

計算書類・財産目録

計算書類・財産目録 目次

I 一般会計

1	一般会計計算書類及び財産目録	30
	(1) 法人単位資金収支計算書(第1号第1様式)	30
	(2) 法人単位事業活動計算書(第2号第1様式)	31
	(3) 法人単位貸借対照表(第3号第1様式)	32
	(4) 財産目録	33

【一般会計内訳表(事業区分別)】

(5)	資金収支内訳表(第1号第2様式)	35
(6)	事業活動内訳表(第2号第2様式)	37
(7)	貸借対照表内訳表(第3号第2様式)	39

【事業区分内訳表(拠点区分別)】

[社会福祉事業区分]

(8)	社会福祉事業区分資金収支内訳表(第1号第3様式)	41
(9)	社会福祉事業区分事業活動内訳表(第2号第3様式)	42
(10)	社会福祉事業区分貸借対照表内訳表(第3号第3様式)	43

[公益事業区分]

(11)	公益事業区分資金収支内訳表(第1号第3様式)	47
(12)	公益事業区分事業活動内訳表(第2号第3様式)	48
(13)	公益事業区分貸借対照表内訳表(第3号第3様式)	49
(14)	計算書類に対する注記(一般会計)	53

2	拠点区分計算書類	56
---	----------	----

(拠点区分ごとに、①拠点区分資金収支計算書(第1号第4様式)、②拠点区分事業活動計算書(第2号第4様式)、③拠点区分貸借対照表(第3号第4様式)、④注記の順に掲載)

[社会福祉事業区分]

(1)	法人運営事業拠点区分	56
(2)	地域福祉活動推進事業拠点区分	66
(3)	施設・団体活動振興事業拠点区分	74
(4)	相談事業拠点区分	81

[公益事業区分]

(5)	福祉人材育成・研修事業拠点区分	88
(6)	長寿社会推進事業拠点区分	95
(7)	貸付事業拠点区分	103

[収益事業区分]

(8)	富山県総合福祉会館管理事業拠点区分	110
-----	-------------------	-----

II 生活福祉資金会計

1	生活福祉資金会計	116
2	生活福祉資金貸付事務費会計	121
3	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	127
4	臨時特例つなぎ資金会計	132

III	監査報告書	137
-----	-------	-----

一 般 会 計

法人単位 資金収支計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	32,454,000	31,609,990	844,010	
	寄附金収入	2,291,000	1,291,187	999,813	
	経常経費補助金収入	356,262,000	337,622,871	18,639,129	
	受託金収入	250,039,000	246,744,632	3,294,368	
	貸付事業収入	52,162,000	52,300,000	△138,000	
	事業収入	64,090,000	57,605,402	6,484,598	
	負担金収入	15,279,000	14,499,452	779,548	
	受取利息配当金収入	23,396,000	23,484,557	△88,557	
	その他の収入	32,282,000	18,062,572	14,219,428	
	事業活動収入計(1)	828,255,000	783,220,663	45,034,337	
	支出				
	人件費支出	305,401,000	290,645,169	14,755,831	
	事業費支出	417,442,000	370,016,253	47,425,747	
	事務費支出	61,051,000	46,703,339	14,347,661	
	貸付事業支出	76,800,000	76,800,000	0	
	分担金支出	760,000	760,000	0	
助成金支出	112,366,000	108,039,583	4,326,417		
負担金支出	9,236,000	7,977,018	1,258,982		
支払利息支出	36,000	35,090	910		
事業活動支出計(2)	983,092,000	900,976,452	82,115,548		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△154,837,000	△117,755,789	△37,081,211		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	0	233,530	△233,530	
	施設整備等支出計(5)	0	233,530	△233,530	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△233,530	233,530		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	641,300,000	641,162,000	138,000	
	積立資産取崩収入	2,152,000	2,118,262	33,738	
	生活福祉資金会計繰入金収入	1,735,000	1,867,654	△132,654	
	その他の活動による収入	6,317,000	20,377,946	△14,060,946	
	その他の活動収入計(7)	651,504,000	665,525,862	△14,021,862	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	616,662,000	616,662,000	0	
	基金積立資産支出	1,000,000	0	1,000,000	
	生活福祉資金会計繰入金支出	1,958,000	616,611	1,341,389	
その他の活動による支出	9,900,000	9,793,680	106,320		
その他の活動支出計(8)	629,520,000	627,072,291	2,447,709		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,984,000	38,453,571	△16,469,571		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△132,853,000	△79,535,748	△53,317,252		
前期末支払資金残高(12)	577,111,000	577,110,648	352		
当期末支払資金残高(11)+(12)	444,258,000	497,574,900	△53,316,900		

法人単位 事業活動計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	31,609,990	32,507,715	△897,725
	寄付金収益	1,291,187	1,786,215	△495,028
	経常経費補助金収益	337,622,871	337,770,821	△147,950
	受託金収益	246,744,632	252,604,001	△5,859,369
	事業収益	57,605,402	62,501,807	△4,896,405
	負担金収益	14,499,452	13,664,343	835,109
	その他の収益	7,872,220	7,055,594	816,626
	サービス活動収益計(1)	697,245,754	707,890,496	△10,644,742
	費用			
	人件費	287,697,656	280,331,187	7,366,469
	事業費	329,066,869	350,488,349	△21,421,480
	事務費	46,703,339	42,385,987	4,317,352
	分担金費用	760,000	760,000	0
	助成金費用	108,039,583	112,081,965	△4,042,382
	負担金費用	7,977,018	5,678,600	2,298,418
	基金組入額	0	10,000	△10,000
	減価償却費	53,913	91,597	△37,684
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△61,541,069	△77,061,561	15,520,492
	その他の費用	0	37,610	△37,610
サービス活動費用計(2)	718,757,309	714,803,734	3,953,575	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△21,511,555	△6,913,238	△14,598,317	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	23,484,557	24,851,524	△1,366,967
	投資有価証券評価益	785,279	231,074	554,205
	その他のサービス活動外収益	3,177,613	3,363,440	△185,827
	サービス活動外収益計(4)	27,447,449	28,446,038	△998,589
	費用			
	支払利息	35,090	30,592	4,498
	その他のサービス活動外費用	0	914	△914
	サービス活動外費用計(5)	35,090	31,506	3,584
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	27,412,359	28,414,532	△1,002,173
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,900,804	21,501,294	△15,600,490	
特別増減の部	収益			
	生活福祉資金会計繰入金収益	1,867,654	1,862,139	5,515
	その他の特別収益	4,331,000	17,159,000	△12,828,000
	特別収益計(8)	6,198,654	19,021,139	△12,822,485
	費用			
	固定資産売却損・処分損	5	1	4
国庫補助金等特別積立金積立額	4,331,000	17,159,000	△12,828,000	
生活福祉資金会計繰入金費用	616,611	1,209,891	△593,280	
特別費用計(9)	4,947,616	18,368,892	△13,421,276	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,251,038	652,247	598,791	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,151,842	22,153,541	△15,001,699	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	7,151,842	22,153,541	△15,001,699	
前期繰越活動増減差額(14)	57,993,438	33,784,263	24,209,175	
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	65,145,280	55,937,804	9,207,476	
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(16)	0	0	0
	基金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	2,118,262	2,055,634	62,628
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	67,263,542	57,993,438	9,270,104

法人単位 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	647,713,230	713,415,944	△65,702,714	流動負債	323,541,568	278,416,047	45,125,521
現金預金	492,666,651	550,891,469	△58,224,818	事業未払金	83,746,431	57,776,540	25,969,891
事業未収金	52,266,613	44,199,311	8,067,302	その他の未払金	21,716,370	22,957,840	△1,241,470
未収金	28,272,240	29,070,091	△797,851	1年以内返済予定貸付事業 資金借入金	191,162,000	166,682,000	24,500,000
未収補助金	35,290,576	43,873,896	△8,583,319	未返還金	8,918,432	17,750,107	△8,831,675
未収収益	5,434,260	5,036,447	397,813	預り金	727,663	399,081	328,582
貯蔵品	0	5,000	△5,000	職員預り金	4,454,434	1,316,483	3,137,951
立替金	108,400	108,400	0	前受金	0	45,245	△45,245
前払金	61,800	82,420	△20,620	賞与引当金	12,816,238	11,508,751	1,307,487
1年以内回収予定貸付事業 長期貸付金	30,575,000	36,080,000	△5,485,000				
生活福祉資金会計貸付金	3,037,690	4,088,911	△1,051,221				
固定資産	2,516,160,055	2,459,645,047	56,515,008	固定負債	157,358,431	161,613,431	△4,255,000
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	157,358,431	161,613,431	△4,255,000
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	480,899,999	440,029,478	40,870,521
その他の固定資産	2,513,160,055	2,456,645,047	56,515,008	純資産の部			
機械及び装置	1	1	0	基金	1,612,745,270	1,612,745,270	0
車輛運搬具	6	6	0	社会福祉事業振興 基金	540,183,092	540,183,092	0
器具及び備品	370,149	190,537	179,612	ボランティア基金	741,262,178	741,262,178	0
投資有価証券	2,995,390	2,210,111	785,279	いきいき長寿基金	331,300,000	331,300,000	0
貸付事業資金長期貸付金	160,587,000	130,602,000	29,985,000	国庫補助金等特別積立金	941,940,158	999,150,227	△57,210,069
退職手当積立基金預け金	129,993,938	136,247,204	△6,253,266	国庫補助金等特別積立金(介 護修学貸付)	520,747,535	566,731,789	△45,984,254
社会福祉事業振興基金積立 資産	540,183,092	540,183,092	0	国庫補助金等特別積立金(保 育支援貸付)	354,470,474	362,991,773	△8,521,299
ボランティア基金積立資産	741,262,178	741,262,178	0	国庫補助金等特別積立金(児 童養護施設貸付)	46,076,012	46,980,528	△904,516
いきいき長寿基金積立資産	331,300,000	331,300,000	0	国庫補助金等特別積立金(介 護分野就職支援金貸付)	13,996,137	15,796,137	△1,800,000
財政調整資金積立資産	32,426,151	32,426,151	0	国庫補助金等特別積立金(福 祉系高校修学資金貸付)	6,650,000	6,650,000	0
災害準備積立資産	7,500,000	7,500,000	0	その他の積立金	61,024,316	63,142,578	△2,118,262
保育関係助成事業積立資産	100,000	100,000	0	財政調整資金積立 金	32,426,151	32,426,151	0
福祉施設支援資金貸付事業 積立資産	20,998,165	23,116,427	△2,118,262	災害準備積立金	7,500,000	7,500,000	0
その他の固定資産	43,210	43,210	0	保育関係事業助成等積立金	100,000	100,000	0
介護福祉士等修学資金貸付 金	360,540,811	359,046,065	1,494,746	福祉施設支援資金貸付事業 積立金	20,998,165	23,116,427	△2,118,262
介護福祉士実務者研修受講 資金貸付金	3,947,724	3,842,724	105,000	次期繰越活動増減差額	67,263,642	57,993,438	9,270,104
離職介護人材再就職準備金 貸付金	13,200,000	12,400,000	800,000	(うち当期活動増減差額)	7,151,842	22,153,541	△15,001,699
社会福祉士修学資金貸付金	7,250,000	6,450,000	800,000				
保育補助者雇上事業貸付金	684,017	2,850,883	△2,166,866				
保育所復帰支援事業貸付金	3,317,100	3,200,735	116,365				
潜在保育士再就職支援事業 貸付金	9,102,750	9,340,250	△237,500				
保育士修学資金貸付金	124,767,100	94,243,600	30,523,500				
就職者家賃貸付金	198,000	0	198,000				
進学者家賃生活費貸付金	7,703,913	6,552,213	1,151,700				
資格取得希望者貸付金	929,360	947,860	△18,500				
福祉系高校修学資金貸付金	4,090,000	1,790,000	2,300,000				
福祉系高校修学資金返還充 当資金貸付金	270,000	0	270,000				
介護分野就職支援金貸付金	9,000,000	8,400,000	600,000				
障害福祉分野就職支援金貸 付金	400,000	2,400,000	△2,000,000	純資産の部合計	2,682,973,286	2,733,031,513	△50,058,227
資産の部合計	3,183,873,285	3,173,060,991	△9,187,706	負債及び純資産の部合計	3,183,873,285	3,173,060,991	△9,187,706

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	富山県総合福祉会館利用料等	-	-	134,194
普通預金他	北陸銀行県庁内支店他	-	運営資金として	-	-	98,550,368
普通預金	北陸銀行県庁内支店	-	介護福祉士等修学資金ほか貸付事業原資	-	-	393,982,089
小計 572,666,651						
事業未収金	富山県他	-	県受託事業にかかる未収委託金等	-	-	52,266,613
未収金	全国社会福祉協議会他	-	職員退職年金等	-	-	28,272,240
未収補助金	富山県他	-	県補助事業にかかる未収補助金等	-	-	35,290,576
未収収益	北陸銀行県庁内支店他	-	基金受取利息配当金の既経過分	-	-	5,434,260
立替金	法人運営事業	-	退職職員の健康保険料等立替金	-	-	108,400
前払金	施設賠償責任保険掛金他	-	県総合福祉会館運営にかかる6年度分保険料等	-	-	61,800
1年以内回収予定貸付事業長期貸付金	福祉施設支援資金貸付事業貸付金	-	社会福祉事業を実施する社会福祉法人やNPO法人に対する施設整備費・運営費の貸付金	-	-	30,575,000
生活福祉資金会計貸付金	生活福祉資金貸付事務委員会他	-	生活福祉資金貸付事業運営資金の一時的繰入	-	-	3,037,690
流動資産合計						647,713,230
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	北陸銀行県庁内支店	-	基本財産として有しなげなければならない額として	-	-	3,000,000
基本財産合計						3,000,000
(2) その他の固定資産						
機械及び装置	発電機	-	非常時発電用として災害時や本会事業等に使用	207,900	207,899	1
車両運搬具	トヨタ ワゴンーほか車両3台、除雪機	-	市町村社協巡回用等として本会事業に使用	7,187,074	7,187,068	6
器具及び備品	机、カメラ、PC、プリンター等	-	業務用事務機器として本会事業に使用	15,136,673	14,766,524	370,149
投資有価証券	北陸電力 株式	-	運用益を本会事業運営の財源に充当	-	-	2,995,390
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	-	職員の退職手当支給のために全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入	-	-	129,993,938
貸付事業資金長期貸付金	福祉施設支援資金貸付事業貸付金	-	社会福祉事業を実施する社会福祉法人やNPO法人に対する施設整備費・運営費の貸付金	-	-	160,587,000
介護福祉士等修学資金貸付金	介護福祉士等修学資金貸付事業	-	介護福祉士養成施設在学者に対する修学資金貸付金	-	-	360,540,811
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金	介護福祉士等修学資金貸付事業	-	介護福祉士実務者養成施設在学者に対する受講資金貸付金	-	-	3,947,724
職制介護人材再就職準備金貸付金	介護福祉士等修学資金貸付事業	-	介護業務に再就職する方に対する就職準備金貸付金	-	-	13,200,000
社会福祉士修学資金貸付金	介護福祉士等修学資金貸付事業	-	社会福祉士養成施設在学者に対する修学資金貸付金	-	-	7,250,000
障害福祉分野就職支援金貸付金	介護福祉士等修学資金貸付事業	-	新たに障害福祉分野の業務に就職する方に対する就職支援金貸付金	-	-	400,000
福祉系高校修学資金返還充当資金貸付金	介護福祉士等修学資金貸付事業	-	福祉系高校在学者に対する修学資金返還に充当するための資金貸付金	-	-	270,000
介護分野就職支援金貸付金	介護分野就職支援金貸付事業	-	新たに介護業務に就職する方に対する就職支援金貸付金	-	-	9,000,000
福祉系高校修学資金貸付金	福祉系高校修学資金貸付事業	-	福祉系高校在学者に対する修学資金貸付金	-	-	4,090,000
保育補助者雇上事業貸付金	保育支援貸付事業	-	保育補助者の雇い上げに必要な費用の貸付金	-	-	684,017
保育所関係支援事業貸付金	保育支援貸付事業	-	未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付金	-	-	3,317,100
潜在保育士再就職支援事業貸付金	保育支援貸付事業	-	保育所等へ再就職する潜在保育士に対する就職準備金貸付金	-	-	9,102,750
保育士修学資金貸付金	保育支援貸付事業	-	保育士養成施設在学者に対する修学資金貸付金	-	-	124,767,100
就職者家賃貸付金	児童養護施設退所者等貸付事業	-	児童養護施設等退所者で就職した者に対する家賃相当額や生活費の貸付金	-	-	198,000
進学者家賃生活費貸付金	児童養護施設退所者等貸付事業	-	児童養護施設等退所者で進学した者に対する家賃相当額や生活費の貸付金	-	-	7,703,913
資格取得希望者貸付金	児童養護施設退所者等貸付事業	-	児童養護施設等に入所中または退所後大学等在学中で就職に必要な資格取得者に対する貸付金	-	-	929,360
小計						705,967,775
社会福祉事業振興基金積立資産	第78回利付国債他	-	社会福祉事業の振興発展のために使用することが指定されている基金（県出捐金・寄付金）	-	-	533,376,549
	普通預金 北陸銀行県庁内支店他	-	同基金のうち、事業収益の積立による増成分	-	-	6,806,543
小計						540,183,092
ボランティア基金積立資産	第76回利付国債他	-	ボランティア活動の振興発展のために使用することが指定されている基金（県出捐金・寄付金）	-	-	734,715,253
	普通預金 北陸銀行県庁内支店他	-	同基金のうち、事業収益の積立による増成分	-	-	6,546,925
小計						741,262,178
いきいき長寿基金積立資産	第136回利付国債他	-	高齢者の生きがいや健康づくり推進のために使用することが指定されている基金（県出捐金・寄付金）	-	-	331,300,000
災害準備積立資産	定期預金 北陸銀行県庁内支店	-	災害時における迅速な救援活動のために積み立てている定期預金	-	-	7,500,000
財政調整基金積立資産	定期預金 北陸銀行県庁内支店他	-	経済事情の激しい変動等により財源が著しく不足する場合のために積み立てている定期預金等	-	-	32,426,151
保育関係事業助成等積立資産	普通預金 北陸銀行県庁内支店	-	寄附者により保育関係の助成事業に充てることが指定されている普通預金	-	-	100,000
福祉施設支援資金貸付事業積立資産	普通預金 北陸銀行県庁内支店	-	福祉施設支援資金貸付事業費の不足に充当するために積み立てている普通預金	-	-	20,998,165
その他の固定資産	自動車リサイクル料預託金	-		-	-	43,210
その他の固定資産合計						2,513,160,055
固定資産合計						2,516,160,055
資産合計						3,163,873,285

Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	事務消耗品代、消費税未払金他	-		-	-	83,746,431
その他の未払金	職員 退職一時金、退職年金	-		-	-	21,716,370
1年以内返済予定貸付事業資金借入金	北陸銀行県庁内支店	-		-	-	191,162,000
未返還金	富山県 補助金未返還分他	-		-	-	8,918,432
預り金	研修講師 3月分源泉所得税他	-		-	-	727,663
職員預り金	職員 3月分住民税、源泉所得税他	-		-	-	4,454,434
賞与引当金	職員	-		-	-	12,816,238
流動負債合計						323,541,568
2 固定負債						
退職給付引当金	職員	-		-	-	157,358,431
固定負債合計						157,358,431
負債合計						480,899,999
差引純資産						2,682,973,286

資金収支内訳表

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計
事業活動による収支	収入				
	会費収入	22,433,990	9,176,000	0	31,609,990
	寄附金収入	1,291,187	0	0	1,291,187
	経常経費補助金収入	282,149,883	55,472,988	0	337,622,871
	受託金収入	102,556,289	57,344,102	86,844,241	246,744,632
	貸付事業収入	0	52,300,000	0	52,300,000
	事業収入	10,988,637	17,420,130	29,196,635	57,605,402
	負担金収入	13,930,232	569,220	0	14,499,452
	受取利息配当金収入	19,584,641	3,899,916	0	23,484,557
	その他の収入	10,836,917	7,205,655	20,000	18,062,572
	事業活動収入計(1)	463,771,776	203,388,011	116,060,876	783,220,663
	支出				
	人件費支出	199,030,606	86,691,611	4,922,952	290,645,169
	事業費支出	115,040,206	145,989,042	108,987,005	370,016,253
	事務費支出	30,877,460	14,525,657	1,300,222	46,703,339
貸付事業支出	0	76,800,000	0	76,800,000	
分担金支出	760,000	0	0	760,000	
助成金支出	105,354,153	2,685,430	0	108,039,583	
負担金支出	7,947,018	30,000	0	7,977,018	
支払利息支出	0	35,090	0	35,090	
事業活動支出計(2)	459,009,443	326,756,830	115,210,179	900,976,452	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,762,333	△123,368,819	850,697	△117,755,789	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	固定資産取得支出	233,530	0	0	233,530
	施設整備等支出計(5)	233,530	0	0	233,530
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△233,530	0	0	△233,530	
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	0	641,162,000	0	641,162,000
	積立資産取崩収入	0	2,118,262	0	2,118,262
	生活福祉資金会計繰入金収入	1,867,654	0	0	1,867,654
	事業区分間繰入金収入	3,243,316	2,100,543	0	5,343,859
	その他の活動による収入	16,046,946	4,331,000	0	20,377,946
	その他の活動収入計(7)	21,157,916	649,711,805	0	670,869,721
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	616,662,000	0	616,662,000
	生活福祉資金会計繰入金支出	616,611	0	0	616,611
事業区分間繰入金支出	2,100,543	2,949,316	294,000	5,343,859	
その他の活動による支出	9,793,680	0	0	9,793,680	
その他の活動支出計(8)	12,510,834	619,611,316	294,000	632,416,150	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,647,082	30,100,489	△294,000	38,453,571	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	13,175,885	△93,268,330	556,697	△79,535,748	
前期末支払資金残高(11)		91,316,754	491,649,448	△5,855,554	577,110,648
当期末支払資金残高(10)+(11)		104,492,639	398,381,118	△5,298,857	497,574,900

資金収支内訳表

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	内部取引消去	法人会計	
事業活動による収支	収入			
	会費収入	0	31,609,990	
	寄附金収入	0	1,291,187	
	経常経費補助金収入	0	337,622,871	
	受託金収入	0	246,744,632	
	貸付事業収入	0	52,300,000	
	事業収入	0	57,605,402	
	負担金収入	0	14,499,452	
	受取利息配当金収入	0	23,484,557	
	その他の収入	0	18,062,572	
	事業活動収入計(1)	0	783,220,663	
	支出			
	人件費支出	0	290,645,169	
	事業費支出	0	370,016,253	
事務費支出	0	46,703,339		
貸付事業支出	0	76,800,000		
分担金支出	0	760,000		
助成金支出	0	108,039,583		
負担金支出	0	7,977,018		
支払利息支出	0	35,090		
事業活動支出計(2)	0	900,976,452		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△117,755,789		
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	
	支出			
	固定資産取得支出	0	233,530	
施設整備等支出計(5)	0	233,530		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△233,530		
その他の活動による収支	収入			
	長期運営資金借入金収入	0	641,162,000	
	積立資産取崩収入	0	2,118,262	
	生活福祉資金会計繰入金収入	0	1,867,654	
	事業区分間繰入金収入	△5,343,859	0	
	その他の活動による収入	0	20,377,946	
	その他の活動収入計(7)	△5,343,859	665,525,862	
	支出			
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	616,662,000	
	生活福祉資金会計繰入金支出	0	616,611	
事業区分間繰入金支出	△5,343,859	0		
その他の活動による支出	0	9,793,680		
その他の活動支出計(8)	△5,343,859	627,072,291		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	38,453,571		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	△79,535,748		
	前期末支払資金残高(11)	0	577,110,648	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	497,574,900	

事業活動内訳表

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	社会事業	収益事業	合計
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	22,433,990	9,176,000	0	31,609,990
	寄付金収益	1,291,187	0	0	1,291,187
	経常経費補助金収益	282,149,883	55,472,988	0	337,622,871
	受託金収益	102,556,289	57,344,102	86,844,241	246,744,632
	事業収益	10,988,637	17,420,130	29,196,635	57,605,402
	負担金収益	13,930,232	569,220	0	14,499,452
	その他の収益	7,692,304	179,916	0	7,872,220
	サービス活動収益計(1)	441,042,522	140,162,356	116,040,876	697,245,754
	費用				
	人件費	195,651,811	87,085,720	4,960,125	287,697,656
	事業費	115,040,206	105,039,658	108,987,005	329,066,869
	事務費	30,877,460	14,525,657	1,300,222	46,703,339
	分担金費用	760,000	0	0	760,000
	助成金費用	105,354,153	2,685,430	0	108,039,583
	負担金費用	7,947,018	30,000	0	7,977,018
	減価償却費	4,865	0	49,048	53,913
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△61,541,069	0	△61,541,069
	サービス活動費用計(2)	455,635,513	147,825,396	115,296,400	718,757,309
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△14,592,991	△7,663,040	744,476	△21,511,555	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	19,584,641	3,899,916	0	23,484,557
	投資有価証券評価益	785,279	0	0	785,279
	その他のサービス活動外収益	3,144,613	13,000	20,000	3,177,613
	サービス活動外収益計(4)	23,514,533	3,912,916	20,000	27,447,449
	費用				
	支払利息	0	35,090	0	35,090
	サービス活動外費用計(5)	0	35,090	0	35,090
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	23,514,533	3,877,826	20,000	27,412,359
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,921,542	△3,785,214	764,476	5,900,804
特別増減の部	収益				
	生活福祉資金会計繰入金収益	1,867,654	0	0	1,867,654
	事業区分間繰入金収益	3,243,316	2,100,543	0	5,343,859
	その他の特別収益	0	4,331,000	0	4,331,000
	特別収益計(8)	5,110,970	6,431,543	0	11,542,513
	費用				
	固定資産売却損・処分損	5	0	0	5
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	4,331,000	0	4,331,000
	生活福祉資金会計繰入金費用	616,611	0	0	616,611
	事業区分間繰入金費用	2,100,543	2,949,316	294,000	5,343,859
特別費用計(9)	2,717,159	7,280,316	294,000	10,291,475	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,393,811	△848,773	△294,000	1,251,038	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	11,315,353	△4,633,987	470,476	7,151,842	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	0	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	11,315,353	△4,633,987	470,476	7,151,842	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	62,934,343	1,122,330	△6,063,235	57,993,438
	当期繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	74,249,696	△3,511,657	△5,592,759	65,145,280
	基本金取崩額(16)	0	0	0	0
	基金取崩額(17)	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	2,118,262	0	2,118,262
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	74,249,696	△1,393,395	△5,592,759	67,263,542

事業活動内訳表

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	0	31,609,990
		寄付金収益	0	1,291,187
		経常経費補助金収益	0	337,622,871
		受託金収益	0	246,744,632
		事業収益	0	57,605,402
		負担金収益	0	14,499,452
		その他の収益	0	7,872,220
		サービス活動収益計(1)	0	697,245,754
	費用	人件費	0	287,697,656
		事業費	0	329,066,869
		事務費	0	46,703,339
		分担金費用	0	760,000
		助成金費用	0	108,039,583
		負担金費用	0	7,977,018
	減価償却費	0	53,913	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△61,541,069	
	サービス活動費用計(2)	0	718,757,309	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△21,511,555	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	23,484,567
		投資有価証券評価益	0	785,279
		その他のサービス活動外収益	0	3,177,613
		サービス活動外収益計(4)	0	27,447,449
	費用	支払利息	0	35,090
		サービス活動外費用計(5)	0	35,090
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	27,412,359	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	5,900,804	
特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益	0	1,867,654
		事業区分間繰入金収益	△5,343,859	0
		その他の特別収益	0	4,331,000
		特別収益計(8)	△5,343,859	6,198,654
	費用	固定資産売却損・処分損	0	5
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	4,331,000
	生活福祉資金会計繰入金費用	0	616,611	
	事業区分間繰入金費用	△5,343,859	0	
	特別費用計(9)	△5,343,859	4,947,616	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	1,251,038	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	7,151,842	
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	0	7,151,842	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(14)	0	57,993,438
		当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	0	65,145,280
		基本金取崩額(16)	0	0
		基金取崩額(17)	0	0
		その他の積立金取崩額(18)	0	2,118,262
		その他の積立金積立額(19)	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	0	67,263,542	

貸借対照表内訳表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資産・負債の項目	社会福祉事業団	公益事業	電学事業	特別養護老人ホーム	合計	前期末	増減
流動負債	94,101,590	233,722,473	38,107,999	0	365,932,062	△42,390,494	323,541,568
事業未払金	53,381,844	12,387,967	17,976,670	0	83,746,481	0	83,746,431
その他の未払金	21,716,370	0	0	0	21,716,370	0	21,716,370
1年以内返済予定貸付事業資金借入金	0	191,162,000	0	0	191,162,000	0	191,162,000
未返還金	4,980,420	3,938,012	0	0	8,918,432	0	8,918,432
預り金	422,763	128,900	176,000	0	727,663	0	727,663
単員預り金	4,454,434	0	0	0	4,454,434	0	4,454,434
事業区分間借入金	0	22,870,459	19,520,035	0	42,390,494	△42,390,494	0
賞与引当金	9,145,759	3,235,135	435,344	0	12,816,238	0	12,816,238
固定負債	157,358,431	0	0	0	157,358,431	0	157,358,431
退職給付引当金	157,358,431	0	0	0	157,358,431	0	157,358,431
負債の部合計	251,460,021	233,722,473	38,107,999	0	523,290,493	△42,390,494	480,899,999
基金	1,281,445,270	331,300,000	0	0	1,612,745,270	0	1,612,745,270
社会福祉事業振興基金	540,183,092	0	0	0	540,183,092	0	540,183,092
ボランティア基金	741,262,178	0	0	0	741,262,178	0	741,262,178
いきいき長寿基金	0	331,300,000	0	0	331,300,000	0	331,300,000
国庫補助金等特別積立金	941,940,158	0	0	0	941,940,158	0	941,940,158
国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	0	520,747,535	0	0	520,747,535	0	520,747,535
国庫補助金等特別積立金(保育支援貸付)	0	354,470,474	0	0	354,470,474	0	354,470,474
国庫補助金等特別積立金(保嬰業施設貸付)	0	46,076,012	0	0	46,076,012	0	46,076,012
国庫補助金等特別積立金(介護分野就職支援金貸付)	0	13,996,137	0	0	13,996,137	0	13,996,137
国庫補助金等特別積立金(福祉系高校修学資金貸付)	0	6,650,000	0	0	6,650,000	0	6,650,000
その他の積立金	40,026,151	20,998,165	0	0	61,024,316	0	61,024,316
財政調整資金積立金	32,426,151	0	0	0	32,426,151	0	32,426,151
災害準備積立金	7,500,000	0	0	0	7,500,000	0	7,500,000
保育関係事業助成等積立金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
福祉施設支援資金貸付事業積立金	74,249,606	△1,393,395	△5,592,759	0	67,263,542	0	67,263,542
次期繰越活動増減差額	11,315,353	△4,633,987	470,476	0	7,151,842	0	7,151,842
(うち当期活動増減差額)	1,395,721,117	1,292,844,928	△5,592,759	0	2,682,973,286	0	2,682,973,286
純資産の部合計	1,647,181,138	1,526,567,401	32,515,240	0	3,206,263,779	△42,390,494	3,163,873,285
負債及び純資産の部合計							

資金収支内訳表

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位：円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	施設・団体活動推進事業	福祉事業	租税事業	合計	内訳取引簿法	事業区分合計
取入	22,433,990	0	0	0	0	22,433,990	0	22,433,990
会費収入	1,291,187	0	0	0	0	1,291,187	0	1,291,187
寄附金収入	46,535,755	179,346,126	49,767,000	6,501,000	0	282,149,883	0	282,149,883
通常経費補助金収入	1,371,450	30,590,370	29,725,300	40,869,169	0	102,556,289	0	102,556,289
委託金収入	3,845,037	1,791,100	5,352,500	0	0	10,988,637	0	10,988,637
事業収入	13,790,232	0	140,000	0	0	13,930,232	0	13,930,232
受取利息配当金収入	9,138,196	10,446,445	0	0	0	19,584,641	0	19,584,641
その他の収入	109,095,064	222,321,743	147,700	0	0	463,771,776	0	463,771,776
支人件費支出	74,876,468	56,900,732	34,977,721	32,275,685	0	199,030,606	0	199,030,606
事業費支出	2,673,872	64,323,635	38,350,673	9,692,026	0	115,040,206	0	115,040,206
事務費支出	19,053,716	4,465,529	1,955,757	5,402,458	0	30,877,460	0	30,877,460
分派金支出	760,000	0	0	0	0	760,000	0	760,000
助成金支出	500,000	95,795,700	9,058,453	0	0	105,354,153	0	105,354,153
負担金支出	7,538,018	40,000	369,000	0	0	7,947,018	0	7,947,018
事業活動支出計(2)	105,402,074	221,525,596	84,711,604	47,370,169	0	459,009,443	0	459,009,443
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,692,990	796,147	273,196	0	0	4,762,333	0	4,762,333
取入	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出(4)	233,530	0	0	0	0	233,530	0	233,530
取入	233,530	0	0	0	0	233,530	0	233,530
施設整備等支出計(5)	△233,530	0	0	0	0	△233,530	0	△233,530
生活福祉資金会計繰入金収入	1,867,654	0	0	0	0	1,867,654	0	1,867,654
事業区分間繰入金収入	3,243,316	0	0	0	0	3,243,316	0	3,243,316
拠点区分間繰入金収入	3,884,008	4,583,879	1,432,402	0	0	9,900,289	△9,900,289	0
その他の活動による収入	16,046,946	0	0	0	0	16,046,946	0	16,046,946
生活福祉資金会計繰入金支出	25,041,924	4,583,879	1,432,402	0	0	31,058,205	△9,900,289	21,157,916
事業区分間繰入金支出	616,611	0	0	0	0	616,611	0	616,611
拠点区分間繰入金支出	2,100,543	0	0	0	0	2,100,543	0	2,100,543
その他の活動による支出	6,016,281	2,178,410	1,705,598	0	0	9,900,289	△9,900,289	0
その他の活動支出計(8)	18,527,115	2,178,410	1,705,598	0	0	22,411,123	△9,900,289	12,510,834
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,514,809	2,405,469	△273,196	0	0	8,647,082	0	8,647,082
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	9,974,269	3,201,616	0	0	0	13,175,885	0	13,175,885
前期末支払資金残高(11)	78,872,771	12,443,983	0	0	0	91,316,754	0	91,316,754
当期末支払資金残高(10)+(11)	88,847,040	15,645,599	0	0	0	104,492,639	0	104,492,639

事業活動内訳表

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位 円)

科目	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	高齢・障害者等支援事業	児童福祉事業	合計	内訳外引当金	事業区分合計
収入	22,433,990	0	0	0	22,433,990	0	22,433,990
サービスマネジメント	1,291,187	0	0	0	1,291,187	0	1,291,187
経常経費補助金収益	46,535,755	179,346,128	49,767,000	6,501,000	282,149,883	0	282,149,883
委託金収益	1,371,450	30,590,370	29,725,300	40,869,169	102,556,289	0	102,556,289
事業収益	3,845,037	1,791,100	5,352,500	0	10,988,637	0	10,988,637
負担金収益	13,790,232	0	140,000	0	13,930,232	0	13,930,232
その他の収益	7,692,304	0	0	0	7,692,304	0	7,692,304
減	96,959,955	211,727,598	84,984,800	47,370,169	441,042,522	0	441,042,522
費用	70,642,296	57,799,328	35,215,585	31,994,602	195,651,811	0	195,651,811
人件費	2,673,872	64,323,635	38,350,673	9,692,026	115,040,206	0	115,040,206
事業費	19,053,716	4,465,529	1,955,757	5,402,458	30,877,460	0	30,877,460
事務費	760,000	0	0	0	760,000	0	760,000
分租金費用	500,000	95,795,700	9,058,453	0	105,354,153	0	105,354,153
助成金費用	7,538,018	40,000	389,000	0	7,947,018	0	7,947,018
負担金費用	4,865	0	0	0	4,865	0	4,865
減価償却費	101,172,757	222,424,192	84,949,466	47,089,086	455,635,513	0	455,635,513
サービスマネジメント	△4,212,812	△10,696,594	35,322	281,083	△14,592,991	0	△14,592,991
サービスマネジメント	9,138,196	10,446,445	0	0	19,584,641	0	19,584,641
受取利息配当金収益	785,279	0	0	0	785,279	0	785,279
投資有価証券評価益	2,996,913	147,700	0	0	3,144,613	0	3,144,613
その他のサービスマネジメント	0	0	0	0	0	0	0
サービスマネジメント	12,920,386	10,594,145	0	0	23,514,533	0	23,514,533
費用	0	0	0	0	0	0	0
サービスマネジメント	12,920,386	10,594,145	0	0	23,514,533	0	23,514,533
サービスマネジメント	8,707,576	△102,449	35,322	281,083	8,921,542	0	8,921,542
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,867,654	0	0	0	1,867,654	0	1,867,654
特別増減差額(8)	3,243,316	0	0	0	3,243,316	0	3,243,316
特別増減差額(9)	3,884,008	4,583,879	1,432,402	9,900,289	19,584,641	0	19,584,641
特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,994,976	4,583,879	1,432,402	9,900,289	19,584,641	0	19,584,641
特別増減差額(11)=(7)+(10)	616,611	0	5	0	616,611	0	616,611
特別増減差額(12)	2,100,543	0	0	0	2,100,543	0	2,100,543
特別増減差額(13)=(11)-(12)	6,016,281	2,178,410	1,705,598	9,900,289	19,584,641	0	19,584,641
特別増減差額(14)	6,733,435	2,178,410	1,705,598	9,900,289	19,584,641	0	19,584,641
特別増減差額(15)=(13)+(14)	261,543	2,405,464	△273,196	△237,864	11,315,353	0	11,315,353
特別増減差額(16)	8,969,119	2,303,015	0	0	11,315,353	0	11,315,353
特別増減差額(17)	8,969,119	2,303,015	△237,864	281,083	11,315,353	0	11,315,353
特別増減差額(18)	54,751,877	9,850,748	△1,106,544	△561,738	62,934,343	0	62,934,343
特別増減差額(19)	63,720,896	12,153,763	△1,344,408	△280,655	74,249,696	0	74,249,696
特別増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)+(19)	63,720,896	12,153,763	△1,344,408	△280,655	74,249,696	0	74,249,696

貸借対照表内訳表

(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	施設・団体活動振興事業	相親事業	合計
流動資産					
現金預金	139,666,792	24,943,558	17,176,933	7,661,737	189,449,020
事業未収金	48,158,258	4,528,594	△4,220,047	6,073,784	54,540,589
未収金	5,311,827	10,170,570	8,414,980	1,303,817	25,201,194
未収補助金	27,928,104	223,000	0	1,136	28,152,240
未収収益	11,307,576	7,244,000	11,905,000	283,000	30,739,576
立替金	2,481,443	2,772,004	0	0	5,253,447
前払金	108,400	0	0	0	108,400
生活福祉資金会計貸付金	20,000	4,840	0	0	24,840
事業区分間貸付金	3,037,690	0	0	0	3,037,690
拠点区分間貸付金	41,313,494	0	1,077,000	0	42,390,494
	0	550	0	0	550
固定資産	716,470,472	741,262,196	0	0	1,457,732,668
基本財産					
定期預金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
その他の固定資産	3,000,000	0	0	0	3,000,000
機械及び装置	713,470,472	741,262,196	0	0	1,454,732,668
車輛運搬具	1	0	0	0	1
器具及び備品	6	0	0	0	6
投資有価証券	228,684	18	0	0	228,702
退職手当積立基金預け金	2,995,390	0	0	0	2,995,390
社会福祉事業振興基金積立資産	129,993,938	0	0	0	129,993,938
ボランティア基金積立資産	540,183,092	0	0	0	540,183,092
財政調整資金積立資産	0	741,262,178	0	0	741,262,178
災害準備積立資産	32,426,151	0	0	0	32,426,151
保育関係助成事業積立資産	7,500,000	0	0	0	7,500,000
その他の固定資産	100,000	0	0	0	100,000
	43,210	0	0	0	43,210
資産の部合計	856,137,264	766,205,754	17,176,933	7,661,737	1,647,181,688

貸借対照表内訳表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	施設・団体活動振興事業	相談事業	合計
流動負債	54,848,594	12,789,813	18,521,341	7,942,392	94,102,140
事業未払金	24,637,157	7,201,247	16,942,236	4,601,204	53,381,844
その他の未払金	21,716,370	0	0	0	21,716,370
未返還金	0	1,736,572	201,000	3,042,848	4,980,420
預り金	11,241	360,140	33,697	17,685	422,763
職員預り金	4,454,434	0	0	0	4,454,434
拠点区分間借入金	550	0	0	0	550
賞与引当金	4,028,842	3,491,854	1,344,408	280,655	9,145,759
固定負債	157,358,431	0	0	0	157,358,431
退職給付引当金	157,358,431	0	0	0	157,358,431
負債の部合計	212,207,025	12,789,813	18,521,341	7,942,392	251,460,571
基金	540,183,092	741,262,178	0	0	1,281,445,270
社会福祉事業振興基金	540,183,092	0	0	0	540,183,092
ボランティア基金	0	741,262,178	0	0	741,262,178
その他の積立金	40,026,151	0	0	0	40,026,151
財政調整資金積立金	32,426,151	0	0	0	32,426,151
災害準備積立金	7,500,000	0	0	0	7,500,000
保育関係事業助成等積立金	100,000	0	0	0	100,000
次期繰越活動増減差額	63,720,996	12,153,763	△1,344,408	△280,655	74,249,696
(うち当期活動増減差額)	8,969,119	2,303,015	△237,864	281,083	11,315,353
純資産の部合計	643,930,239	753,415,941	△1,344,408	△280,655	1,395,721,117
負債及び純資産の部合計	856,137,264	766,205,754	17,176,933	7,661,737	1,647,181,688

貸借対照表内訳表

(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計			
流動資産					
	△550	189,448,470			
現金預金	0	54,540,589			
事業未収金	0	25,201,194			
未収金	0	28,152,240			
未収補助金	0	30,739,576			
未収収益	0	5,253,447			
立替金	0	108,400			
前払金	0	24,840			
生活福祉資金会計貸付金	0	3,037,690			
事業区分間貸付金	0	42,390,494			
拠点区分間貸付金	△550	0			
固定資産	0	1,457,732,668			
基本財産	0	3,000,000			
定期預金	0	3,000,000			
その他の固定資産	0	1,454,732,668			
機械及び装置	0	1			
車両運搬具	0	6			
器具及び備品	0	228,702			
投資有価証券	0	2,995,390			
退職手当積立基金預け金	0	129,993,938			
社会福祉事業振興基金積立資産	0	540,183,092			
ボランティア基金積立資産	0	741,262,178			
財政調整資金積立資産	0	32,426,151			
災害準備積立資産	0	7,500,000			
保育関係助成事業積立資産	0	100,000			
その他の固定資産	0	43,210			
資産の部合計	△550	1,647,181,138			

貸借対照表内訳表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計			
流動負債	△550	94,101,590			
事業未払金	0	53,381,844			
その他の未払金	0	21,716,370			
未返還金	0	4,980,420			
預り金	0	422,763			
職員預り金	0	4,454,434			
拠点区分間借入金	△550	0			
賞与引当金	0	9,145,759			
固定負債	0	157,358,431			
退職給付引当金	0	157,358,431			
負債の部合計	△550	251,460,021			
基金	0	1,281,445,270			
社会福祉事業振興基金	0	540,183,092			
ボランティア基金	0	741,262,178			
その他の積立金	0	40,026,151			
財政調整資金積立金	0	32,426,151			
災害準備積立金	0	7,500,000			
保育関係事業助成等積立金	0	100,000			
次期繰越活動増減差額	0	74,249,696			
(うち当期活動増減差額)	0	11,315,353			
純資産の部合計	0	1,395,721,117			
負債及び純資産の部合計	△550	1,647,181,138			

資金収支内訳表

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位 円)

勘定科目	福祉人材育成・研修事業	長寿社会推進事業	貸付事業	合計	内訳取引消法	事業区分合計
事業収入	0	9,176,000	0	9,176,000	0	9,176,000
入						
経費補助金収入	21,060,000	34,192,988	220,000	55,472,988	0	55,472,988
受託金収入	54,917,000	1,857,102	570,000	57,344,102	0	57,344,102
貸付事業収入	0	0	52,300,000	52,300,000	0	52,300,000
事業収入	16,337,230	1,082,900	0	17,420,130	0	17,420,130
負担金収入	569,220	0	0	569,220	0	569,220
受取利息配当金収入	0	3,899,916	0	3,899,916	0	3,899,916
その他の収入	12,000	180,916	7,012,739	7,205,655	0	7,205,655
支出						
支出						
事業活動収入計(1)	92,895,450	50,389,822	60,102,739	203,388,011	0	203,388,011
事業費支出	44,745,994	22,921,122	19,024,495	86,691,611	0	86,691,611
事務費支出	35,861,847	24,241,874	86,085,321	145,989,042	0	145,989,042
貸付事業支出	11,397,195	3,023,695	104,767	14,525,657	0	14,525,657
負担金支出	0	0	76,800,000	76,800,000	0	76,800,000
助成金支出	0	2,685,430	0	2,685,430	0	2,685,430
支払利息支出	0	30,000	0	30,000	0	30,000
事業活動支出計(2)	91,805,036	52,902,121	182,049,673	326,756,830	0	326,756,830
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,090,414	△2,512,299	△121,946,934	△123,368,819	0	△123,368,819
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金借入金収入	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金借入金収入	0	0	641,162,000	641,162,000	0	641,162,000
事業区分間繰入金収入	0	0	2,118,262	2,118,262	0	2,118,262
その他の活動による収入	1,058,556	170,682	871,905	2,101,143	0	2,101,143
その他の活動による収入	0	0	4,331,000	4,331,000	0	4,331,000
長期運営資金借入金元金償還支出	1,058,556	170,682	648,482,567	649,711,805	0	649,711,805
事業区分間繰入金支出	0	0	616,662,000	616,662,000	0	616,662,000
事業区分間繰入金支出	2,148,970	0	800,346	2,949,316	0	2,949,316
その他の活動支出計(6)	2,148,970	0	617,462,346	619,611,316	0	619,611,316
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,090,414	170,682	31,029,221	30,109,489	0	30,109,489
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	△2,341,617	△80,925,713	△83,268,330	0	△83,268,330
前期未支払資金残高(11)	0	3,963,341	487,686,107	491,649,448	0	491,649,448
当期未支払資金残高(10)+(11)	0	1,621,724	396,759,394	398,381,118	0	398,381,118

貸借対照表内訳表

(令和 6年 9月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	福祉人材育成・研修事業	長寿社会推進事業	貸付事業	合計	内部取引消去
流動資産					
現金預金	29,196,514	9,567,063	429,517,879	468,281,456	0
事業未収金	21,060,514	9,266,250	394,391,879	424,718,643	0
未収金	8,136,000	0	0	8,136,000	0
未収補助金	0	120,000	0	120,000	0
未収収益	0	0	4,551,000	4,551,000	0
1年以内回収予定貸付事業 長期貸付金	0	180,813	0	180,813	0
固定資産					
固定資産	3	331,300,002	726,985,940	1,058,285,945	0
その他の固定資産					
器具及び備品	3	331,300,002	726,985,940	1,058,285,945	0
貸付事業資金長期貸付金	0	0	0	5	0
いきいき長寿基金積立資産	0	0	160,587,000	160,587,000	0
福祉施設支援資金貸付事業 積立資産	0	331,300,000	0	331,300,000	0
介護福祉士等修学資金貸付 金	0	0	20,998,165	20,998,165	0
介護福祉士実務者研修受講 資金貸付金	0	0	360,540,811	360,540,811	0
離職介護人材再就職準備金 貸付金	0	0	3,947,724	3,947,724	0
社会福祉士修学資金貸付金	0	0	13,200,000	13,200,000	0
保育補助者雇上事業貸付金	0	0	7,250,000	7,250,000	0
保育所復帰支援事業貸付金	0	0	684,017	684,017	0
潜在保育士再就職支援事業 貸付金	0	0	3,317,100	3,317,100	0
保育士修学資金貸付金	0	0	9,102,750	9,102,750	0
就職者家賃貸付金	0	0	124,767,100	124,767,100	0
進学者家賃生活費貸付金	0	0	198,000	198,000	0
資格取得希望者貸付金	0	0	7,703,913	7,703,913	0
福祉系高校修学資金貸付金	0	0	929,360	929,360	0
福祉系高校修学資金返還充 当資金貸付金	0	0	4,090,000	4,090,000	0
介護分野就職支援金貸付金	0	0	270,000	270,000	0
障害福祉分野就職支援金貸 付金	0	0	9,000,000	9,000,000	0
資産の部合計	29,196,517	340,867,065	1,156,503,819	1,526,567,401	0

貸借対照表内訳表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	福祉人材育成・研修事業	長寿社会推進事業	貸付事業	合計	内部取引消去
流動負債	30,602,304	8,602,219	194,517,950	233,722,473	0
事業未払金	9,324,721	2,339,126	724,120	12,387,967	0
1年以内返済予定貸付事業 資金借入金	0	0	191,162,000	191,162,000	0
未返還金	418,000	3,520,012	0	3,938,012	0
預り金	72,249	53,675	2,976	128,900	0
事業区分間借入金	19,381,544	2,032,526	1,456,389	22,870,459	0
賞与引当金	1,405,790	656,880	1,172,465	3,235,135	0
負債の部合計	30,602,304	8,602,219	194,517,950	233,722,473	0
基金	0	331,300,000	0	331,300,000	0
いきいき長寿基金	0	331,300,000	0	331,300,000	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	941,940,158	941,940,158	0
国庫補助金等特別積立金（ 介護修学貸付）	0	0	520,747,535	520,747,535	0
国庫補助金等特別積立金（ 保育支援貸付）	0	0	354,470,474	354,470,474	0
国庫補助金等特別積立金（ 児童養護施設貸付）	0	0	46,076,012	46,076,012	0
国庫補助金等特別積立金（ 介護分野就職支援金貸付）	0	0	13,996,137	13,996,137	0
国庫補助金等特別積立金（ 福祉系高校修学資金貸付）	0	0	6,650,000	6,650,000	0
その他の積立金	0	0	20,998,165	20,998,165	0
福祉施設支援資金貸付事業 積立金	0	0	20,998,165	20,998,165	0
次期繰越活動増減差額	△1,405,787	964,846	△952,454	△1,393,395	0
（うち当期活動増減差額）	△209,810	△2,438,605	△1,985,572	△4,633,987	0
純資産の部合計	△1,405,787	332,264,846	961,985,869	1,292,844,928	0
負債及び純資産の部合計	29,196,517	340,867,065	1,156,503,819	1,526,567,401	0

貸借対照表内訳表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	事業区分合計			
流動資産	468,281,456			
現金預金	424,718,643			
事業未収金	8,136,000			
未収金	120,000			
未収補助金	4,551,000			
未収収益	180,813			
1年以内回収予定貸付事業 長期貸付金	30,575,000			
固定資産	1,058,285,945			
その他の固定資産	1,058,285,945			
器具及び備品	5			
貸付事業資金長期貸付金	160,587,000			
いきいき長寿基金積立資産	331,300,000			
福祉施設支援資金貸付事業 積立資産	20,998,165			
介護福祉士等修学資金貸付 金	360,540,811			
介護福祉士実務者研修受講 資金貸付金	3,947,724			
離職介護人材再就職準備金 貸付金	13,200,000			
社会福祉士修学資金貸付金	7,250,000			
保育補助者雇上事業貸付金	684,017			
保育所復帰支援事業貸付金	3,317,100			
潜在保育士再就職支援事業 貸付金	9,102,750			
保育士修学資金貸付金	124,787,100			
就職者家賃貸付金	198,000			
進学者家賃生活費貸付金	7,703,913			
資格取得希望者貸付金	929,360			
福祉系高校修学資金貸付金	4,090,000			
福祉系高校修学資金返還充 当資金貸付金	270,000			
介護分野就職支援金貸付金	9,000,000			
障害福祉分野就職支援金貸 付金	400,000			
資産の部合計	1,526,567,401			

貸借対照表内訳表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	事業区分合計			
流動負債	233,722,473			
事業未払金	12,387,967			
1年以内返済予定貸付事業 資金借入金	191,162,000			
未返還金	3,938,012			
預り金	128,900			
事業区分間借入金	22,870,459			
貸与引当金	3,235,135			
負債の部合計	233,722,473			
基金	331,300,000			
いきいき長寿基金	331,300,000			
国庫補助金等特別積立金	941,940,158			
国庫補助金等特別積立金 (介 護修学貸付)	520,747,535			
国庫補助金等特別積立金 (保 育支援貸付)	354,470,474			
国庫補助金等特別積立金 (児 童養護施設貸付)	46,076,012			
国庫補助金等特別積立金 (介 護分野就職支援金貸付)	13,996,137			
国庫補助金等特別積立金 (福 祉系高校修学資金貸付)	6,650,000			
その他の積立金	20,998,165			
福祉施設支援資金貸付事業 積立金	20,998,165			
次期繰越活動増減差額	△1,393,395			
(うち当期活動増減差額)	△4,633,987			
純資産の部合計	1,292,844,928			
負債及び純資産の部合計	1,526,567,401			

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産一定額法
 - ・無形固定資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額（全国社会福祉協議会団体職員退職手当積立基金からの期末約定給付額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による。対象となる職員数は、24名である。

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業は拠点が一つのため作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）

- 1 法人運営事業
- 2 社会福祉事業振興基金運営事業
- 3 連絡調整・助成事業

②地域福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）

1. 市町村社協強化推進事業
2. ボランティアセンター活動事業
3. 日常生活自立支援事業
4. 民生委員互助共励事業
5. 共同募金配分事業
6. 富山県民福祉推進会議事業
7. 生活困窮者自立支援事業

③施設・団体活動振興事業拠点区分（社会福祉事業）

1. 福祉団体支援事業
2. 福祉人材センター事業
3. 福祉施設経営指導事業
4. 福利厚生センター事業
5. 退職共済事務受託事業
6. 教員免許志願者介護等体験支援事業
7. 福祉サービス第三者評価事業
8. 介護サービス情報調査公表事業
9. 災害福祉広域支援事業

④相談事業拠点区分（社会福祉事業）

1. 運営適正化委員会事業
2. 難病相談・支援センター運営事業
3. がん総合相談支援センター運営事業

- ⑤福祉人材育成・研修事業拠点区分（公益事業）
 - 1. 福祉カレッジ運営事業
 - 2. とやま介護テクノロジー普及・推進センター運営事業
- ⑥長寿社会推進事業拠点区分（公益事業）
 - 1. いきいき長寿センター運営事業
 - 2. いきいき友の会事業
- ⑦貸付事業拠点区分（公益事業）
 - 1. 福祉施設支援資金貸付事業
 - 2. 介護福祉士等修学資金貸付事業
 - 3. 介護分野就職支援金貸付事業
 - 4. 福祉系高校修学資金貸付事業
 - 5. 保育支援資金貸付事業
 - 6. 児童養護施設退所者等貸付事業
- ⑧富山県総合福祉会館管理事業拠点区分（収益事業）－サービス区分なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	207,900	207,899	1
車両運搬具	7,187,074	7,187,068	6
器具及び備品	15,136,673	14,766,524	370,149
合計	22,531,647	22,161,491	370,156

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
福祉施設支援資金貸付金	191,162,000	0	191,162,000
介護福祉士等修学資金貸付金	360,540,811	0	360,540,811
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金	3,947,724	0	3,947,724
離職介護人材再就職準備金貸付金	13,200,000	0	13,200,000
社会福祉士修学資金貸付金	7,250,000	0	7,250,000
障害福祉分野就職支援金貸付金	400,000	0	400,000
福祉系高校修学資金返還充当資金貸付金	270,000	0	270,000
介護分野就職支援金貸付金	9,000,000	0	9,000,000
福祉系高校修学資金貸付金	4,090,000	0	4,090,000
保育補助者雇上事業貸付金	684,017	0	684,017
保育所復帰支援事業貸付金	3,317,100	0	3,317,100
潜在保育士再就職支援事業貸付金	9,102,750	0	9,102,750
保育士修学資金貸付	124,767,100	0	124,767,100
就職者家賃貸付金	198,000	0	198,000
進学者家賃生活費貸付金	7,703,913	0	7,703,913
資格取得希望者貸付金	929,360	0	929,360
合計	736,562,775	0	736,562,775

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第78回利付国債(20年)【振興基金】	151,908,800	155,420,000	3,511,200
第11回利付国債(30年)【振興基金】	138,408,864	152,992,000	14,583,136
第8回利付国債(30年)【振興基金】	110,304,523	122,100,000	11,795,477
第136回利付国債(20年)【振興基金】	30,879,670	33,659,226	2,779,556
第9回利付国債(30年)【振興基金】	5,009,692	5,393,434	383,742
第187回利付国債(20年)【振興基金】	96,865,000	97,100,000	235,000
第76回利付国債(20年)【ボランティア基金】	114,965,500	117,070,000	2,104,500
第8回利付国債(30年)【ボランティア基金】	352,775,728	390,500,000	37,724,272
第136回利付国債(20年)【ボランティア基金】	47,162,398	51,407,604	4,245,206
第136回利付国債(20年)【ボランティア基金】	6,925,977	7,502,679	576,702
第9回利付国債(30年)【ボランティア基金】	1,490,900	1,605,103	114,203
第13回広島高速道路(県・市折半保証)債【ボランティア基金】	100,000,000	91,690,000	△8,310,000
第187回利付国債(20年)【ボランティア基金】	111,394,750	111,665,000	270,250
第136回利付国債(20年)【長寿基金】	34,905,728	38,047,680	3,141,952
第136回利付国債(20年)【長寿基金】	167,724,023	181,689,821	13,965,798
第9回利付国債(30年)【長寿基金】	19,248,248	20,722,663	1,474,415
第174回利付国債(20年)【長寿基金】	64,509,900	56,641,000	△7,868,900
合計	1,554,479,701	1,635,206,210	80,726,509

11. 関連当事者との取引の内容
 該当なし

12. 重要な偶発債務
 該当なし

13. 重要な後発事象
 該当なし

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の

旧社会福祉会館解体工事費本会負担額26,517,000円のうち、24,000,000円を県へ納入済み(負担金残額 2,517,000円)

法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

資金収支計算書

(自令和6年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	22,767,000	22,433,990	333,010	
	社協会費収入	22,767,000	22,433,990	333,010	
	会員会費収入	3,045,000	3,103,200	△58,200	
	施設団体会費収入	18,291,000	18,384,445	△93,445	
	賛助会費収入	1,431,000	946,345	484,655	
	寄附金収入	2,291,000	1,291,187	999,813	
	寄附金収入	2,291,000	0	2,291,000	
	経常経費寄附金収入	0	1,291,187	△1,291,187	
	経常経費補助金収入	53,325,000	46,535,755	6,789,245	
	都道府県補助金収入	46,278,000	41,886,576	4,391,424	
	社会福祉事業振興費補助金収入	35,108,000	34,241,000	867,000	
	社会福祉事業推進費補助金収入	3,000,000	3,000,000	0	
	DWA補助金収入	8,170,000	4,645,576	3,524,424	
	全社協助成金収入	5,776,000	3,378,179	2,397,821	
	民生委員互助共励事業助成金収入	776,000	775,800	200	
	その他の全社協助成金収入	5,000,000	2,602,379	2,397,621	
	福利厚生センター助成金収入	71,000	71,000	0	
	その他の助成金収入	1,200,000	1,200,000	0	
	受託金収入	1,137,000	1,371,450	△234,450	
	都道府県受託金収入	0	234,450	△234,450	
	災害救助事務受託金収入	0	234,450	△234,450	
	関係団体事務受託金収入	854,000	854,000	0	
	その他団体受託金収入	283,000	283,000	0	
	事業収入	4,387,000	3,845,037	541,963	
	参加費収入	170,000	0	170,000	
	広告料収入	4,200,000	3,788,000	412,000	
	手数料収入	17,000	57,037	△40,037	
	負担金収入	14,609,000	13,790,232	818,768	
	負担金収入	14,609,000	13,790,232	818,768	
	民生委員互助共励事業会費収入	4,914,000	4,913,400	600	
	全社協地域福祉推進委員会負担金収入	230,000	230,000	0	
	県共同募金会人件費負担金収入	6,905,000	6,113,772	791,228	
	関係団体事務費負担金収入	1,730,000	1,821,599	△91,599	
	事業共催負担金収入	830,000	711,461	118,539	
	受取利息配当金収入	9,139,000	9,138,196	804	
	その他の収入	26,196,000	10,689,217	15,506,783	
	雑収入	26,196,000	10,689,217	15,506,783	
	退職手当積立基金預け金差益	22,002,000	7,185,724	14,816,276	
	雑収入	4,194,000	3,503,493	690,507	
	事業活動収入計(1)	133,851,000	109,095,064	24,755,936	
	支出				
	人件費支出	81,033,000	74,876,468	6,156,532	
	役員報酬支出	799,000	377,000	422,000	
	職員給料支出	34,428,000	32,178,346	2,249,654	
職員給料支出	34,428,000	32,178,346	2,249,654		
職員賞与支出	10,745,000	11,165,352	△420,352		
職員賞与支出	10,745,000	11,165,352	△420,352		
非常勤職員給与支出	1,700,000	△510,000	2,210,000		
嘱託職員給与	630,000	△510,000	1,140,000		
賞金	1,070,000	0	1,070,000		
派遣職員費支出	2,483,000	774,642	1,708,358		
退職給付支出	23,022,000	23,232,670	△210,670		
法定福利費支出	7,856,000	7,658,458	197,542		
法定福利費支出	7,856,000	7,658,458	197,542		
事業費支出	4,018,000	2,673,872	1,344,128		
諸謝金支出	1,380,000	1,270,000	110,000		
旅費交通費支出	398,000	52,273	345,727		
消耗器具備品費支出	512,000	239,387	272,613		
印刷製本費支出	475,000	256,698	218,302		
通信運搬費支出	301,000	93,851	207,149		
会議費支出	101,000	56,603	44,397		
広報費支出	100,000	0	100,000		
手数料支出	75,000	148,340	△73,340		
賃借料支出	280,000	160,720	119,280		
保守料支出	396,000	396,000	0		
保守料支出	396,000	396,000	0		

資金収支計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事務費支出	31,318,000	19,053,716	12,264,284	
福利厚生費支出	286,000	311,873	△25,873	
福利厚生費支出	286,000	311,873	△25,873	
諸謝金支出	71,000	130,400	△59,400	
旅費交通費支出	4,399,000	2,704,079	1,694,921	
研修研究費支出	948,000	822,589	125,411	
事務消耗品費支出	6,040,000	2,965,457	3,074,543	
印刷製本費支出	545,000	90,018	454,982	
水道光熱費支出	2,935,000	4,911,706	△1,976,706	
燃料費支出	0	4,176	△4,176	
修繕費支出	150,000	0	150,000	
通信運搬費支出	759,000	303,132	455,868	
会議費支出	1,162,000	353,708	808,292	
広報費支出	50,000	209,000	△159,000	
業務委託費支出	1,050,000	1,061,214	△11,214	
手数料支出	894,000	127,251	766,749	
保険料支出	570,000	538,355	31,645	
賃借料支出	6,417,000	2,210,019	4,206,981	
租税公課支出	3,396,000	497,938	2,898,062	
租税公課支出	3,396,000	497,938	2,898,062	
保守料支出	120,000	121,000	△1,000	
渉外費支出	200,000	156,310	43,690	
車輛費支出	224,000	125,291	98,709	
諸会費支出	102,000	101,100	900	
雑支出	1,000,000	1,309,100	△309,100	
分担金支出	760,000	760,000	0	
分担金支出	760,000	760,000	0	
全社協分担金支出	760,000	760,000	0	
助成金支出	0	500,000	△500,000	
助成金支出	0	500,000	△500,000	
その他の助成金支出	0	500,000	△500,000	
負担金支出	8,796,000	7,538,018	1,257,982	
負担金支出	8,796,000	7,538,018	1,257,982	
民生委員互助共励事業会費支出	4,914,000	4,913,400	600	
全社協負担金支出	230,000	248,000	△18,000	
事業共催負担金支出	100,000	100,000	0	
DWAT活動負担金支出	3,552,000	2,276,618	1,275,382	
事業活動支出計(2)	125,925,000	105,402,074	20,522,926	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,926,000	3,692,990	4,233,010	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
固定資産取得支出	0	233,530	△233,530	
器具及び備品取得支出	0	233,530	△233,530	
施設整備等支出計(5)	0	233,530	△233,530	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△233,530	233,530	
その他の活動による収入				
生活福祉資金会計繰入金収入	1,735,000	1,867,654	△132,654	
事業区分間繰入金収入	3,345,000	3,243,316	101,684	
公益事業区分繰入金収入	3,051,000	2,949,316	101,684	
福祉人材育成・研修事業拠点区分繰入金収入	2,251,000	2,148,970	102,030	
貸付事業拠点区分繰入金収入	800,000	800,346	△346	
収益事業区分繰入金収入	294,000	294,000	0	
富山県総合福祉会館管理事業拠点区分繰入金収入	294,000	294,000	0	
拠点区分間繰入金収入	3,887,000	3,884,008	2,992	
地域福祉活動推進事業拠点区分繰入金収入	2,180,000	2,178,410	1,590	
ボランティアセンター活動事業繰入金収入	910,000	909,710	290	
日常生活自立支援事業繰入金収入	1,026,000	1,025,280	720	
生活困窮者自立支援事業繰入金収入	244,000	243,420	580	
施設・団体活動振興事業拠点区分繰入金収入	1,707,000	1,705,598	1,402	
福祉人材センター事業繰入金収入	467,000	466,986	14	
福祉施設経営指導事業繰入金収入	133,000	132,240	760	

資金収支計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
福利厚生センター事業繰入金収入	151,000	150,840	160	
福祉サービス第三者評価事業繰入金収入	800,000	800,000	0	
介護サービス情報公表事業繰入金収入	120,000	119,640	360	
災害福祉広域支援事業繰入金収入	36,000	35,892	108	
その他の活動による収入	1,020,000	16,046,946	△15,026,946	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1,020,000	16,046,946	△15,026,946	
その他の活動収入計(7)	9,987,000	25,041,924	△15,054,924	
支出				
基金積立資産支出	1,000,000	0	1,000,000	
社会福祉事業振興基金積立資産支出	1,000,000	0	1,000,000	
生活福祉資金会計繰入金支出	1,958,000	616,611	1,341,389	
事業区分間繰入金支出	6,736,000	2,100,543	4,635,457	
公益事業区分繰入金支出	6,736,000	2,100,543	4,635,457	
福祉人材育成・研修事業拠点区分繰入金支出	3,297,000	1,058,556	2,238,444	
長寿社会推進事業拠点区分繰入金支出	2,265,000	170,682	2,094,318	
貸付事業拠点区分繰入金支出	1,174,000	871,305	302,695	
拠点区分間繰入金支出	11,027,000	6,016,281	5,010,719	
地域福祉活動推進事業拠点区分繰入金支出	8,323,000	4,583,879	3,739,121	
市町村社協強化推進事業繰入金支出	2,610,000	2,263,749	346,251	
ボランティアセンター活動事業繰入金支出	170,000	66,852	103,148	
日常生活自立支援事業繰入金支出	363,000	78,031	284,969	
共同募金配分事業繰入金支出	4,325,000	2,015,754	2,309,246	
生活困窮者自立支援事業繰入金支出	855,000	159,493	695,507	
施設・団体活動振興事業繰入金支出	2,704,000	1,432,402	1,271,598	
福祉団体支援事業繰入金支出	1,245,000	675,565	569,435	
福祉人材センター事業繰入金支出	737,000	213,742	523,258	
福祉施設経営指導事業繰入金支出	169,000	254,217	△85,217	
福利厚生センター事業繰入金支出	432,000	0	432,000	
災害福祉広域支援事業繰入金支出	18,000	7,553	10,447	
教員免許志願者介護等体験支援事業繰入金支出	103,000	281,325	△178,325	
その他の活動による支出	9,900,000	9,793,680	106,320	
退職手当積立基金預け金支出	9,900,000	9,793,680	106,320	
その他の活動支出計(8)	30,621,000	18,527,115	12,093,885	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△20,634,000	6,514,809	△27,148,809	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△12,708,000	9,974,269	△22,682,269	
前期末支払資金残高(12)	78,873,000	78,872,771	229	
当期末支払資金残高(11)+(12)	66,165,000	88,847,040	△22,682,040	

施設名	社会福祉事業
拠点区分	法人運営事業

事業活動計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	22,433,990	22,386,275	47,715
	社協会費収益	22,433,990	22,386,275	47,715
	会員会費収益	3,103,200	3,076,800	26,400
	施設団体会費収益	18,384,445	18,330,795	53,650
	賛助会費収益	946,345	978,680	△32,335
	寄付金収益	1,291,187	1,786,215	△495,028
	寄付金収益	0	10,000	△10,000
	経常経費寄付金収益	1,291,187	1,776,215	△485,028
	経常経費補助金収益	46,535,755	38,753,200	7,782,555
	都道府県補助金収益	41,886,576	37,984,000	3,902,576
	社会福祉事業振興費補助金収益	34,241,000	35,049,000	△808,000
	社会福祉事業推進費補助金収益	3,000,000	2,935,000	65,000
	DWAT補助金	4,645,576	0	4,645,576
	全社協助成金収益	3,378,179	769,200	2,608,979
	民生委員互助共励事業助成金収益	775,800	769,200	6,600
	その他の全社協助成金収益	2,602,379	0	2,602,379
	福利厚生センター助成金収益	71,000	0	71,000
	その他の助成金収益	1,200,000	0	1,200,000
	受託金収益	1,371,450	1,147,000	224,450
	都道府県受託金収益	234,450	0	234,450
	災害救助事務受託金収益	234,450	0	234,450
	関係団体事務受託金収益	854,000	864,000	△10,000
	その他の団体受託金収益	283,000	283,000	0
	事業収益	3,845,037	4,041,031	△195,994
	広告料収益	3,788,000	3,900,000	△112,000
	手数料収益	57,037	141,031	△83,994
	負担金収益	13,790,232	13,289,773	500,459
	負担金収益	13,790,232	13,289,773	500,459
	民生委員互助共励事業会費収益	4,913,400	4,871,600	41,800
	全社協地域福祉推進委員会負担金収益	230,000	230,000	0
	県共同募金会人件費負担金収益	6,113,772	5,554,763	559,009
	関係団体事務費負担金収益	1,821,599	1,865,272	△43,673
事業共催負担金収益	711,461	768,138	△56,677	
その他の収益	7,692,304	7,055,594	636,710	
その他の収益	7,692,304	7,055,594	636,710	
退職手当積立基金預け金差益	7,185,724	7,055,594	130,130	
その他の収益	506,580	0	506,580	
サービス活動収益計(1)		96,959,955	88,459,088	8,500,867
費用	人件費	70,642,296	66,212,916	4,429,380
	役員報酬	377,000	359,000	18,000
	職員給料	32,178,346	29,770,486	2,407,860
	職員給料	32,178,346	29,770,486	2,407,860
	職員賞与	7,707,752	7,300,877	406,875
	職員賞与	7,707,752	7,300,877	406,875
	賞与引当金繰入	4,028,842	4,008,014	20,828
	非常勤職員給与	△510,000	0	△510,000
	嘱託職員給与	△510,000	0	△510,000
	派遣職員費	774,642	1,870,707	△1,096,065
	退職給付費用	18,977,670	15,960,320	3,017,350
	法定福利費	7,108,044	6,943,512	164,532
	法定福利費	7,108,044	6,943,512	164,532
	事業費	2,673,872	3,406,182	△732,310
	諸謝金	1,270,000	976,700	293,300

事業活動計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A-B)
旅費交通費	52,273	65,944	△13,671
消耗器具備品費	239,387	203,631	35,756
印刷製本費	256,698	1,334,750	△1,078,052
通信運搬費	93,851	140,628	△46,777
会議費	56,603	48,424	8,179
手数料	148,340	57,900	90,440
賃借料	160,720	182,205	△21,485
保守料	396,000	396,000	0
保守料	396,000	396,000	0
事務費	19,053,716	12,069,685	6,984,031
福利厚生費	311,873	239,885	71,988
福利厚生費	311,873	239,885	71,988
諸謝金	130,400	68,000	62,400
旅費交通費	2,704,079	215,681	2,488,398
研修研究費	822,589	606,122	216,467
事務消耗品費	2,965,457	26,089	2,939,368
印刷製本費	90,018	0	90,018
水道光熱費	4,911,706	2,982,070	1,929,636
燃料費	4,176	0	4,176
修繕費	0	21,342	△21,342
通信運搬費	303,132	108,177	194,955
会議費	353,708	400,408	△46,700
広報費	209,000	33,000	176,000
業務委託費	1,061,214	1,047,618	13,596
手数料	127,251	26,845	100,406
保険料	538,355	272,970	265,385
賃借料	2,210,019	1,375,620	834,399
租税公課	497,938	3,380,140	△2,882,202
租税公課	497,938	3,380,140	△2,882,202
保守料	121,000	18,743	102,257
渉外費	156,310	145,875	10,435
車輛費	125,291	0	125,291
諸会費	101,100	101,100	0
雑費	1,309,100	1,000,000	309,100
分担金費用	760,000	760,000	0
分担金費用	760,000	760,000	0
全社協分担金費用	760,000	760,000	0
助成金費用	500,000	0	500,000
助成金費用	500,000	0	500,000
その他の助成金費用	500,000	0	500,000
負担金費用	7,538,018	5,219,600	2,318,418
負担金費用	7,538,018	5,219,600	2,318,418
民生委員互助共励事業会費費用	4,913,400	4,871,600	41,800
全社協負担金費用	248,000	248,000	0
事業共催負担金費用	100,000	100,000	0
DWAT活動負担金費用	2,276,618	0	2,276,618
基金組入額	0	10,000	△10,000
社会福祉事業振興基金組入額	0	10,000	△10,000
減価償却費	4,865	0	4,865
その他の費用	0	37,610	△37,610
その他の費用	0	37,610	△37,610
退職手当積立基金預け金差損	0	37,610	△37,610
サービス活動費用計(2)	101,172,767	87,715,993	13,456,774

事業活動計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△4,212,812	743,095	△4,955,907
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	9,138,196	10,070,248	△932,052
	投資有価証券評価益	785,279	231,074	554,205
	その他のサービス活動外収益	2,996,913	2,969,210	27,703
	雑収益	2,996,913	2,969,210	27,703
	雑収益	2,996,913	2,969,210	27,703
	サービス活動外収益計(4)	12,920,388	13,270,532	△350,144
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,920,388	13,270,532	△350,144	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,707,576	14,013,627	△5,306,051
特別増減の部	収益			
	生活福祉資金会計繰入金収益	1,867,654	1,862,139	5,515
	事業区分間繰入金収益	3,243,316	2,122,986	1,120,330
	公益事業区分繰入金収益	2,949,316	1,840,386	1,108,930
	福祉人材育成・研修事業拠点区分繰入金収益	2,148,970	1,070,280	1,078,690
	貸付事業拠点区分繰入金収益	800,346	770,106	30,240
	収益事業区分繰入金収益	294,000	282,600	11,400
	富山県総合福祉会館管理事業拠点区分繰入金収益	294,000	282,600	11,400
	拠点区分間繰入金収益	3,884,008	4,813,838	△929,830
	地域福祉活動推進事業拠点区分繰入金収益	2,178,410	1,968,180	210,230
	ボランティアセンター活動事業繰入金収益	909,710	770,760	138,950
	日常生活自立支援事業繰入金収益	1,025,280	979,860	45,420
	生活困窮者自立支援事業繰入金収益	243,420	217,560	25,860
	施設・団体活動振興事業拠点区分繰入金収益	1,705,598	1,630,418	75,180
	福祉人材センター事業繰入金収益	466,986	338,466	128,520
	福祉施設経営指導事業繰入金収益	132,240	131,880	360
	福利厚生センター事業繰入金収益	150,840	160,520	△9,680
	福祉サービス第三者評価事業繰入金収益	800,000	850,000	△50,000
	介護サービス情報公表事業繰入金収益	119,640	115,040	4,600
	災害福祉広域支援事業繰入金収益	35,892	34,512	1,380
	相談事業拠点区分繰入金収益	0	1,215,240	△1,215,240
	運営適正化委員会事業繰入金収益	0	368,400	△368,400
	高齢者総合相談センター運営事業繰入金収益	0	846,840	△846,840
	特別収益計(8)	8,994,978	8,798,963	196,015
	費用			
	生活福祉資金会計繰入金費用	616,611	1,209,891	△593,280
	事業区分間繰入金費用	2,100,543	1,509,742	590,801
	公益事業区分繰入金費用	2,100,543	1,509,742	590,801
福祉人材育成・研修事業拠点区分繰入金支出	1,058,556	263,640	794,916	
長寿社会推進事業拠点区分繰入金費用	170,682	245,660	△74,978	
貸付事業拠点区分繰入金費用	871,305	1,000,442	△129,137	
拠点区分間繰入金費用	6,016,281	7,978,759	△1,962,478	
地域福祉活動推進事業拠点区分繰入金費用	4,583,879	6,484,953	△1,901,074	
市町村社協強化推進事業繰入金費用	2,263,749	2,640,433	△376,684	
ボランティアセンター活動事業繰入金費用	66,852	831,324	△764,472	
日常生活自立支援事業繰入金費用	78,031	24,252	53,779	
共同募金配分事業繰入金費用	2,015,754	2,823,619	△807,865	
生活困窮者自立支援事業繰入金費用	159,493	165,325	△5,832	
施設・団体活動振興事業繰入金費用	1,432,402	1,355,319	77,083	
福祉団体支援事業繰入金費用	675,565	761,204	△85,639	
福祉人材センター事業繰入金費用	213,742	293,471	△79,729	
福祉施設経営指導事業繰入金費用	254,217	108,398	145,819	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	福利厚生センター事業繰入金費用	0	118,821	△118,821
	教員免許志願者介護等体験支援事業繰入金費用	281,325	73,425	207,900
	災害福祉広域支援事業繰入金費用	7,553	0	7,553
	相談事業拠点区分繰入金費用	0	138,487	△138,487
	運営適正化委員会事業繰入金費用	0	48,505	△48,505
	高齢者総合相談センター運営事業繰入金費用	0	89,982	△89,982
	特別費用計(9)	8,733,435	10,698,392	△1,964,957
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	261,543	△1,899,429	2,160,972
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,969,119	12,114,198	△3,145,079
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	8,969,119	12,114,198	△3,145,079
	前期繰越活動増減差額(14)	54,751,877	42,537,679	12,214,198
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	63,720,996	54,651,877	9,069,119
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(16)	0	0	0
	第4号基本金取崩額	0	0	0
	基金取崩額(17)	0	0	0
	社会福祉事業振興基金取崩額	0	0	0
	ボランティア基金取崩額	0	0	0
	いきいき長寿基金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	100,000	△100,000
	財政調整資金積立金取崩額	0	0	0
	災害準備積立金取崩額	0	0	0
	いきいき友の会運営事業振興積立金取崩額	0	0	0
	福祉施設支援資金貸付事業引当積立金取崩額	0	0	0
	介護福祉士等修学資金積立金取崩額	0	0	0
	保育関係事業助成等積立金取崩額	0	100,000	△100,000
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	保育支援貸付事業積立金取崩額	0	0	0
	児童養護施設退所者等自立支援貸付事業積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
	財政調整資金積立金積立額	0	0	0
	災害準備積立金積立額	0	0	0
	いきいき友の会運営事業振興積立金積立額	0	0	0
	福祉施設支援資金貸付事業引当積立金積立額	0	0	0
	介護福祉士等修学資金貸付事業積立金積立額	0	0	0
	保育関係事業助成等積立金積立額	0	0	0
保育支援貸付事業積立金積立額	0	0	0	
児童養護施設退所者等貸付事業積立金積立額	0	0	0	
その他の積立金積立額	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	63,720,996	54,751,877	8,969,119

施設名	社会福祉事業
拠点区分	法人運営事業

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	139,986,133	117,395,180	22,590,953	流動負債	55,167,935	42,530,423	12,637,512
現金預金	48,168,258	18,986,189	29,192,069	事業未払金	24,837,157	13,251,263	11,385,894
事業未収金	5,311,827	110,000	5,201,827	その他の未払金	21,718,370	22,957,840	△1,241,470
未収金	27,928,104	28,734,091	△805,987	未返還金	0	786,000	△786,000
未収補助金	11,307,576	0	11,307,576	預り金	11,241	7,972	3,269
未収収益	2,481,443	2,276,093	205,350	職員預り金	4,454,434	1,316,483	3,137,951
立替金	108,400	108,400	0	生活福祉資金会計借入金	319,341	0	319,341
前払金	20,000	20,000	0	事業区分間借入金	0	202,851	△202,851
生活福祉資金会計貸付金	3,357,031	4,088,911	△731,880	拠点区分間借入金	550	0	550
事業区分間貸付金	41,313,494	29,998,985	11,314,509	賞与引当金	4,028,842	4,008,014	20,828
拠点区分間貸付金	0	33,092,511	△33,092,511				
固定資産	716,470,472	721,709,794	△5,239,322	固定負債	157,358,431	161,613,431	△4,255,000
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	157,358,431	161,613,431	△4,255,000
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	212,526,366	204,143,854	8,382,512
その他の固定資産	713,470,472	718,709,794	△5,239,322	純資産の部			
機械及び装置	1	1	0	基金	540,183,092	540,183,092	0
車輛運搬具	6	6	0	社会福祉事業振興基金	540,183,092	540,183,092	0
器具及び備品	228,684	19	228,665	その他の積立金	40,026,151	40,026,151	0
投資有価証券	2,995,390	2,210,111	785,279	財政調整資金積立金	32,426,151	32,426,151	0
退職手当積立基金預け金	129,993,938	136,247,204	△6,253,266	災害準備積立金	7,500,000	7,500,000	0
社会福祉事業振興基金積立資産	540,183,092	540,183,092	0	保育関係事業助成等積立金	100,000	100,000	0
財政調整資金積立資産	32,426,151	32,426,151	0	次期繰越活動増減差額	83,720,998	54,751,877	28,969,121
災害準備積立資産	7,500,000	7,500,000	0	(うち当期活動増減差額)	8,969,119	12,114,198	△3,145,079
保育関係助成事業積立資産	100,000	100,000	0				
その他の固定資産	43,210	43,210	0	純資産の部合計	643,930,239	634,961,120	8,969,119
資産の部合計	856,456,605	839,104,974	17,351,631	負債及び純資産の部合計	856,456,605	839,104,974	17,351,631

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産一定額法
 - ・無形固定資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額（全国社会福祉協議会団体職員退職手当積立基金からの期末約定給付額）を計上している。

2. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による。対象となる職員数は、24名である。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点区分計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
 - ア 法人運営事業
 - イ 社会福祉事業振興基金運営事業
 - ウ 連絡調整・助成事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））
- (4) 拠点区分貸借対照表明細書（別紙6）
- (5) サービス区分資金収支計算書（別紙3-1）
- (6) サービス区分事業活動計算書（別紙4-1）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	207,900	207,899	1
車輛運搬具	7,187,074	7,187,068	6
器具及び備品	5,748,250	5,519,566	228,684
合計	13,143,224	12,914,533	228,691

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第78回利付国債(20年)【振興基金】	151,908,800	155,420,000	3,511,200
第11回利付国債(30年)【振興基金】	138,408,864	152,992,000	14,583,136
第8回利付国債(30年)【振興基金】	110,304,523	122,100,000	11,795,477
第136回利付国債(20年)【振興基金】	30,879,670	33,659,226	2,779,556
第9回利付国債(30年)【振興基金】	5,009,692	5,393,434	383,742
第187回利付国債(20年)【振興基金】	96,865,000	97,100,000	235,000
合計	533,376,549	566,664,660	33,288,111

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

旧社会福祉会館解体工事費本会負担額26,517,000円のうち、24,000,000円を県へ納入済み(負担金残額 2,517,000円)

資金収支計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	経常経費補助金収入	183,803,000	179,346,128	4,456,872	
	都道府県補助金収入	129,420,000	127,749,428	1,670,572	
	地域総合福祉推進事業補助金収入	65,749,000	65,352,000	397,000	
	地域福祉推進支援事業補助金収入	1,200,000	1,200,000	0	
	富山県日常生活自立支援事業補助金収入	61,631,000	60,597,428	1,033,572	
	富山県民福祉推進会議事業費補助金収入	840,000	600,000	240,000	
	全社協助成金収入	283,000	232,700	50,300	
	民生委員互助共励事業助成金収入	283,000	232,700	50,300	
	ボランティア総合支援センター助成金収入	49,150,000	46,748,000	2,402,000	
	共同募金配分金収入	4,950,000	4,616,000	334,000	
	一般募金配分金収入	4,950,000	4,616,000	334,000	
	受託金収入	31,228,000	30,590,370	637,630	
	都道府県受託金収入	14,159,000	13,573,836	585,164	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	12,412,000	12,373,836	38,164	
	日常生活自立支援事業受託金収入	500,000	500,000	0	
	重層的支援体制構築に向けた支援事業受託金収入	900,000	700,000	200,000	
	災害救助事務受託金収入	347,000	0	347,000	
	市区町村受託金収入	17,059,000	17,006,534	52,466	
	その他団体受託金収入	10,000	10,000	0	
	事業収入	1,993,000	1,791,100	201,900	
	参加費収入	507,000	408,900	98,100	
	資料・図書等頒布収入	80,000	79,200	800	
	給付金収入	1,406,000	1,303,000	103,000	
	民生委員互助共励事業給付金収入	1,406,000	1,303,000	103,000	
	受取利息配当金収入	10,358,000	10,446,445	△88,445	
その他の収入	131,000	147,700	△16,700		
雑収入	131,000	147,700	△16,700		
雑収入	131,000	147,700	△16,700		
事業活動収入計(1)	227,513,000	222,321,743	5,191,257		
支出	人件費支出	59,068,000	56,900,732	2,167,268	
	職員給料支出	26,383,000	25,306,727	1,076,273	
	職員給料支出	26,383,000	25,306,727	1,076,273	
	職員賞与支出	8,162,000	8,161,743	257	
	職員賞与支出	8,162,000	8,161,743	257	
	非常勤職員給与支出	15,920,000	14,834,724	1,085,276	
	嘱託職員給与	15,779,000	14,693,724	1,085,276	
	賃金	141,000	141,000	0	
	派遣職員費支出	636,000	636,000	0	
	法定福利費支出	7,967,000	7,961,538	5,462	
	法定福利費支出	7,967,000	7,961,538	5,462	
	事業費支出	69,115,000	64,323,635	4,791,365	
	諸謝金支出	3,917,000	2,191,000	1,726,000	
	旅費交通費支出	1,458,000	1,023,552	434,448	
	研修研究費支出	389,000	651,268	△262,268	
	消耗器具備品費支出	1,366,000	1,351,998	14,002	
	印刷製本費支出	3,476,000	2,598,831	877,169	
	水道光熱費支出	96,000	131,827	△35,827	
	水道光熱費支出	96,000	131,827	△35,827	
	修繕費支出	40,000	39,600	400	
	通信運搬費支出	1,008,000	1,275,591	△267,591	
	会議費支出	607,000	588,596	18,404	
	広報費支出	4,315,000	3,561,418	753,582	
	業務委託費支出	44,260,000	43,239,660	1,020,340	
	業務委託費支出	44,260,000	43,239,660	1,020,340	
	手数料支出	98,000	317,003	△219,003	
	保険料支出	30,000	36,812	△6,812	
	賃借料支出	4,452,000	3,765,571	686,429	
	土地・建物賃借料支出	193,000	193,000	0	
	租税公課支出	1,688,000	1,664,550	23,450	
	租税公課支出	1,688,000	1,664,550	23,450	
	保守料支出	10,000	6,600	3,400	
保守料支出	10,000	6,600	3,400		
車輛費支出	286,000	363,758	△77,758		
諸会費支出	20,000	20,000	0		
給付金支出	1,406,000	1,303,000	103,000		

資金収支計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	民生委員互助共励事業給付金支出	1,406,000	1,303,000	103,000	
	事務費支出	4,883,000	4,465,529	417,471	
	福利厚生費支出	261,000	229,835	31,165	
	福利厚生費支出	261,000	229,835	31,165	
	旅費交通費支出	42,000	46,614	△4,614	
	研修研究費支出	292,000	99,180	192,820	
	事務消耗品費支出	92,000	52,245	39,755	
	印刷製本費支出	0	62,887	△62,887	
	水道光熱費支出	3,831,000	3,615,791	215,209	
	燃料費支出	25,000	12,828	12,172	
	通信運搬費支出	70,000	60,000	10,000	
	手数料支出	11,000	12,110	△1,110	
	保険料支出	0	7,640	△7,640	
	賃借料支出	259,000	258,399	601	
	車輛費支出	0	8,000	△8,000	
	助成金支出	97,956,000	95,795,700	2,160,300	
	助成金支出	97,956,000	95,795,700	2,160,300	
	市町村社協助成金支出	95,714,000	93,663,000	2,051,000	
	諸団体等助成金支出	2,242,000	2,132,700	109,300	
	負担金支出	0	40,000	△40,000	
	負担金支出	0	40,000	△40,000	
	事業共催負担金支出	0	40,000	△40,000	
	事業活動支出計(2)	231,022,000	221,525,596	9,496,404	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,509,000	796,147	△4,305,147	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	その他の活動による収支				
収入					
拠点区分間繰入金収入	8,323,000	4,583,879	3,739,121		
法人運営事業拠点区分繰入金収入	8,323,000	4,583,879	3,739,121		
法人運営事業繰入金収入	8,323,000	4,583,879	3,739,121		
その他の活動収入計(7)	8,323,000	4,583,879	3,739,121		
支出					
拠点区分間繰入金支出	2,179,000	2,178,410	590		
法人運営事業拠点区分繰入金支出	2,179,000	2,178,410	590		
法人運営事業繰入金支出	2,179,000	2,178,410	590		
その他の活動支出計(8)	2,179,000	2,178,410	590		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,144,000	2,405,469	3,738,531		
予備費支出(10)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,635,000	3,201,616	△566,616		
前期末支払資金残高(12)	12,444,000	12,443,983	17		
当期末支払資金残高(11)+(12)	15,079,000	15,645,599	△566,599		

事業活動計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位：円)

サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収 益	経常経費補助金収益	179,346,128	179,700,628		△354,500	
	都道府県補助金収益	127,749,428	128,270,928		△521,500	
	地域総合福祉推進事業補助金収益	65,352,000	65,498,000		△146,000	
	地域福祉推進支援事業補助金収益	1,200,000	1,200,000		0	
	富山県日常生活自立支援事業補助金収益	60,597,428	60,732,928		△135,500	
	富山県民福祉推進会議事業費補助金収益	600,000	840,000		△240,000	
	全社協助成金収益	232,700	280,700		△48,000	
	民生委員互助共励事業助成金収益	232,700	280,700		△48,000	
	ボランティア総合支援センター助成金収益	46,748,000	46,199,000		549,000	
	共同募金配分金収益	4,616,000	4,950,000		△334,000	
	一般募金配分金収益	4,616,000	4,950,000		△334,000	
	受託金収益	30,590,370	26,614,000		3,976,370	
	都道府県受託金収益	13,573,836	11,775,600		1,798,236	
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	12,373,836	11,275,600		1,098,236	
	日常生活自立支援事業受託金収益	500,000	500,000		0	
	重層的支援体制構築に向けた支援事業受託金収益	700,000	0		700,000	
	市区町村受託金収益	17,006,534	14,828,400		2,178,134	
	その他の団体受託金収益	10,000	10,000		0	
	事業収益	1,791,100	5,575,700		△3,784,600	
	参加費収益	408,900	251,000		157,900	
	資料・図書等頒布収益	79,200	62,700		16,500	
	給付金収益	1,303,000	5,262,000		△3,959,000	
	民生委員互助共励事業給付金収益	1,303,000	5,262,000		△3,959,000	
	サービス活動収益計(1)	211,727,598	211,890,328		△162,730	
	費 用	人件費	57,799,328	50,328,580		7,470,748
		職員給料	25,306,727	23,002,435		2,304,292
		職員給料	25,306,727	23,002,435		2,304,292
職員賞与		5,929,368	4,300,962		1,628,406	
職員賞与		5,929,368	4,300,962		1,628,406	
賞与引当金繰入		3,491,854	2,593,258		898,596	
非常勤職員給与		14,834,724	13,799,177		1,035,547	
嘱託職員給与		14,693,724	13,658,127		1,035,597	
賃金		141,000	141,050		△50	
派遣職員費		636,000	246,000		390,000	
法定福利費		7,600,655	6,386,748		1,213,907	
法定福利費		7,600,655	6,386,748		1,213,907	
事業費		64,323,635	72,085,112		△7,761,477	
諸謝金		2,191,000	3,089,931		△898,931	
旅費交通費		1,023,552	1,047,691		△24,139	
研修研究費		651,268	168,150		483,118	
消耗器具備品費		1,351,998	2,107,323		△755,325	
印刷製本費		2,598,831	3,143,534		△544,703	
水道光熱費		131,827	96,605		35,222	
水道光熱費		131,827	96,605		35,222	
修繕費		39,600	33,000		6,600	
通信運搬費		1,275,591	1,502,827		△227,236	
会議費		588,596	318,816		269,780	
広報費		3,561,418	4,352,590		△791,172	
業務委託費		43,239,660	44,377,950		△1,138,290	
業務委託費		43,239,660	44,377,950		△1,138,290	
手数料		317,003	298,039		18,964	
保険料	36,812	41,088		△4,276		
賃借料	3,765,571	4,241,551		△475,980		

事業活動計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位・円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	土地・建物賃借料	193,000	193,000	0
	租税公課	1,664,550	1,479,183	185,367
	租税公課	1,664,550	1,479,183	185,367
	保守料	6,600	13,200	△6,600
	保守料	6,600	13,200	△6,600
	車輛費	363,758	297,634	66,124
	諸会費	20,000	21,000	△1,000
	給付金	1,303,000	5,262,000	△3,959,000
	民生委員互助共励事業給付金	1,303,000	5,262,000	△3,959,000
	事務費	4,465,529	4,399,439	66,090
	福利厚生費	229,835	260,724	△30,889
	福利厚生費	229,835	260,724	△30,889
	旅費交通費	46,614	33,082	13,532
	研修研究費	99,180	26,400	72,780
	事務消耗品費	52,245	172,837	△120,592
	印刷製本費	62,887	57,328	5,559
	水道光熱費	3,615,791	3,448,828	166,963
	燃料費	12,828	13,780	△952
	通信運搬費	60,000	60,000	0
	手数料	12,110	25,400	△13,290
	保険料	7,640	7,640	0
	賃借料	258,399	258,240	159
	渉外費	0	1,180	△1,180
	車輛費	8,000	14,000	△6,000
	諸会費	0	20,000	△20,000
	助成金費用	95,795,700	95,866,700	△71,000
	助成金費用	95,795,700	95,866,700	△71,000
	市町村社協助成金費用	93,663,000	93,736,000	△73,000
	諸団体等助成金費用	2,132,700	2,130,700	2,000
	負担金費用	40,000	60,000	△20,000
	負担金費用	40,000	60,000	△20,000
	事業共催負担金費用	40,000	60,000	△20,000
	サービス活動費用計(2)	222,424,192	222,739,831	△315,639
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,696,594	△10,849,503	152,909
サ	収益			
ー	受取利息配当金収益	10,446,445	10,832,580	△186,135
ビ	その他のサービス活動外収益	147,700	131,700	16,000
ス	雑収益	147,700	131,700	16,000
活	雑収益	147,700	131,700	16,000
動				
外				
増				
減				
の	サービス活動外収益計(4)	10,594,145	10,764,280	△170,135
部	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,594,145	10,764,280	△170,135
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△102,449	△85,223	△17,226
特	収益			
別	拠点区分間繰入金収益	4,583,879	6,484,953	△1,901,074
増	法人運営事業拠点区分繰入金収益	4,583,879	6,484,953	△1,901,074
減	法人運営事業繰入金収益	4,583,879	6,484,953	△1,901,074
の	特別収益計(8)	4,583,879	6,484,953	△1,901,074
部	費用			
	固定資産売却損・処分損	5	1	4
	器具及び備品売却損・処分損	5	1	4
	拠点区分間繰入金費用	2,178,410	1,968,180	210,230

事業活動計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	法人運営事業拠点区分繰入金費用	2,178,410	1,968,180	210,230
	法人運営事業繰入金費用	2,178,410	1,968,180	210,230
	特別費用計(9)	2,178,415	1,968,181	210,234
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,405,464	4,516,772	△2,111,308
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,303,015	4,431,549	△2,128,534
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	2,303,015	4,431,549	△2,128,534
繰越	前期繰越活動増減差額(14)	9,850,748	5,419,199	4,431,549
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	12,153,763	9,850,748	2,303,015
活動増減差額の部	基本金取崩額(16)	0	0	0
	第4号基本金取崩額	0	0	0
	基金取崩額(17)	0	0	0
	社会福祉事業振興基金取崩額	0	0	0
	ボランティア基金取崩額	0	0	0
	いきいき長寿基金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
	財政調整資金積立金取崩額	0	0	0
	災害準備積立金取崩額	0	0	0
	いきいき友の会運営事業振興積立金取崩額	0	0	0
	福祉施設支援資金貸付事業引当積立金取崩額	0	0	0
	介護福祉士等修学資金積立金取崩額	0	0	0
	保育関係事業助成等積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	保育支援貸付事業積立金取崩額	0	0	0
	児童養護施設退所者等自立支援貸付事業積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
	財政調整資金積立金積立額	0	0	0
	災害準備積立金積立額	0	0	0
	いきいき友の会運営事業振興積立金積立額	0	0	0
	福祉施設支援資金貸付事業引当積立金積立額	0	0	0
	介護福祉士等修学資金貸付事業積立金積立額	0	0	0
	保育関係事業助成等積立金積立額	0	0	0
	保育支援貸付事業積立金積立額	0	0	0
	児童養護施設退所者等貸付事業積立金積立額	0	0	0
	その他の積立金積立額	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	12,153,763	9,850,748	2,303,015

施設名	社会福祉事業
拠点区分	地域福祉活動推進事業

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	24,943,558	30,572,438	△5,628,880	流動負債	12,789,813	20,721,713	△7,931,900
現金預金	4,528,584	10,372,129	△11,843,535	事業未払金	7,201,247	8,018,414	1,184,833
事業未収金	10,170,570	6,409,800	3,760,770	未返還金	1,736,572	7,158,072	△5,421,500
未収金	223,000	336,000	△113,000	預り金	380,140	189,173	170,967
未収補助金	7,244,000	4,981,000	2,263,000	拠点区分間借入金	0	4,764,798	△4,764,798
未収収益	2,772,004	2,473,509	298,495	賞与引当金	3,491,854	2,593,258	898,596
前払金	4,840	0	4,840				
拠点区分間貸付金	550	0	550				
固定資産	741,262,198	741,262,201	△5	負債の部合計	12,789,813	20,721,713	△7,931,900
その他の固定資産	741,262,198	741,262,201	△5	純資産の部			
器具及び備品	18	23	△5	基金	741,262,178	741,262,178	0
ボランティア基金積立資産	741,262,178	741,262,178	0	ボランティア基金	741,262,178	741,262,178	0
				次期繰越活動増減差額	12,153,763	9,850,748	2,303,015
				(うち当期活動増減差額)	2,303,015	4,431,549	△2,128,534
				純資産の部合計	753,415,941	751,112,926	2,303,015
資産の部合計	766,205,754	771,834,639	△5,628,885	負債及び純資産の部合計	766,205,754	771,834,639	△5,628,885

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産一定額法
 - ・無形固定資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動推進事業拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
 - ア 市町村社協強化推進事業
 - イ ボランティアセンター活動事業
 - ウ 日常生活自立支援事業
 - エ 民生委員互助共励事業
 - オ 共同募金配分事業
 - カ 富山県民福祉推進会議事業
 - キ 生活困窮者自立支援事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
- (4) 拠点区分貸借対照表明細書（別紙6）
- (5) サービス区分資金収支計算書（別紙3-1）
- (6) サービス区分事業活動計算書（別紙4-1）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	4,676,223	4,676,205	18
合計	4,676,223	4,676,205	18

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第76回利付国債(20年)【ボランティア基金】	114,965,500	117,070,000	2,104,500
第8回利付国債(30年)【ボランティア基金】	352,775,728	390,500,000	37,724,272
第136回利付国債(20年)【ボランティア基金】	47,162,398	51,407,604	4,245,206
第136回利付国債(20年)【ボランティア基金】	6,925,977	7,502,679	576,702
第9回利付国債(30年)【ボランティア基金】	1,490,900	1,605,103	114,203
第13回広島高速道路(県・市折半保証)債【ボランティア基金】	100,000,000	91,690,000	△8,310,000
第187回利付国債(20年)【ボランティア基金】	111,394,750	111,665,000	270,250
合計	734,715,253	771,440,386	36,725,133

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	52,186,000	49,767,000	2,419,000	
	都道府県補助金収入	41,944,000	40,871,000	1,073,000	
	災害福祉広域支援事業補助金収入	1,500,000	1,500,000	0	
	健康・福祉人材センター及び福祉ワーカー運営事業補助金	14,837,000	14,012,000	825,000	
	福祉・介護人材緊急確保特別対策事業補助金収入	19,509,000	19,509,000	0	
	社会福祉施設経営指導事業補助金収入	6,098,000	5,850,000	248,000	
	福利厚生センター助成金収入	10,242,000	8,896,000	1,346,000	
	受託金収入	30,903,000	29,725,300	1,177,700	
	都道府県受託金収入	27,418,000	26,463,900	954,100	
	福祉・介護人材マッチング強化事業受託金収入	6,563,000	6,564,000	△1,000	
	保育士・保育所支援センター事業受託金収入	5,963,000	5,963,000	0	
	介護サービス情報公表業務受託金収入	2,962,000	2,963,000	△1,000	
	介護サービス情報調査業務受託金収入	624,000	350,900	273,100	
	介護職員採用募集案内作成・配布事業受託金収入	1,426,000	1,426,000	0	
	中学・高校生介護人材発掘事業受託金収入	3,480,000	2,997,000	483,000	
	介護助手就労マッチング支援事業受託金収入	6,400,000	6,200,000	200,000	
	福祉医療機構受託金収入	480,000	458,400	21,600	
	退職共済事務費収入	480,000	458,400	21,600	
	福利厚生センター受託金収入	3,005,000	2,803,000	202,000	
	事業収入	5,858,000	5,352,500	505,500	
	広告料収入	1,650,000	1,149,500	500,500	
	受審料収入	4,203,000	4,203,000	0	
	受講料収入	5,000	0	5,000	
	負担金収入	100,000	140,000	△40,000	
	負担金収入	100,000	140,000	△40,000	
	事業共催負担金収入	100,000	140,000	△40,000	
	事業活動収入計(1)	89,047,000	84,984,800	4,062,200	
	支出				
	人件費支出	37,492,000	34,977,721	2,514,279	
	職員給料支出	10,029,000	9,196,625	832,375	
	職員給料支出	10,029,000	9,196,625	832,375	
	職員賞与支出	3,554,000	3,055,670	498,330	
	職員賞与支出	3,554,000	3,055,670	498,330	
	非常勤職員給与支出	19,531,000	18,161,749	1,369,251	
	嘱託職員給与	17,233,000	16,153,659	1,079,341	
	賃金	2,298,000	2,008,090	289,910	
	派遣職員費支出	78,000	345,930	△267,930	
	法定福利費支出	4,300,000	4,217,747	82,253	
	法定福利費支出	4,300,000	4,217,747	82,253	
	事業費支出	39,491,000	38,350,673	1,140,327	
	諸謝金支出	6,492,000	6,113,670	378,330	
	旅費交通費支出	830,000	1,091,546	△261,546	
	研修研究費支出	119,000	61,020	57,980	
	消耗器具備品費支出	1,492,000	1,451,138	40,862	
印刷製本費支出	2,243,000	2,839,870	△596,870		
修繕費支出	0	1,540	△1,540		
通信運搬費支出	2,133,000	2,168,489	△35,489		
会議費支出	551,000	470,492	80,508		
広報費支出	11,297,000	10,990,980	306,020		
業務委託費支出	9,853,000	8,118,362	1,734,638		
業務委託費支出	9,853,000	8,118,362	1,734,638		
手数料支出	535,000	638,031	△103,031		
保険料支出	113,000	64,398	48,602		
賃借料支出	3,123,000	3,606,192	△483,192		
租税公課支出	465,000	468,201	△3,201		
租税公課支出	465,000	468,201	△3,201		
車輛費支出	215,000	236,744	△21,744		
諸会費支出	30,000	30,000	0		
事務費支出	1,758,000	1,955,757	△197,757		
福利厚生費支出	201,000	185,208	15,792		
福利厚生費支出	201,000	185,208	15,792		
旅費交通費支出	200,000	146,940	53,060		
研修研究費支出	0	43,000	△43,000		
事務消耗品費支出	50,000	68,897	△18,897		
印刷製本費支出	115,000	35,881	79,119		
水道光熱費支出	461,000	500,356	△39,356		

資金収支計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	通信運搬費支出	157,000	236,410	△79,410	
	広報費支出	170,000	171,600	△1,600	
	手数料支出	30,000	0	30,000	
	賃借料支出	244,000	270,546	△26,546	
	租税公課支出	32,000	0	32,000	
	租税公課支出	32,000	0	32,000	
	保守料支出	86,000	265,100	△179,100	
	車輛費支出	12,000	31,819	△19,819	
	助成金支出	10,902,000	9,058,453	1,843,547	
	助成金支出	10,902,000	9,058,453	1,843,547	
	諸団体等助成金支出	1,000,000	497,220	502,780	
	ソウエルクラブ会員交流事業助成金支出	9,902,000	8,561,233	1,340,767	
	負担金支出	400,000	369,000	31,000	
	負担金支出	400,000	369,000	31,000	
	全社協負担金支出	400,000	369,000	31,000	
	事業活動支出計(2)	90,043,000	84,711,604	5,331,396	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△996,000	273,196	△1,269,196	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	2,704,000	1,432,402	1,271,598	
	法人運営事業拠点区分繰入金収入	2,704,000	1,432,402	1,271,598	
	法人運営事業繰入金収入	2,704,000	1,432,402	1,271,598	
	その他の活動収入計(7)	2,704,000	1,432,402	1,271,598	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	1,708,000	1,705,598	2,402	
	法人運営事業拠点区分繰入金支出	1,708,000	1,705,598	2,402	
	法人運営事業繰入金支出	1,708,000	1,705,598	2,402	
	その他の活動支出計(8)	1,708,000	1,705,598	2,402	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	996,000	△273,196	1,269,196		
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

事業活動計算書

（自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日）

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収益			
	経常経費補助金収益	49,767,000	49,952,000	△185,000
	都道府県補助金収益	40,871,000	40,178,000	693,000
	災害福祉広域支援事業補助金収益	1,500,000	1,456,000	44,000
	健康・福祉人材センター及び福祉カレッジ運営事業補助金収益	14,012,000	12,655,000	1,357,000
	福祉・介護人材緊急確保特別対策事業補助金収益	19,509,000	20,106,000	△597,000
	社会福祉施設経営指導事業補助金収益	5,850,000	5,961,000	△111,000
	福利厚生センター助成金収益	8,896,000	9,774,000	△878,000
	受託金収益	29,725,300	28,103,812	1,621,488
	都道府県受託金収益	26,463,900	24,568,487	1,895,413
	福祉・介護人材マッチング強化事業受託金収益	6,564,000	5,747,400	816,600
	保育士・保育所支援センター事業受託金収益	5,963,000	4,990,787	972,213
	介護サービス情報公表業務受託金収益	2,963,000	2,841,000	122,000
	介護サービス情報調査業務受託金収益	350,900	531,300	△180,400
	介護職員採用募集案内冊子作成・配布事業受託金収益	1,426,000	1,426,000	0
	中学・高校生介護人材発掘事業受託金収益	2,997,000	3,272,000	△275,000
	介護助手就労マッチング支援事業受託金収益	6,200,000	5,760,000	440,000
	福祉医療機構受託金収益	458,400	429,000	29,400
	退職共済事務費収益	458,400	429,000	29,400
	福利厚生センター受託金収益	2,803,000	3,106,325	△303,325
	事業収益	5,352,500	5,021,600	330,900
	広告料収益	1,149,500	1,133,000	16,500
	受審料収益	4,203,000	3,885,600	317,400
	受講料収益	0	3,000	△3,000
	負担金収益	140,000	100,000	40,000
	負担金収益	140,000	100,000	40,000
	事業共催負担金収益	140,000	100,000	40,000
サービス活動収益計(1)	84,984,800	83,177,412	1,807,388	
費 用	人件費	35,215,585	32,958,246	2,257,339
	職員給料	9,196,625	8,686,817	509,808
	職員給料	9,196,625	8,686,817	509,808
	職員賞与	2,100,465	1,971,933	128,532
	職員賞与	2,100,465	1,971,933	128,532
	賞与引当金繰入	1,344,408	1,106,544	237,864
	非常勤職員給与	18,161,749	16,952,887	1,208,862
	嘱託職員給与	16,153,659	15,063,297	1,090,362
	賃金	2,008,090	1,889,590	118,500
	派遣職員費	345,930	432,620	△86,690
	法定福利費	4,066,408	3,807,445	258,963
	法定福利費	4,066,408	3,807,445	258,963
	事業費	38,350,673	38,108,383	242,290
	諸謝金	6,113,670	5,560,668	553,002
	旅費交通費	1,091,546	641,505	450,041
	研修研究費	61,020	46,000	15,020
	消耗器具備品費	1,451,138	1,309,831	141,307
	印刷製本費	2,839,870	2,467,379	372,491
	修繕費	1,540	0	1,540
	通信運搬費	2,168,489	2,043,672	124,817
	会議費	470,492	357,582	112,910
	広報費	10,990,980	12,168,570	△1,177,590
	業務委託費	8,118,362	9,397,051	△1,278,689
	業務委託費	8,118,362	9,397,051	△1,278,689
	手数料	638,031	390,669	247,362
	保険料	64,398	64,136	262

事業活動計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位: 円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(C)=(A)-(B)
	賃借料	3,606,192	2,918,206	687,986
	租税公課	468,201	483,538	△15,337
	租税公課	468,201	483,538	△15,337
	車両費	236,744	229,576	7,168
	諸会費	30,000	30,000	0
	事務費	1,955,757	1,418,896	536,861
	福利厚生費	185,208	222,556	△37,348
	福利厚生費	185,208	222,556	△37,348
	旅費交通費	146,940	0	146,940
	研修研究費	43,000	5,000	38,000
	事務消耗品費	68,897	118,280	△49,383
	印刷製本費	35,881	0	35,881
	水道光熱費	500,356	470,258	30,098
	通信運搬費	236,410	0	236,410
	広報費	171,600	165,000	6,600
	手数料	0	30,000	△30,000
	賃借料	270,546	338,602	△68,056
	保守料	265,100	57,200	207,900
	車両費	31,819	12,000	19,819
	助成金費用	9,058,453	10,222,250	△1,163,797
	助成金費用	9,058,453	10,222,250	△1,163,797
	諸団体等助成金費用	497,220	694,385	△197,165
	ソウェルクラブ会員交流事業助成金費用	8,561,233	9,527,865	△966,632
	負担金費用	369,000	369,000	0
	負担金費用	369,000	369,000	0
	全社協負担金費用	369,000	369,000	0
	サービス活動費用計(2)	84,949,468	83,076,775	1,872,693
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	35,332	100,637	△65,305
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	0	10,530	△10,530
	雑収益	0	10,530	△10,530
	雑収益	0	10,530	△10,530
	雑収益	0	10,530	△10,530
	雑収益	0	10,530	△10,530
	雑収益	0	10,530	△10,530
	雑収益	0	10,530	△10,530
	雑収益	0	10,530	△10,530
	雑収益	0	10,530	△10,530
サービス活動外収益計(4)	0	10,530	△10,530	
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	10,530	△10,530	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	35,332	111,167	△75,835	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	1,432,402	1,355,319	77,083
	法人運営事業拠点区分繰入金収益	1,432,402	1,355,319	77,083
	法人運営事業繰入金収益	1,432,402	1,355,319	77,083
	特別収益計(8)	1,432,402	1,355,319	77,083
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	1,705,598	1,630,418	75,180
	法人運営事業拠点区分繰入金費用	1,705,598	1,630,418	75,180
	法人運営事業繰入金費用	1,705,598	1,630,418	75,180
	特別費用計(9)	1,705,598	1,630,418	75,180
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△273,196	△275,099	1,903	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△237,864	△163,932	△73,932	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△237,864	△163,932	△73,932	
前期繰越活動増減差額(14)	△1,106,544	△942,612	△163,932	

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	当年度決算額(16)	前年度決算額(17)	増減(18)
越	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△1,344,408	△1,106,544	△237,864
活	基本金取崩額(16)	0	0	0
動	第4号基本金取崩額	0	0	0
増	基金取崩額(17)	0	0	0
減	社会福祉事業振興基金取崩額	0	0	0
差	ボランティア基金取崩額	0	0	0
額	いきいき長寿基金取崩額	0	0	0
の	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
部	財政調整資金積立金取崩額	0	0	0
	災害準備積立金取崩額	0	0	0
	いきいき友の会運営事業振興積立金取崩額	0	0	0
	福祉施設支援資金貸付事業引当積立金取崩額	0	0	0
	介護福祉士等修学資金積立金取崩額	0	0	0
	保育関係事業助成等積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	保育支援貸付事業積立金取崩額	0	0	0
	児童養護施設退所者等自立支援貸付事業積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
	財政調整資金積立金積立額	0	0	0
	災害準備積立金積立額	0	0	0
	いきいき友の会運営事業振興積立金積立額	0	0	0
	福祉施設支援資金貸付事業引当積立金積立額	0	0	0
	介護福祉士等修学資金貸付事業積立金積立額	0	0	0
	保育関係事業助成等積立金積立額	0	0	0
	保育支援貸付事業積立金積立額	0	0	0
	児童養護施設退所者等貸付事業積立金積立額	0	0	0
	その他の積立金積立額	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)-(19)	△1,344,408	△1,106,544	△237,864

施設名	社会福祉事業
拠点区分	施設・団体活動振興事業

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	資産の部			勘定科目	負債の部		
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	17,176,933	33,548,087	△16,371,154	流動負債	18,521,341	34,654,831	△16,133,290
現金預金	△4,220,047	148,885	△4,368,932	事業未払金	16,942,236	6,661,290	10,280,946
事業未収金	8,414,980	10,975,202	△2,560,222	未返還金	201,000	152,000	49,000
未収補助金	11,905,000	22,419,000	△10,514,000	預り金	33,697	43,332	△9,635
貯蔵品	0	5,000	△5,000	拠点区分間借入金	0	28,891,465	△28,891,465
事業区分間貸付金	1,077,000	0	1,077,000	賞与引当金	1,344,408	1,106,544	237,864
				負債の部合計	18,521,341	34,654,831	△16,133,290
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	△1,344,408	△1,106,544	△237,864
				(うち当期活動増減差額)	△237,864	△163,932	△73,932
				純資産の部合計	△1,344,408	△1,106,544	△237,864
資産の部合計	17,176,933	33,548,087	△16,371,154	負債及び純資産の部合計	17,176,933	33,548,087	△16,371,154

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産一定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 施設・団体活動振興事業拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））

ア 福祉団体支援事業

イ 福祉人材センター事業

ウ 福祉施設経営指導事業

エ 福利厚生センター事業

オ 退職共済事務受託事業

カ 教員免許志願者介護等体験支援事業

キ 福祉サービス第三者評価事業

ク 介護サービス情報調査公表事業

ケ 災害福祉広域支援事業

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））

(4) 拠点区分貸借対照表明細書（別紙6）

(5) サービス区分資金収支計算書（別紙3-1）

(6) サービス区分事業活動計算書（別紙4-1）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

資金収支計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	経常経費補助金収入	6,520,000	6,501,000	19,000	
	都道府県補助金収入	6,520,000	6,501,000	19,000	
	富山県福祉サービス苦情解決事業補助金収入	6,520,000	6,501,000	19,000	
	受託金収入	40,933,000	40,869,169	63,831	
	都道府県受託金収入	40,933,000	40,869,169	63,831	
	富山県難病相談・支援センター事業受託金収入	15,806,000	16,741,169	△935,169	
	難病患者等ホームヘルパー養成研修受託金収入	100,000	100,000	0	
	がん総合相談支援事業受託金収入	19,876,000	19,876,000	0	
	若年性認知症相談・支援センター事業受託金収入	5,151,000	4,152,000	999,000	
	事業活動収入計(1)	47,453,000	47,370,169	82,831	
支出	人件費支出	32,968,000	32,275,685	692,315	
	職員給料支出	3,259,000	3,594,223	△335,223	
	職員給料支出	3,259,000	3,594,223	△335,223	
	職員賞与支出	1,202,000	723,145	478,855	
	職員賞与支出	1,202,000	723,145	478,855	
	非常勤職員給与支出	24,600,000	24,064,727	535,273	
	嘱託職員給与	24,600,000	24,064,727	535,273	
	法定福利費支出	3,907,000	3,893,590	13,410	
	法定福利費支出	3,907,000	3,893,590	13,410	
	事業費支出	9,342,000	9,692,026	△350,026	
	諸謝金支出	2,295,000	1,922,039	372,961	
	旅費交通費支出	424,000	306,531	117,469	
	研修研究費支出	349,000	150,000	199,000	
	消耗器具備品費支出	746,000	1,086,042	△340,042	
	印刷製本費支出	531,000	573,144	△42,144	
	水道光熱費支出	1,400,000	1,422,676	△22,676	
	水道光熱費支出	1,400,000	1,422,676	△22,676	
	通信運搬費支出	550,000	901,601	△351,601	
	会議費支出	27,000	38,501	△11,501	
	広報費支出	839,000	811,565	27,435	
	手数料支出	40,000	220,400	△180,400	
	保険料支出	30,000	30,300	△300	
	賃借料支出	746,000	521,265	224,735	
	租税公課支出	1,355,000	1,419,207	△64,207	
	租税公課支出	1,355,000	1,419,207	△64,207	
	車輛費支出	10,000	13,000	△3,000	
	雑支出	0	275,755	△275,755	
	事務費支出	5,143,000	5,402,458	△259,458	
	福利厚生費支出	239,000	209,516	29,484	
	福利厚生費支出	239,000	209,516	29,484	
	諸謝金支出	425,000	354,320	70,680	
	旅費交通費支出	7,000	0	7,000	
	研修研究費支出	296,000	153,100	142,900	
	事務消耗品費支出	360,000	637,660	△277,660	
	印刷製本費支出	250,000	188,417	61,583	
	通信運搬費支出	134,000	233,442	△99,442	
	広報費支出	36,000	25,165	10,835	
	手数料支出	92,000	182,160	△90,160	
	賃借料支出	2,282,000	2,240,024	41,976	
	租税公課支出	1,020,000	1,002,078	17,922	
	租税公課支出	1,020,000	1,002,078	17,922	
	車輛費支出	0	8,131	△8,131	
	諸会費支出	2,000	2,000	0	
	雑支出	0	166,445	△166,445	
	事業活動支出計(2)	47,453,000	47,370,169	82,831	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	

資金収支計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

施設名	社会福祉事業
拠点区分	相談事業

事業活動計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	6,501,000	8,238,000	△1,737,000
	都道府県補助金収益	6,501,000	8,238,000	△1,737,000
	富山県福祉サービス苦情解決事業補助金収益	6,501,000	8,238,000	△1,737,000
	受託金収益	40,869,169	61,565,532	△20,696,363
	都道府県受託金収益	40,869,169	61,565,532	△20,696,363
	高齢者総合相談センター受託金収益	0	23,250,888	△23,250,888
	認知症ほっと電話相談受託金収益	0	1,070,000	△1,070,000
	富山県難病相談・支援センター事業受託金収益	16,741,169	13,144,284	3,596,885
	難病患者等ホームヘルパー養成研修受託金収益	100,000	100,000	0
	がん総合相談支援事業受託金収益	19,876,000	19,246,000	630,000
若年性認知症相談・支援センター事業受託金収益	4,152,000	4,754,360	△602,360	
	サービス活動収益計(1)	47,370,169	69,803,532	△22,433,363
費用	人件費	31,994,602	47,741,914	△15,747,312
	職員給料	3,594,223	14,034,096	△10,439,873
	職員給料	3,594,223	14,034,096	△10,439,873
	職員賞与	240,014	3,636,989	△3,396,975
	職員賞与	240,014	3,636,989	△3,396,975
	賞与引当金繰入	280,655	561,738	△281,083
	非常勤職員給与	24,064,727	23,504,637	560,090
	嘱託職員給与	24,064,727	23,094,067	970,660
	賃金	0	410,570	△410,570
	法定福利費	3,814,983	6,004,454	△2,189,471
	法定福利費	3,814,983	6,004,454	△2,189,471
	事業費	9,692,026	11,493,092	△1,801,066
	諸謝金	1,922,039	4,190,526	△2,268,487
	旅費交通費	306,531	439,815	△133,284
	研修研究費	150,000	123,000	27,000
	消耗器具備品費	1,086,042	978,784	107,258
	印刷製本費	573,144	499,687	73,457
	水道光熱費	1,422,676	1,381,851	40,825
	水道光熱費	1,422,676	1,381,851	40,825
	通信運搬費	901,601	879,031	22,570
	会議費	38,501	43,700	△5,199
	広報費	811,565	732,814	78,751
	手数料	220,400	204,600	15,800
	保険料	30,300	30,300	0
	賃借料	521,265	701,107	△179,842
	租税公課	1,419,207	1,276,877	142,330
	租税公課	1,419,207	1,276,877	142,330
	車両費	13,000	11,000	2,000
	雑費	275,755	0	275,755
	事務費	5,402,458	8,820,905	△3,418,447
	福利厚生費	209,516	286,637	△77,121
	福利厚生費	209,516	286,637	△77,121
	諸謝金	354,320	356,880	△2,560
旅費交通費	0	1,515	△1,515	
研修研究費	153,100	114,160	38,940	
事務消耗品費	637,660	775,940	△138,280	
印刷製本費	188,417	115,087	73,330	
水道光熱費	0	1,636,537	△1,636,537	
通信運搬費	233,442	246,178	△12,736	
広報費	25,165	158,224	△133,059	
手数料	182,160	119,225	62,935	

事業活動計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	賃借料	2,240,024	2,441,773	△201,749	
	租税公課	1,002,078	2,557,749	△1,555,671	
	租税公課	1,002,078	2,557,749	△1,555,671	
	車輛費	8,131	9,000	△869	
	諸会費	2,000	2,000	0	
	雑費	166,445	0	166,445	
	サービス活動費用計(2)	47,089,086	68,055,911	△20,966,825	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		281,083	1,747,621	△1,466,538	
サービス活動外増減の部	収益				
	費用				
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		281,083	1,747,621	△1,466,538	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	0	138,487	△138,487	
	法人運営事業拠点区分繰入金収益	0	138,487	△138,487	
	法人運営事業繰入金収益	0	138,487	△138,487	
	特別収益計(8)	0	138,487	△138,487	
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	0	1,215,240	△1,215,240	
	法人運営事業拠点区分繰入金費用	0	1,215,240	△1,215,240	
	法人運営事業繰入金費用	0	1,215,240	△1,215,240	
	特別費用計(9)	0	1,215,240	△1,215,240	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△1,076,753	1,076,753	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		281,083	670,868	△389,785	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		281,083	670,868	△389,785	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)		△561,738	△1,232,606	670,868
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)		△280,655	△561,738	281,083
	基本金取崩額(16)	0	0	0	
	第4号基本金取崩額	0	0	0	
	基金取崩額(17)	0	0	0	
	社会福祉事業振興基金取崩額	0	0	0	
	ボランティア基金取崩額	0	0	0	
	いきいき長寿基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0	
	財政調整資金積立金取崩額	0	0	0	
	災害準備積立金取崩額	0	0	0	
	いきいき友の会運営事業振興積立金取崩額	0	0	0	
	福祉施設支援資金貸付事業引当積立金取崩額	0	0	0	
	介護福祉士等修学資金積立金取崩額	0	0	0	
	保育関係事業助成等積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額	0	0	0	
	保育支援貸付事業積立金取崩額	0	0	0	
	児童養護施設退所者等自立支援貸付事業積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0	
	財政調整資金積立金積立額	0	0	0	
災害準備積立金積立額	0	0	0		

事業活動計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
いきいき友の会運営事業振興積立金積立額	0	0	0
福祉施設支援資金貸付事業引当積立金積立額	0	0	0
介護福祉士等修学資金貸付事業積立金積立額	0	0	0
保育関係事業助成等積立金積立額	0	0	0
保育支援貸付事業積立金積立額	0	0	0
児童養護施設退所者等貸付事業積立金積立額	0	0	0
その他の積立金積立額	0	0	0
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	△280,655	△561,738	281,083

施設名	社会福祉事業
拠点区分	相談事業

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,861,737	15,383,073	△7,721,336	流動負債	7,942,392	15,944,811	△8,002,419
現金預金	6,073,784	9,718,885	△3,645,101	事業未払金	4,601,204	6,956,142	△2,354,938
事業未収金	1,303,817	5,664,188	△4,360,371	未返還金	3,042,848	6,726,356	△3,683,508
未収金	1,136	0	1,136	預り金	17,885	64,325	△46,440
未収補助金	283,000	0	283,000	拠点区分間借入金	0	1,636,250	△1,636,250
				賞与引当金	280,855	561,738	△281,083
				負債の部合計	7,942,392	15,944,811	△8,002,419
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	△280,855	△561,738	281,083
				(うち当期活動増減差額)	281,083	670,868	△389,785
				純資産の部合計	△280,855	△561,738	281,083
資産の部合計	7,861,737	15,383,073	△7,721,336	負債及び純資産の部合計	7,861,737	15,383,073	△7,721,336

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産一定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉総合相談事業拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
 - ア 運営適正化委員会事業
 - イ 難病相談・支援センター運営事業
 - ウ がん総合相談支援センター運営事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））
- (4) 拠点区分貸借対照表明細書（別紙6）
- (5) サービス区分資金収支計算書（別紙3-1）
- (6) サービス区分事業活動計算書（別紙4-1）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

施設名	公益事業
拠点区分	福祉人材育成・研修事業

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	22,715,000	21,060,000	1,655,000	
	都道府県補助金収入	22,715,000	21,060,000	1,655,000	
	健康・福祉人材センター及び福祉レッズ運営事業補助金	22,715,000	21,060,000	1,655,000	
	受託金収入	58,837,000	54,917,000	3,920,000	
	都道府県受託金収入	44,332,000	40,412,000	3,920,000	
	民生委員児童委員研修受託金収入	1,400,000	1,400,000	0	
	児童委員・主任児童委員研修受託金収入	408,000	408,000	0	
	サービス提供責任者研修受託金収入	750,000	550,000	200,000	
	ホームヘルパー技術向上研修受託金収入	1,350,000	1,250,000	100,000	
	富山県障害者(児)ホームヘルパー等研修受託金収入	416,000	416,000	0	
	富山型デイサービス起業家育成講座受託金収入	612,000	612,000	0	
	富山型デイサービス職員研修受託金収入	408,000	408,000	0	
	福祉サービス第三者評価評価調査者養成研修受託金収入	185,000	185,000	0	
	介護支援専門員実務研修受託金収入	5,920,000	3,800,000	2,120,000	
	介護支援専門員更新研修及び再研修受託金収入	3,985,000	2,485,000	1,500,000	
	とやま介護テクノロジー普及・推進センター受託	21,966,000	27,816,000	△5,850,000	
	介護テクノロジー相談員養成研修受託金収入	1,700,000	0	1,700,000	
	ホーム保育普及研修事業受託金収入	254,000	254,000	0	
	介護技術実践サポート研修事業受託金収入	1,250,000	0	1,250,000	
	富山県強度行動障害支援者養成研修受託金収入	828,000	828,000	0	
	腰痛予防推進研修事業受託金収入	1,600,000	0	1,600,000	
	介護ロボット等体験講座事業受託金収入	1,300,000	0	1,300,000	
	市区町村受託金収入	505,000	505,000	0	
	その他団体受託金収入	14,000,000	14,000,000	0	
	事業収入	16,393,000	16,337,230	55,770	
	参加費収入	385,000	385,000	0	
資料・図書等頒布収入	16,000	15,730	270		
手数料収入	5,966,000	5,966,000	0		
受講料収入	10,026,000	9,970,500	55,500		
負担金収入	570,000	569,220	780		
負担金収入	570,000	569,220	780		
事業共催負担金収入	570,000	569,220	780		
その他の収入	0	12,000	△12,000		
雑収入	0	12,000	△12,000		
雑収入	0	12,000	△12,000		
事業活動収入計(1)	98,515,000	92,895,450	5,619,550		
支出	人件費支出	46,075,000	44,745,994	1,329,006	
	職員給料支出	18,699,000	17,831,519	867,481	
	職員給料支出	18,699,000	17,831,519	867,481	
	職員賞与支出	6,777,000	6,732,039	44,961	
	職員賞与支出	6,777,000	6,732,039	44,961	
	非常勤職員給与支出	13,345,000	11,800,228	1,544,772	
	嘱託職員給与	9,851,000	9,264,738	586,262	
	賃金	3,494,000	2,535,490	958,510	
	派遣職員費支出	304,000	1,236,140	△932,140	
	法定福利費支出	6,950,000	7,146,068	△196,068	
	法定福利費支出	6,950,000	7,146,068	△196,068	
	事業費支出	41,061,000	35,661,847	5,399,153	
	諸謝金支出	13,476,000	11,259,890	2,216,110	
	旅費交通費支出	2,451,000	1,755,989	695,011	
	研修研究費支出	0	16,000	△16,000	
	消耗器具備品費支出	3,846,000	2,443,335	1,402,665	
	印刷製本費支出	3,437,000	3,111,159	325,841	
	水道光熱費支出	158,000	0	158,000	
	水道光熱費支出	158,000	0	158,000	
	修繕費支出	90,000	0	90,000	
	通信運搬費支出	2,994,000	2,871,531	122,469	
	会議費支出	1,562,000	1,188,005	373,995	
	業務委託費支出	2,600,000	2,599,848	152	
	業務委託費支出	2,600,000	2,599,848	152	
	手数料支出	591,000	1,257,385	△666,385	
	保険料支出	31,000	19,292	11,708	
	賃借料支出	8,879,000	8,529,374	349,626	
租税公課支出	810,000	270,860	539,140		
租税公課支出	810,000	270,860	539,140		

資金収支計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	保守料支出	66,000	145,200	△79,200	
	保守料支出	66,000	145,200	△79,200	
	車輦費支出	70,000	143,979	△73,979	
	諸会費支出	0	50,000	△50,000	
	事務費支出	12,425,000	11,997,195	1,027,805	
	福利厚生費支出	338,000	253,364	84,636	
	福利厚生費支出	338,000	253,364	84,636	
	諸謝金支出	1,200,000	1,289,000	△89,000	
	旅費交通費支出	330,000	159,480	170,520	
	研修研究費支出	26,000	147,520	△121,520	
	事務消耗品費支出	0	193,981	△193,981	
	水道光熱費支出	7,806,000	6,866,834	939,166	
	通信運搬費支出	20,000	2,224	17,776	
	会議費支出	8,000	2,800	5,200	
	貸借料支出	1,256,000	486,271	769,729	
	租税公課支出	1,441,000	1,994,471	△553,471	
	租税公課支出	1,441,000	1,994,471	△553,471	
	渉外費支出	0	1,250	△1,250	
	事業活動支出計(2)	99,561,000	91,805,036	7,755,964	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,046,000	1,090,414	△2,136,414	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	3,297,000	1,058,556	2,238,444	
	社会福祉事業区分繰入金収入	3,297,000	1,058,556	2,238,444	
	法人運営事業拠点区分繰入金収入	3,297,000	1,058,556	2,238,444	
	その他の活動収入計(7)	3,297,000	1,058,556	2,238,444	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	2,251,000	2,148,970	102,030	
社会福祉事業区分繰入金支出	2,251,000	2,148,970	102,030		
法人運営事業拠点区分繰入金支出	2,251,000	2,148,970	102,030		
その他の活動支出計(8)	2,251,000	2,148,970	102,030		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,046,000	△1,090,414	2,136,414		
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

事業活動計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 経常経費補助金収益	21,060,000	24,392,895	△3,332,895
	都道府県補助金収益	21,060,000	24,392,895	△3,332,895
	健康・福祉人材センター及び福祉カレッジ運営事業補助金収益	21,060,000	20,144,000	916,000
	福祉・介護人材緊急確保特別対策事業補助金収益	0	4,248,895	△4,248,895
	受託金収益	54,917,000	53,565,223	1,351,777
	都道府県受託金収益	40,412,000	40,600,000	△188,000
	民生委員児童委員研修受託金収益	1,400,000	1,400,000	0
	児童委員・主任児童委員研修受託金収益	408,000	408,000	0
	サービス提供責任者研修受託金収益	550,000	550,000	0
	ホームヘルパー技術向上研修受託金収益	1,250,000	1,100,000	150,000
	富山県障害者(児)ホームヘルパー等研修受託金収益	416,000	370,000	46,000
	富山型デイサービス起業家育成講座受託金収益	612,000	512,000	100,000
	富山型デイサービス職員研修受託金収益	408,000	408,000	0
	福祉サービス第三者評価評価調査者養成研修受託金収益	185,000	420,000	△235,000
	介護支援専門員実務研修受託金収益	3,800,000	5,000,000	△1,200,000
	介護支援専門員更新研修及び再研修受託金収益	2,485,000	2,200,000	285,000
	とやま介護テクノロジー普及・推進センター受託金収益	27,816,000	25,134,000	2,682,000
	介護テクノロジー相談員養成研修受託金収益	0	1,230,000	△1,230,000
	福祉用具・住宅改修活用広域支援受託金収益	0	786,000	△786,000
	ホーム保育普及研修事業受託金収益	254,000	254,000	0
	富山県強度行動障害支援者養成研修受託金収益	828,000	828,000	0
	市区町村受託金収益	505,000	505,000	0
	その他の団体受託金収益	14,000,000	12,460,223	1,539,777
	事業収益	16,337,230	14,512,570	1,824,660
	参加費収益	385,000	0	385,000
	資料・図書等頒布収益	15,730	32,670	△16,940
	手数料収益	5,966,000	5,643,000	323,000
	受講料収益	9,970,500	8,836,900	1,133,600
負担金収益	569,220	274,570	294,650	
負担金収益	569,220	274,570	294,650	
事業共催負担金収益	569,220	274,570	294,650	
サービス活動収益計(1)	92,883,450	92,745,258	138,192	
費用	人件費	44,955,804	38,357,636	6,598,168
	職員給料	17,831,519	12,991,752	4,839,767
	職員給料	17,831,519	12,991,752	4,839,767
	職員賞与	5,700,195	3,925,387	1,774,808
	職員賞与	5,700,195	3,925,387	1,774,808
	賞与引当金繰入	1,405,790	1,195,980	209,810
	非常勤職員給与	11,800,228	13,911,522	△2,111,294
	嘱託職員給与	9,264,738	9,214,732	50,006
	賃金	2,535,490	4,696,790	△2,161,300
	派遣職員費	1,236,140	575,300	660,840
	法定福利費	6,981,932	5,757,695	1,224,237
	法定福利費	6,981,932	5,757,695	1,224,237
	事業費	35,661,847	41,668,496	△6,006,649
	諸謝金	11,259,890	10,867,220	392,670
	旅費交通費	1,755,989	1,682,525	73,464
	研修研究費	16,000	0	16,000
	消耗器具備品費	2,443,335	2,587,698	△144,363
	印刷製本費	3,111,159	4,617,067	△1,505,908
	修繕費	0	175,727	△175,727
	通信運搬費	2,871,531	3,215,064	△343,533
会議費	1,188,005	971,874	216,131	

事業活動計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	業務委託費	2,599,848	4,968,150	△2,368,302	
	業務委託費	2,599,848	4,968,150	△2,368,302	
	手数料	1,257,385	2,033,089	△775,704	
	保険料	19,292	12,924	6,368	
	賃借料	8,529,374	10,001,825	△1,472,451	
	租税公課	270,860	401,846	△130,986	
	租税公課	270,860	401,846	△130,986	
	保守料	145,200	102,257	42,943	
	保守料	145,200	102,257	42,943	
	車両費	143,979	31,230	112,749	
	諸会費	50,000	0	50,000	
	事務費	11,397,195	12,011,207	△614,012	
	福利厚生費	253,364	326,504	△73,140	
	福利厚生費	253,364	326,504	△73,140	
	諸謝金	1,289,000	1,280,000	9,000	
	旅費交通費	159,480	166,560	△7,080	
	研修研究費	147,520	0	147,520	
	事務消耗品費	193,981	394,627	△200,646	
	印刷製本費	0	45,942	△45,942	
	水道光熱費	6,866,834	7,359,826	△492,992	
	通信運搬費	2,224	13,644	△11,420	
	会議費	2,800	2,350	450	
	手数料	0	147,248	△147,248	
	保険料	0	5,240	△5,240	
	賃借料	486,271	1,023,946	△537,675	
	租税公課	1,994,471	1,194,120	800,351	
	租税公課	1,994,471	1,194,120	800,351	
	渉外費	1,250	1,200	50	
	諸会費	0	50,000	△50,000	
	サービス活動費用計(2)	92,014,846	92,037,339	△22,493	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	868,604	707,919	160,685	
	サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	12,000	12,000	0
		雑収益	12,000	12,000	0
雑収益		12,000	12,000	0	
サービス活動外収益計(4)		12,000	12,000	0	
その他のサービス活動外費用		0	914	△914	
雑損失		0	914	△914	
サービス活動外費用計(5)		0	914	△914	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,000	11,086	914		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	880,604	719,005	161,599		
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	1,058,556	263,640	794,916	
	社会福祉事業区分繰入金収益	1,058,556	263,640	794,916	
	法人運営事業拠点区分繰入金収益	1,058,556	263,640	794,916	
	特別収益計(8)	1,058,556	263,640	794,916	
	事業区分間繰入金費用	2,148,970	1,070,280	1,078,690	
	社会福祉事業区分繰入金費用	2,148,970	1,070,280	1,078,690	
	法人運営事業拠点区分繰入金費用	2,148,970	1,070,280	1,078,690	
	特別費用計(9)	2,148,970	1,070,280	1,078,690	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,090,414	△806,640	△283,774	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△209,810	△87,635	△122,175		

事業活動計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△209,810	△87,635	△122,175
繰越			
前期繰越活動増減差額(14)	△1,195,977	△1,108,342	△87,635
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△1,405,787	△1,195,977	△209,810
活動			
基本金取崩額(16)	0	0	0
第4号基本金取崩額	0	0	0
増			
基金取崩額(17)	0	0	0
減			
社会福祉事業振興基金取崩額	0	0	0
ボランティア基金取崩額	0	0	0
いきいき長寿基金取崩額	0	0	0
の			
その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
部			
財政調整資金積立金取崩額	0	0	0
災害準備積立金取崩額	0	0	0
いきいき友の会運営事業振興積立金取崩額	0	0	0
福祉施設支援資金貸付事業引当積立金取崩額	0	0	0
介護福祉士等修学資金積立金取崩額	0	0	0
保育関係事業助成等積立金取崩額	0	0	0
その他の積立金取崩額	0	0	0
保育支援貸付事業積立金取崩額	0	0	0
児童養護施設退所者等自立支援貸付事業積立金取崩額	0	0	0
その他の積立金積立額(19)	0	0	0
財政調整資金積立金積立額	0	0	0
災害準備積立金積立額	0	0	0
いきいき友の会運営事業振興積立金積立額	0	0	0
福祉施設支援資金貸付事業引当積立金積立額	0	0	0
介護福祉士等修学資金貸付事業積立金積立額	0	0	0
保育関係事業助成等積立金積立額	0	0	0
保育支援貸付事業積立金積立額	0	0	0
児童養護施設退所者等貸付事業積立金積立額	0	0	0
その他の積立金積立額	0	0	0
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	△1,405,787	△1,195,977	△209,810

施設名	公益事業
拠点区分	福祉人材育成・研修事業

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	29,198,514	24,865,654	4,330,860	流動負債	30,802,304	26,081,634	4,540,670
現金預金	21,060,514	5,879,759	15,380,755	事業未払金	9,324,721	10,626,562	△1,301,841
事業未収金	8,138,000	7,185,000	971,000	未返還金	418,000	1,494,777	△1,076,777
未収補助金	0	12,020,895	△12,020,895	預り金	72,249	90,441	△18,192
				事業区分間借入金	19,381,544	12,653,874	6,727,670
				賞与引当金	1,405,790	1,195,980	209,810
固定資産	3	3	0	負債の部合計	30,802,304	26,081,634	4,540,670
その他の固定資産	3	3	0	純資産の部			
器具及び備品	3	3	0	次期繰越活動増減差額	△1,405,787	△1,195,977	△209,810
				(うち当期活動増減差額)	△209,810	△87,635	△122,175
				純資産の部合計	△1,405,787	△1,195,977	△209,810
資産の部合計	29,198,517	24,865,657	4,330,860	負債及び純資産の部合計	29,198,517	24,865,657	4,330,860

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産一定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成・研修事業拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））

ア 福祉カレッジ運営事業

イ とやま介護テクノロジー普及・推進センター運営事業

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））

(4) 拠点区分貸借対照表明細書（別紙6）

(5) サービス区分資金収支計算書（別紙3-1）

(6) サービス区分事業活動計算書（別紙4-1）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	563,850	563,847	3
合計	563,850	563,847	3

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

施設名	公益事業
拠点区分	長寿社会推進事業

資金収支計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	9,687,000	9,176,000	511,000		
	友の会会費収入	9,687,000	9,176,000	511,000		
	友の会会費収入	9,686,000	9,176,000	510,000		
	友の会入会金収入	1,000	0	1,000		
	経常経費補助金収入	37,713,000	34,192,988	3,520,012		
	都道府県補助金収入	37,493,000	33,972,988	3,520,012		
	明るい長寿社会づくり推進事業費等補助金収入	34,582,000	31,349,752	3,232,248		
	高齢者仲間づくり支援事業補助金収入	2,911,000	2,623,236	287,764		
	その他の助成金収入	220,000	220,000	0		
	受託金収入	2,000,000	1,857,102	142,898		
	都道府県受託金収入	2,000,000	1,857,102	142,898		
	エジソク社会づくり推進事業受託金収入	2,000,000	1,857,102	142,898		
	事業収入	1,062,000	1,082,900	△20,900		
	参加費収入	307,000	8,800	298,200		
	資料・図書等頒布収入	755,000	0	755,000		
	広告料収入	0	800,000	△800,000		
	受講料収入	0	261,000	△261,000		
	その他の事業収入	0	13,100	△13,100		
	受取利息配当金収入	3,899,000	3,899,916	△916		
	その他の収入	2,000	180,916	△178,916		
	雑収入	2,000	180,916	△178,916		
	雑収入	2,000	180,916	△178,916		
	事業活動収入計(1)	54,363,000	50,389,822	3,973,178		
	支出	人件費支出	24,188,000	22,921,122	1,266,878	
		職員給料支出	8,149,000	7,652,964	496,036	
		職員給料支出	8,149,000	7,652,964	496,036	
		職員賞与支出	1,451,000	1,301,804	149,196	
		職員賞与支出	1,451,000	1,301,804	149,196	
		非常勤職員給与支出	11,760,000	11,140,754	619,246	
嘱託職員給与		10,430,000	9,961,634	468,366		
賃金		1,330,000	1,179,120	150,880		
法定福利費支出		2,828,000	2,825,600	2,400		
法定福利費支出		2,828,000	2,825,600	2,400		
事業費支出		28,283,000	24,241,874	4,041,126		
諸謝金支出		1,915,000	1,552,857	362,143		
旅費交通費支出		9,285,000	6,663,469	2,621,531		
消耗器具備品費支出		860,000	648,726	211,274		
印刷製本費支出		738,000	500,290	237,710		
通信運搬費支出		2,047,000	797,949	1,249,051		
会議費支出		98,000	221,494	△123,494		
広報費支出		2,647,000	2,617,459	29,541		
業務委託費支出		8,819,000	9,396,287	△577,287		
業務委託費支出		8,819,000	9,396,287	△577,287		
手数料支出		134,000	126,480	7,520		
保険料支出		127,000	164,098	△37,098		
賃借料支出		1,601,000	1,474,165	126,835		
租税公課支出		12,000	59,600	△47,600		
租税公課支出		12,000	59,600	△47,600		
車輛費支出		0	19,000	△19,000		
事務費支出		3,579,000	3,023,695	555,305		
福利厚生費支出		143,000	119,251	23,749		
福利厚生費支出		143,000	119,251	23,749		
旅費交通費支出		176,000	0	176,000		
事務消耗品費支出	100,000	149,000	△49,000			
印刷製本費支出	424,000	103,170	320,830			
水道光熱費支出	1,173,000	1,246,307	△73,307			
通信運搬費支出	81,000	77,000	4,000			
業務委託費支出	50,000	0	50,000			
手数料支出	410,000	285,284	124,716			
賃借料支出	830,000	853,683	△23,683			
租税公課支出	2,000	0	2,000			
租税公課支出	2,000	0	2,000			
車輛費支出	10,000	10,000	0			
諸会費支出	180,000	180,000	0			
助成金支出	3,508,000	2,685,430	822,570			

資金収支計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	助成金支出	3,508,000	2,685,430	822,570	
	諸団体等助成金支出	3,308,000	2,536,925	771,075	
	催事割引助成金支出	200,000	148,505	51,495	
	負担金支出	40,000	30,000	10,000	
	負担金支出	40,000	30,000	10,000	
	諸団体等負担金支出	40,000	30,000	10,000	
	事業活動支出計(2)	59,598,000	52,902,121	6,695,879	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,235,000	△2,512,299	△2,722,701	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	2,265,000	170,682	2,094,318	
	社会福祉事業区分繰入金収入	2,265,000	170,682	2,094,318	
	法人運営事業拠点区分繰入金収入	2,265,000	170,682	2,094,318	
	その他の活動収入計(7)	2,265,000	170,682	2,094,318	
支出					
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,265,000	170,682	2,094,318		
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,970,000	△2,341,617	△628,383	
	前期末支払資金残高(12)	3,963,000	3,963,341	△341	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	993,000	1,621,724	△628,724	

施設名	公益事業
拠点区分	長寿社会推進事業

事業活動計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収益			
	会費収益	9,176,000	10,121,440	△945,440
	友の会会費収益	9,176,000	10,121,440	△945,440
	友の会会費収益	9,176,000	10,121,440	△945,440
	経常経費補助金収益	34,192,988	36,734,098	△2,541,110
	都道府県補助金収益	33,972,988	36,734,098	△2,761,110
	明るい長寿社会づくり推進事業等補助金収益	31,349,752	34,283,733	△2,933,981
	高齢者仲間づくり支援事業補助金収益	2,623,236	2,450,365	172,871
	その他の助成金収益	220,000	0	220,000
	受託金収益	1,857,102	1,863,078	△5,976
	都道府県受託金収益	1,857,102	1,863,078	△5,976
	エイズ社会づくり推進事業受託金収益	1,857,102	63,078	1,794,024
	エイズ社会活動推進事業受託金収益	0	1,800,000	△1,800,000
	事業収益	1,082,900	1,073,550	9,350
	参加費収益	8,800	11,200	△2,400
	広告料収益	800,000	730,000	70,000
	受講料収益	261,000	315,000	△54,000
	その他の事業収益	13,100	17,350	△4,250
	その他の収益	179,916	0	179,916
	その他の収益	179,916	0	179,916
	その他の収益	179,916	0	179,916
	サービス活動収益計(1)	46,488,906	49,792,166	△3,303,260
	費 用	人件費	23,018,110	22,258,641
職員給料		7,652,964	7,594,583	58,381
職員給料		7,652,964	7,594,583	58,381
職員賞与		818,333	556,423	261,910
職員賞与		818,333	556,423	261,910
賞与引当金繰入		656,880	559,892	96,988
非常勤職員給与		11,140,754	10,852,813	287,941
嘱託職員給与		9,961,634	9,876,853	84,781
賃金		1,179,120	975,960	203,160
法定福利費		2,749,179	2,694,930	54,249
法定福利費		2,749,179	2,694,930	54,249
事業費		24,241,874	24,606,940	△365,066
諸謝金		1,552,857	1,591,444	△38,587
旅費交通費		6,663,469	6,604,412	59,057
消耗器具備品費		648,726	772,428	△123,702
印刷製本費		500,290	578,670	△78,380
通信運搬費		797,949	763,955	33,994
会議費		221,494	102,352	119,142
広報費		2,617,459	2,551,718	65,741
業務委託費		9,396,287	9,756,362	△360,075
業務委託費		9,396,287	9,756,362	△360,075
手数料		126,480	182,840	△56,360
保険料		164,098	116,808	47,290
賃借料		1,474,165	1,530,555	△56,390
租税公課		59,600	26,150	33,450
租税公課		59,600	26,150	33,450
車輦費		19,000	29,246	△10,246
事務費		3,023,695	2,582,096	441,599
福利厚生費		119,251	165,716	△46,465
福利厚生費	119,251	165,716	△46,465	
事務消耗品費	149,000	22,484	126,516	
印刷製本費	103,170	9,350	93,820	

事業活動計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	水道光熱費	1,246,307	1,214,998	31,309
	通信運搬費	77,000	0	77,000
	手数料	285,284	330,563	△45,279
	賃借料	853,683	658,985	194,698
	車輛費	10,000	0	10,000
	諸会費	180,000	180,000	0
	助成金費用	2,685,430	5,993,015	△3,307,585
	助成金費用	2,685,430	5,993,015	△3,307,585
	諸団体等助成金費用	2,536,925	5,832,675	△3,295,750
	催事割引助成金費用	148,505	160,340	△11,835
	負担金費用	30,000	30,000	0
	負担金費用	30,000	30,000	0
	諸団体等負担金費用	30,000	30,000	0
	サービス活動費用計(2)	52,999,109	55,470,692	△2,471,583
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,510,203	△5,678,526	△831,677	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,899,916	4,148,665	△248,749
	その他のサービス活動外収益	1,000	40,000	△39,000
	雑収益	1,000	40,000	△39,000
	雑収益	1,000	40,000	△39,000
	サービス活動外収益計(4)	3,900,916	4,188,665	△287,749
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,900,916	4,188,665	△287,749	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,609,287	△1,489,861	△1,119,426	
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	170,682	245,660	△74,978
	社会福祉事業区分繰入金収益	170,682	245,660	△74,978
	法人運営事業拠点区分繰入金収益	170,682	245,660	△74,978
	特別収益計(8)	170,682	245,660	△74,978
費用				
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	170,682	245,660	△74,978	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,438,605	△1,244,201	△1,194,404	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△2,438,605	△1,244,201	△1,194,404	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	3,403,451	4,647,652	△1,244,201
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	964,846	3,403,451	△2,438,605	
基本金取崩額(16)	0	0	0	
第4号基本金取崩額	0	0	0	
基金取崩額(17)	0	0	0	
社会福祉事業振興基金取崩額	0	0	0	
ボランティア基金取崩額	0	0	0	
いきいき長寿基金取崩額	0	0	0	
その他の積立金取崩額(18)	0	0	0	
財政調整資金積立金取崩額	0	0	0	
災害準備積立金取崩額	0	0	0	
いきいき友の会運営事業振興積立金取崩額	0	0	0	
福祉施設支援資金貸付事業引当積立金取崩額	0	0	0	
介護福祉士等修学資金積立金取崩額	0	0	0	
保育関係事業助成等積立金取崩額	0	0	0	
その他の積立金取崩額	0	0	0	

事業活動計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
保育支援貸付事業積立金取崩額	0	0	0
児童養護施設退所者等自立支援貸付事業積立金取崩額	0	0	0
その他の積立金積立額(19)	0	0	0
財政調整資金積立金積立額	0	0	0
災害準備積立金積立額	0	0	0
いきいき友の会運営事業振興積立金積立額	0	0	0
福祉施設支援資金貸付事業引当積立金積立額	0	0	0
介護福祉士等修学資金貸付事業積立金積立額	0	0	0
保育関係事業助成等積立金積立額	0	0	0
保育支援貸付事業積立金積立額	0	0	0
児童養護施設退所者等貸付事業積立金積立額	0	0	0
その他の積立金積立額	0	0	0
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	964,846	3,403,451	△2,438,605

施設名	公益事業
拠点区分	長寿社会推進事業

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,567,063	8,774,589	792,474	流動負債	8,602,219	5,371,140	3,231,079
現金預金	9,266,250	8,284,893	981,357	事業未払金	2,339,128	2,282,518	76,608
未収金	120,000	0	120,000	未返還金	3,520,012	1,432,902	2,087,110
未収収益	180,813	286,845	△106,032	預り金	53,675	3,838	49,837
事業区分間貸付金	0	202,851	△202,851	事業区分間借入金	2,032,526	1,111,990	920,536
				賞与引当金	656,880	559,892	96,988
固定資産	331,300,002	331,300,002	0	負債の部合計	8,602,219	5,371,140	3,231,079
その他の固定資産	331,300,002	331,300,002	0	純資産の部			
器具及び備品	2	2	0	基金	331,300,000	331,300,000	0
いきいき長寿基金積立資産	331,300,000	331,300,000	0	いきいき長寿基金	331,300,000	331,300,000	0
				次期繰越活動増減差額	964,846	3,403,451	△2,438,605
				(うち当期活動増減差額)	△2,438,605	△1,244,201	△1,194,404
				純資産の部合計	332,264,846	334,703,451	△2,438,605
資産の部合計	340,867,065	340,074,591	792,474	負債及び純資産の部合計	340,867,065	340,074,591	792,474

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 長寿社会推進事業拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
 - ア いきいき長寿センター運営事業
 - イ いきいき友の会事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））
- (4) 拠点区分貸借対照表明細書（別紙6）
- (5) サービス区分資金収支計算書（別紙3-1）
- (6) サービス区分事業活動計算書（別紙4-1）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	739,225	739,223	2
合計	739,225	739,223	2

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第136回利付国債(20年)【長寿基金】	34,905,728	38,047,680	3,141,952
第136回利付国債(20年)【長寿基金】	167,724,023	181,689,821	13,965,798
第9回利付国債(30年)【長寿基金】	19,248,248	20,722,663	1,474,415
第174回利付国債(20年)【長寿基金】	64,509,900	56,641,000	△7,868,900
合計	286,387,899	297,101,164	10,713,265

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

施設名	公益事業
拠点区分	貸付事業

資金収支計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位:円)

事業活動による収支	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	収入	経常経費補助金収入	0	220,000	△220,000
	都道府県補助金収入	0	220,000	△220,000	
	福祉・介護人材緊急確保特別対策事業補助金収入	0	220,000	△220,000	
	受託金収入	570,000	570,000	0	
	都道府県受託金収入	570,000	570,000	0	
	福祉施設支援資金貸付事業受託金収入	570,000	570,000	0	
	貸付事業収入	52,162,000	52,300,000	△138,000	
	償還金収入	52,162,000	52,300,000	△138,000	
	福祉施設支援資金償還金収入	52,162,000	52,300,000	△138,000	
	その他の収入	5,933,000	7,012,739	△1,079,739	
	介護福祉士修学資金償還金収入	4,000,000	4,649,154	△649,154	
	離職介護人材再就職準備金償還金収入	400,000	400,000	0	
	保育所復帰支援事業償還金収入	2,000	2,751	△751	
	潜在保育士再就職支援事業償還金収入	45,000	45,834	△834	
	保育士修学資金償還金収入	1,486,000	1,445,000	41,000	
	介護分野就職支援金償還金収入	0	200,000	△200,000	
	福祉系高校修学資金償還金収入	0	270,000	△270,000	
	事業活動収入計(1)	58,665,000	60,102,739	△1,437,739	
支出	人件費支出	19,443,000	19,024,495	418,505	
	職員給料支出	9,488,000	8,879,591	608,409	
	職員給料支出	9,488,000	8,879,591	608,409	
	職員賞与支出	2,540,000	2,961,849	△421,849	
	職員賞与支出	2,540,000	2,961,849	△421,849	
	非常勤職員給与支出	4,758,000	4,533,179	224,821	
	嘱託職員給与	4,449,000	4,224,179	224,821	
	賃金	309,000	309,000	0	
	法定福利費支出	2,657,000	2,649,876	7,124	
	法定福利費支出	2,657,000	2,649,876	7,124	
	事業費支出	110,762,000	86,085,321	24,676,679	
	諸謝金支出	110,000	70,000	40,000	
	旅費交通費支出	97,000	15,340	81,660	
	消耗器具備品費支出	336,000	121,201	214,799	
	印刷製本費支出	452,000	237,849	214,151	
	通信運搬費支出	560,000	410,582	149,418	
	会議費支出	32,000	20,776	11,224	
	広報費支出	400,000	0	400,000	
	手数料支出	636,000	268,620	367,380	
	賃借料支出	2,213,000	1,604,226	608,774	
	租税公課支出	725,000	623,207	101,793	
	租税公課支出	725,000	623,207	101,793	
	保守料支出	490,000	489,720	280	
	保守料支出	490,000	489,720	280	
	車輛費支出	17,000	8,000	9,000	
	雑支出	1,000	0	1,000	
	介護福祉士修学資金貸付金支出	38,584,000	30,391,900	8,192,100	
	介護福祉士実務者研修受講資金支出	800,000	705,000	95,000	
	離職介護人材再就職準備金貸付金支出	6,000,000	4,800,000	1,200,000	
	社会福祉士修学資金貸付金支出	800,000	800,000	0	
	保育補助者雇上事業貸付金支出	1,477,000	0	1,477,000	
	保育所復帰支援事業貸付金支出	2,588,000	1,721,200	866,800	
	潜在保育士再就職支援事業貸付金支出	8,000,000	4,000,000	4,000,000	
	就職者家賃貸付金支出	198,000	198,000	0	
	進学者家賃生活費貸付金支出	1,347,000	1,151,700	195,300	
	資格取得希望者貸付金支出	482,000	231,500	250,500	
	保育士修学資金貸付金支出	32,577,000	32,576,500	500	
	福祉系高校修学資金貸付金支出	2,570,000	2,570,000	0	
	福祉系高校修学資金返還充当資金貸付金支出	270,000	270,000	0	
	介護分野就職支援金貸付金支出	6,000,000	2,600,000	3,400,000	
	障害福祉分野就職支援金貸付金支出	3,000,000	200,000	2,800,000	
	事務費支出	104,000	104,767	△767	
	福利厚生費支出	104,000	104,767	△767	
	福利厚生費支出	104,000	104,767	△767	
	貸付事業支出	76,800,000	76,800,000	0	
	貸付金支出	76,800,000	76,800,000	0	
	福祉施設支援資金貸付金支出	76,800,000	76,800,000	0	

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	支払利息支出	36,000	35,090	910	
	事業活動支出計(2)	207,145,000	182,049,673	25,095,327	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△148,480,000	△121,946,934	△26,533,066	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	長期運営資金借入金収入	641,300,000	641,162,000	138,000	
	貸付事業資金借入金収入	641,300,000	641,162,000	138,000	
	貸付事業資金県費借入金収入	450,000,000	450,000,000	0	
	貸付事業資金一時借入金収入	191,300,000	191,162,000	138,000	
	積立資産取崩収入	2,152,000	2,118,262	33,738	
	福祉施設支援資金引当積立資産取崩収入	2,152,000	2,118,262	33,738	
	事業区分間繰入金収入	1,174,000	871,305	302,695	
	社会福祉事業区分繰入金収入	1,174,000	871,305	302,695	
	法人運営事業拠点区分繰入金収入	1,174,000	871,305	302,695	
	その他の活動による収入	5,297,000	4,331,000	966,000	
	都道府県補助金収入	5,297,000	4,331,000	966,000	
	保育支援貸付事業補助金収入	4,987,000	4,083,000	904,000	
	児童養護施設退所者等貸付事業補助金収入	310,000	248,000	62,000	
	その他の活動収入計(7)	649,923,000	648,482,567	1,440,433	
	長期運営資金借入金元金償還支出	616,662,000	616,662,000	0	
	貸付事業資金借入金償還金支出	616,662,000	616,662,000	0	
	貸付事業資金県費借入金償還金支出	450,000,000	450,000,000	0	
	貸付事業資金一時借入金償還金支出	166,662,000	166,662,000	0	
	事業区分間繰入金支出	800,000	800,346	△346	
社会福祉事業区分繰入金支出	800,000	800,346	△346		
法人運営事業拠点区分繰入金支出	800,000	800,346	△346		
その他の活動支出計(8)	617,462,000	617,462,346	△346		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	32,461,000	31,020,221	1,440,779		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△116,019,000	△90,926,713	△25,092,287		
前期末支払資金残高(12)	487,687,000	487,686,107	893		
当期末支払資金残高(11)+(12)	371,668,000	396,759,394	△25,091,394		

事業活動計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	220,000	0	220,000	
		都道府県補助金収益	220,000	0	220,000	
		福祉・介護人材緊急確保特別対策事業補助金収益	220,000	0	220,000	
		受託金収益	570,000	570,000	0	
		都道府県受託金収益	570,000	570,000	0	
		福祉施設支援資金貸付事業受託金収益	570,000	570,000	0	
			サービス活動収益計(1)	790,000	570,000	220,000
	費用	人件費	19,111,806	18,210,808	900,998	
		職員給料	8,879,591	8,481,331	398,260	
		職員給料	8,879,591	8,481,331	398,260	
		職員賞与	2,025,464	1,748,712	276,752	
		職員賞与	2,025,464	1,748,712	276,752	
		賞与引当金繰入	1,172,465	1,085,154	87,311	
		非常勤職員給与	4,533,179	4,610,706	△77,527	
		嘱託職員給与	4,224,179	4,314,706	△90,527	
		賃金	309,000	296,000	13,000	
		法定福利費	2,501,107	2,284,905	216,202	
		法定福利費	2,501,107	2,284,905	216,202	
		事業費	45,135,937	53,535,732	△8,399,795	
		諸謝金	70,000	40,000	30,000	
		旅費交通費	15,340	66,800	△51,460	
		消耗器具備品費	121,201	64,939	56,262	
		印刷製本費	237,849	365,213	△127,364	
		通信運搬費	410,582	693,165	△282,583	
会議費		20,776	12,300	8,476		
手数料		268,620	479,400	△210,780		
賃借料		1,604,226	2,112,151	△507,925		
租税公課		623,207	267,851	355,356		
租税公課		623,207	267,851	355,356		
保守料		489,720	489,720	0		
保守料		489,720	489,720	0		
車輛費		8,000	17,000	△9,000		
償還免除額		41,266,416	48,927,193	△7,660,777		
当然免除額		36,948,835	35,625,215	1,323,620		
裁量免除額		4,317,581	13,301,978	△8,984,397		
事務費		104,767	97,326	7,441		
福利厚生費		104,767	97,326	7,441		
福利厚生費	104,767	97,326	7,441			
国庫補助金等特別積立金取崩額	△61,541,069	△77,061,561	15,520,492			
国庫補助金等特別積立金取崩額(介護修学貸付)	△45,984,254	△45,703,339	△280,915			
国庫補助金等特別積立金取崩額(保育支援貸付)	△12,604,299	△29,579,333	16,975,034			
国庫補助金等特別積立金取崩額(児童養護施設貸付)	△1,152,516	△1,525,021	372,505			
国庫補助金等特別積立金取崩額(介護分野就職支援金貸付)	△1,800,000	△253,868	△1,546,132			
		サービス活動費用計(2)	2,811,441	△5,217,695	8,029,136	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,021,441	5,787,695	△7,809,136	
サービス活動外増	収益	受取利息配当金収益	0	31	△31	
		サービス活動外収益計(4)	0	31	△31	

事業活動計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
減 の 部	支払利息	35,090	30,592	4,498	
	サービス活動外費用計(5)	35,090	30,592	4,498	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△35,090	△30,561	△4,529	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,056,531	5,757,134	△7,813,665	
特 別 増 減 の 部	事業区分間繰入金収益	871,305	1,000,442	△129,137	
	社会福祉事業区分繰入金収益	871,305	1,000,442	△129,137	
	法人運営事業拠点区分繰入金収益	871,305	1,000,442	△129,137	
	その他の特別収益	4,331,000	17,159,000	△12,828,000	
	都道府県補助金収益	4,331,000	17,159,000	△12,828,000	
	保育支援貸付事業補助金収益	4,083,000	16,840,000	△12,757,000	
	児童養護施設退所者等貸付事業補助金収益	248,000	319,000	△71,000	
	特別収益計(8)	5,202,305	18,159,442	△12,957,137	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	4,331,000	17,159,000	△12,828,000
		国庫補助金等特別積立金積立額(保育支援貸付)	4,083,000	16,840,000	△12,757,000
		国庫補助金特別積立金積立額(児童養護施設貸付)	248,000	319,000	△71,000
		事業区分間繰入金費用	800,346	770,106	30,240
		社会福祉事業区分繰入金費用	800,346	770,106	30,240
	法人運営事業拠点区分繰入金費用	800,346	770,106	30,240	
	特別費用計(9)	5,131,346	17,929,106	△12,797,760	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	70,959	230,336	△159,377	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,985,572	5,987,470	△7,973,042	
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△1,985,572	5,987,470	△7,973,042	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(14)	△1,085,144	△9,028,248	7,943,104	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△3,070,716	△3,040,778	△29,938	
	基本金取崩額(16)	0	0	0	
	第4号基本金取崩額	0	0	0	
	基金取崩額(17)	0	0	0	
	社会福祉事業振興基金取崩額	0	0	0	
	ボランティア基金取崩額	0	0	0	
	いきいき長寿基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(18)	2,118,262	1,955,634	162,628	
	財政調整資金積立金取崩額	0	0	0	
	災害準備積立金取崩額	0	0	0	
	いきいき友の会運営事業振興積立金取崩額	0	0	0	
	福祉施設支援資金貸付事業引当積立金取崩額	2,118,262	1,955,634	162,628	
	介護福祉士等修学資金積立金取崩額	0	0	0	
	保育関係事業助成等積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額	0	0	0	
	保育支援貸付事業積立金取崩額	0	0	0	
	児童養護施設退所者等自立支援貸付事業積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0	
	財政調整資金積立金積立額	0	0	0	
	災害準備積立金積立額	0	0	0	
	いきいき友の会運営事業振興積立金積立額	0	0	0	
	福祉施設支援資金貸付事業引当積立金積立額	0	0	0	
	介護福祉士等修学資金貸付事業積立金積立額	0	0	0	
	保育関係事業助成等積立金積立額	0	0	0	
	保育支援貸付事業積立金積立額	0	0	0	
児童養護施設退所者等貸付事業積立金積立額	0	0	0		
その他の積立金積立額	0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	△952,454	△1,085,144	132,690	

施設名	公益事業
拠点区分	貸付事業

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	429,517,879	626,877,814	△97,359,935	流動負債	194,517,950	170,878,861	23,639,089
現金預金	394,391,879	488,384,814	△91,972,935	事業未払金	724,120	1,153,146	△429,026
未収補助金	4,551,000	4,453,000	98,000	1年以内返済予定貸付事業 資金借入金	191,182,000	166,682,000	24,500,000
1年以内回収予定貸付事業 長期貸付金	30,575,000	36,060,000	△5,485,000	預り金	2,976	0	2,976
				事業区分間借入金	1,456,389	1,976,561	△522,172
				賞与引当金	1,172,485	1,085,154	87,311
固定資産	726,985,940	665,182,557	61,803,383	負債の部合計	194,517,950	170,878,861	23,639,089
その他の固定資産	726,985,940	665,182,557	61,803,383	純資産の部			
貸付事業資金長期貸付金	180,587,000	130,602,000	29,985,000	国庫補助金等特別積立金	941,940,158	999,150,227	△57,210,069
福祉施設支援資金貸付事業 積立資産	20,998,185	23,116,427	△2,118,262	国庫補助金等特別積立金（ 介護修学貸付）	520,747,535	566,731,789	△45,984,254
介護福祉士等修学資金貸付 金	380,540,811	359,048,065	1,494,746	国庫補助金等特別積立金（ 保育支援貸付）	354,470,474	362,991,773	△8,521,299
介護福祉士実務者研修受講 資金貸付金	3,947,724	3,842,724	105,000	国庫補助金等特別積立金（ 児童養護施設貸付）	46,076,012	46,980,528	△904,516
離職介護人材再就職準備金 貸付金	13,200,000	12,400,000	800,000	国庫補助金等特別積立金（ 介護分野就職支援金貸付）	13,998,137	15,796,137	△1,800,000
社会福祉士修学資金貸付金	7,250,000	6,450,000	800,000	国庫補助金等特別積立金（ 福祉系高校修学資金貸付）	6,650,000	6,650,000	0
保育補助者雇上事業貸付金	684,017	2,850,683	△2,166,666	その他の積立金	20,998,165	23,116,427	△2,118,262
保育所復帰支援事業貸付金	3,317,100	3,200,735	116,365	福祉施設支援資金貸付事業 積立金	20,998,165	23,116,427	△2,118,262
潜在保育士再就職支援事業 貸付金	9,102,750	9,340,250	△237,500	次期繰越活動増減差額	△952,454	△1,085,144	132,690
保育士修学資金貸付金	124,787,100	94,243,600	30,523,500	（うち当期活動増減差額）	△1,985,572	5,987,470	△7,973,042
就職者家賃貸付金	198,000	0	198,000				
進学者家賃生活費貸付金	7,703,913	6,552,213	1,151,700				
資格取得希望者貸付金	929,380	947,860	△18,500				
福祉系高校修学資金貸付金	4,090,000	1,790,000	2,300,000				
福祉系高校修学資金返還充 当資金貸付金	270,000	0	270,000				
介護分野就職支援金貸付金	9,000,000	8,400,000	600,000				
障害福祉分野就職支援金貸 付金	400,000	2,400,000	△2,000,000	純資産の部合計	961,985,889	1,021,181,510	△59,195,641
資産の部合計	1,156,503,819	1,192,060,371	△35,556,552	負債及び純資産の部合計	1,156,503,819	1,192,060,371	△35,556,552

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産一定額法
 - ・無形固定資産一定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 貸付事業拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
 - ア 福祉施設支援資金貸付事業
 - イ 介護福祉士等修学資金貸付事業
 - ウ 介護分野就職支援資金貸付事業
 - エ 福祉系高校修学資金貸付事業
 - オ 保育支援資金貸付事業
 - カ 児童養護施設退所者等貸付事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））
- (4) 拠点区分貸借対照表明細書（別紙6）
- (5) サービス区分資金収支計算書（別紙3-1）
- (6) サービス区分事業活動計算書（別紙4-1）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
福祉施設支援資金貸付金	191,162,000	0	191,162,000
介護福祉士等修学資金貸付金	360,540,811	0	360,540,811
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金	3,947,724	0	3,947,724
離職介護人材再就職準備金貸付金	13,200,000	0	13,200,000
社会福祉士修学資金貸付金	7,250,000	0	7,250,000
障害福祉分野就職支援金貸付金	400,000	0	400,000
介護分野就職支援金貸付金	9,000,000	0	9,000,000
福祉系高校修学資金貸付金	4,090,000	0	4,090,000
福祉系高校修学資金返還充当資金貸付金	270,000	0	270,000
保育補助者雇上事業貸付金	684,017	0	684,017
保育所復帰支援事業貸付金	3,317,100	0	3,317,100
潜在保育士再就職支援事業貸付金	9,102,750	0	9,102,750
保育士修学資金貸付	124,767,100	0	124,767,100
就職者家賃貸付金	198,000	0	198,000
進学者家賃生活費貸付金	7,703,913	0	7,703,913
資格取得希望者貸付金	929,360	0	929,360
合計	736,562,775	0	736,562,775

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

施設名	収益事業
拠点区分	富山県総合福祉会館管理事業

資金収支計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	84,431,000	86,844,241	△2,413,241	
	都道府県受託金収入	84,431,000	86,844,241	△2,413,241	
	富山県総合福祉会館指定管理業務受託金収入	78,320,000	81,860,873	△3,540,873	
	福祉情報システム管理運営業務受託金収入	2,878,000	1,750,368	1,127,632	
	その他の県受託金収入	3,233,000	3,233,000	0	
	事業収入	34,397,000	29,196,635	5,200,365	
	利用料収入	350,000	166,670	183,330	
	賃貸料収入	31,402,000	26,067,938	5,334,062	
	賃貸料収入	31,402,000	26,067,938	5,334,062	
	入居団体共益費収入	2,645,000	2,962,027	△317,027	
	その他の収入	20,000	20,000	0	
	雑収入	20,000	20,000	0	
	雑収入	20,000	20,000	0	
	事業活動収入計(1)	118,848,000	116,060,876	2,787,124	
	支出				
	人件費支出	5,134,000	4,922,952	211,048	
	職員給料支出	2,943,000	3,136,873	△193,873	
	職員給料支出	2,943,000	3,136,873	△193,873	
	職員賞与支出	1,522,000	1,119,154	402,846	
	職員賞与支出	1,522,000	1,119,154	402,846	
	法定福利費支出	669,000	666,925	2,075	
	法定福利費支出	669,000	666,925	2,075	
	事業費支出	115,370,000	108,987,005	6,382,995	
	消耗器具備品費支出	3,277,000	3,468,420	△191,420	
	印刷製本費支出	300,000	11,000	289,000	
	水道光熱費支出	45,034,000	38,069,957	6,964,043	
水道光熱費支出	45,034,000	38,069,957	6,964,043		
修繕費支出	3,233,000	3,979,050	△746,050		
通信運搬費支出	600,000	1,243,472	△643,472		
広報費支出	200,000	8,800	191,200		
業務委託費支出	49,295,000	48,572,990	722,010		
業務委託費支出	49,295,000	48,572,990	722,010		
手数料支出	50,000	615,780	△565,780		
貸借料支出	1,000,000	320,815	679,185		
租税公課支出	0	9,200	△9,200		
租税公課支出	0	9,200	△9,200		
保守料支出	12,381,000	12,307,636	73,364		
保守料支出	12,381,000	12,307,636	73,364		
雑支出	0	379,885	△379,885		
事務費支出	1,841,000	1,300,222	540,778		
福利厚生費支出	41,000	48,523	△7,523		
福利厚生費支出	41,000	48,523	△7,523		
職員被服費支出	50,000	73,183	△23,183		
旅費交通費支出	50,000	0	50,000		
研修研究費支出	30,000	0	30,000		
事務消耗品費支出	380,000	0	380,000		
印刷製本費支出	50,000	26,160	23,840		
通信運搬費支出	50,000	28,023	21,977		
広報費支出	50,000	0	50,000		
手数料支出	50,000	116,490	△66,490		
保険料支出	100,000	62,420	37,580		
貸借料支出	20,000	33,820	△13,820		
租税公課支出	900,000	887,603	12,397		
租税公課支出	900,000	887,603	12,397		
渉外費支出	10,000	0	10,000		
諸会費支出	30,000	24,000	6,000		
雑支出	30,000	0	30,000		
事業活動支出計(2)	122,345,000	115,210,179	7,134,821		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,497,000	850,697	△4,347,697		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				

資金収支計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位 . 円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
る 収 支					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	294,000	294,000	0	
	社会福祉事業区分繰入金支出	294,000	294,000	0	
	法人運営事業拠点区分繰入金支出	294,000	294,000	0	
	その他の活動支出計(8)	294,000	294,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△294,000	△294,000	0	
予備費支出(10)	0	0	0		
	0				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,791,000	556,697	△4,347,697	
	前期末支払資金残高(12)	△5,856,000	△5,855,554	△446	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△9,647,000	△5,298,857	△4,348,143	

施設名	収益事業
拠点区分	富山県総合福祉会館管理事業

事業活動計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	86,844,241	79,175,356	7,668,885
	都道府県受託金収益	86,844,241	79,175,356	7,668,885
	富山県総合福祉会館指定管理業務受託金収益	81,860,873	74,101,000	7,759,873
	福祉情報システム管理運営業務受託金収益	1,750,368	1,840,356	△89,988
	その他の県受託金収益	3,233,000	3,234,000	△1,000
	事業収益	29,196,635	32,277,356	△3,080,721
	利用料収益	166,670	157,570	9,100
	賃貸料収益	26,067,938	29,429,452	△3,361,514
	賃貸料収益	26,067,938	29,429,452	△3,361,514
	入居団体共益費収益	2,962,027	2,690,334	271,693
	サービス活動収益計(1)	116,040,876	111,452,712	4,588,164
	費用	人件費	4,960,125	4,262,446
職員給料		3,136,873	2,886,540	250,333
職員給料		3,136,873	2,886,540	250,333
職員賞与		774,245	436,054	338,191
職員賞与		774,245	436,054	338,191
賞与引当金繰入		435,344	398,171	37,173
法定福利費		613,663	541,681	71,982
法定福利費		613,663	541,681	71,982
事業費		108,987,005	105,584,412	3,402,593
消耗器具備品費		3,468,420	2,778,442	689,978
印刷製本費		11,000	2,640	8,360
水道光熱費		38,069,957	41,424,183	△3,354,226
水道光熱費		38,069,957	41,424,183	△3,354,226
修繕費		3,979,050	3,238,785	740,265
通信運搬費		1,243,472	1,320,253	△76,781
広報費		8,800	8,800	0
業務委託費		48,572,990	44,343,665	4,229,325
業務委託費		48,572,990	44,343,665	4,229,325
手数料		615,780	409,349	206,431
賃借料		320,815	614,291	△293,476
租税公課		9,200	0	9,200
租税公課		9,200	0	9,200
保守料		12,307,636	11,444,004	863,632
保守料		12,307,636	11,444,004	863,632
雑費		379,885	0	379,885
事務費		1,300,222	986,433	313,789
福利厚生費		48,523	46,785	1,738
福利厚生費		48,523	46,785	1,738
職員被服費		73,183	57,794	15,389
研修研究費		0	8,000	△8,000
印刷製本費		26,160	45,303	△19,143
通信運搬費		28,023	23,765	4,258
手数料		116,490	124,740	△8,250
保険料		62,420	62,420	0
賃借料		33,820	55,478	△21,658
租税公課		887,603	508,148	379,455
租税公課		887,603	508,148	379,455
諸会費		24,000	24,000	0
雑費		0	30,000	△30,000
減価償却費		49,048	91,597	△42,549
サービス活動費用計(2)		115,296,400	110,924,888	4,371,512
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		744,476	527,824	216,652

事業活動計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	20,000	200,000	△180,000
	雑収益	20,000	200,000	△180,000
	雑収益	20,000	200,000	△180,000
	サービス活動外収益計(4)	20,000	200,000	△180,000
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,000	200,000	△180,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	764,476	727,824	36,652	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	事業区分間繰入金費用	294,000	282,600	11,400
	社会福祉事業区分繰入金費用	294,000	282,600	11,400
	法人運営事業拠点区分繰入金費用	294,000	282,600	11,400
	特別費用計(9)	294,000	282,600	11,400
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△294,000	△282,600	△11,400
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	470,476	445,224	25,252
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	470,476	445,224	25,252	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	△6,063,235	△6,508,459	445,224
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△5,592,759	△6,063,235	470,476
	基本金取崩額(16)	0	0	0
	第4号基本金取崩額	0	0	0
	基金取崩額(17)	0	0	0
	社会福祉事業振興基金取崩額	0	0	0
	ボランティア基金取崩額	0	0	0
	いきいき長寿基金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
	財政調整資金積立金取崩額	0	0	0
	災害準備積立金取崩額	0	0	0
	いきいき友の会運営事業振興積立金取崩額	0	0	0
	福祉施設支援資金貸付事業引当積立金取崩額	0	0	0
	介護福祉士等修学資金積立金取崩額	0	0	0
	保育関係事業助成等積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	保育支援貸付事業積立金取崩額	0	0	0
	児童養護施設退所者等自立支援貸付事業積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
	財政調整資金積立金積立額	0	0	0
	災害準備積立金積立額	0	0	0
	いきいき友の会運営事業振興積立金積立額	0	0	0
	福祉施設支援資金貸付事業引当積立金積立額	0	0	0
	介護福祉士等修学資金貸付事業積立金積立額	0	0	0
	保育関係事業助成等積立金積立額	0	0	0
	保育支援貸付事業積立金積立額	0	0	0
	児童養護施設退所者等貸付事業積立金積立額	0	0	0
	その他の積立金積立額	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	△5,592,759	△6,063,235	470,476

施設名	収益事業
拠点区分	富山県総合福祉会館管理事業

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	32,373,798	19,293,456	13,080,342	流動負債	38,107,999	25,547,181	12,560,818
現金預金	13,407,419	5,355,915	8,051,504	事業未払金	17,976,620	10,849,205	7,127,415
事業未収金	18,929,419	13,875,121	5,054,298	預り金	176,000	0	176,000
前払金	36,960	62,420	△25,460	前受金	0	45,245	△45,245
				事業区分間借入金	19,520,035	14,254,560	5,265,475
				賞与引当金	435,344	398,171	37,173
固定資産	141,442	190,490	△49,048	負債の部合計	38,107,999	25,547,181	12,560,818
その他の固定資産	141,442	190,490	△49,048	純資産の部			
器具及び備品	141,442	190,490	△49,048	次期繰越活動増減差額	△5,592,759	△6,063,235	470,476
				(うち当期活動増減差額)	470,476	445,224	25,252
				純資産の部合計	△5,592,759	△6,063,235	470,476
資産の部合計	32,515,240	19,483,946	13,031,294	負債及び純資産の部合計	32,515,240	19,483,946	13,031,294

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産一定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 富山県総合福祉会館管理事業拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））は、当該拠点にサービス区分を設けていないため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））は、当該拠点にサービス区分を設けていないため作成していない。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	3,409,125	3,267,683	141,442
合計	3,409,125	3,267,683	141,442

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活福祉資金会計

資金収支計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位、円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	371,937,000	228,699,318	143,237,682	
	償還金収入	359,681,000	218,431,596	141,249,404	
	総合支援資金償還金収入	12,719,000	3,342,323	9,376,677	
	福祉資金償還金収入	16,392,000	16,454,091	△62,091	
	教育支援資金償還金収入	21,947,000	14,514,460	7,432,540	
	離職者支援資金償還金収入	449,000	366,900	82,100	
	障害者更生資金償還金収入	100,000	88,880	11,120	
	福祉資金(住宅)償還金収入	12,000	27,460	△15,460	
	総合支援資金償還金収入(コロナ特例/初回・延滞)	55,834,000	29,243,836	26,590,164	
	福祉資金償還金収入(コロナ特例)	252,228,000	154,393,646	97,834,354	
	長期滞留債権償還金収入	9,238,000	7,520,588	1,717,412	
	総合支援資金長期滞留債権償還金収入	3,575,000	2,771,365	803,635	
	福祉資金長期滞留債権償還金収入	1,835,000	1,278,765	556,235	
	教育支援資金長期滞留債権償還金収入	2,463,000	2,939,398	△476,398	
	離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	899,000	366,820	532,180	
	障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	90,000	53,880	36,120	
	生活資金長期滞留債権償還金収入	15,000	3,000	12,000	
	福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	361,000	107,360	253,640	
	貸付金利子収入	3,018,000	2,747,134	270,866	
	貸付金利子収入	1,300,000	695,742	604,258	
	延滞利子収入	1,718,000	2,051,392	△333,392	
	その他の収入	575,000	574,441	559	
	雑収入	575,000	574,441	559	
	事業活動収入計(1)	372,512,000	229,273,759	143,238,241	
	支出				
貸付事業支出	281,820,000	75,093,142	206,726,858		
貸付金支出	281,820,000	75,093,142	206,726,858		
総合支援資金貸付金支出	14,375,000	11,888,676	2,486,324		
福祉資金貸付金支出	236,771,000	53,752,800	183,018,200		
教育支援資金貸付金支出	29,474,000	9,451,666	20,022,334		
不動産担保型生活資金貸付金支出	1,200,000	0	1,200,000		
流動資産評価損等による資金減少額	30,000	30,456	△456		
徴収不能額	30,000	30,456	△456		
事業活動支出計(2)	281,850,000	75,123,598	206,726,402		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	90,662,000	154,150,161	△63,488,161		
その他の活動による収支	収入				
	貸付資金補助金収入	180,000,000	180,000,000	0	
	都道府県補助金収入	180,000,000	180,000,000	0	
	交付金収入	180,000,000	180,000,000	0	
	積立資産取崩収入	60,302,000	11,235,789	49,066,211	
	欠損補てん積立特定資産取崩収入	60,302,000	11,235,789	49,066,211	
	旧欠損補てん積立特定資産取崩収入	1,000	0	1,000	
	新欠損補てん積立特定資産取崩収入	60,301,000	11,235,789	49,065,211	
	その他の活動収入計(7)	240,302,000	191,235,789	49,066,211	
	支出				
	積立資産支出	1,000	0	1,000	
	欠損補てん積立特定資産積立支出	1,000	0	1,000	
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	16,853,000	16,634,230	218,770	
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	16,853,000	16,634,230	218,770	
	国庫補助金等返還金支出	84,695,000	84,694,340	660	
	国庫補助金等返還金支出	2,439,000	2,439,000	0	
国庫補助金等返還金支出(コロナ特例)	82,256,000	82,255,340	660		
その他の活動支出計(8)	101,549,000	101,328,570	220,430		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	138,753,000	89,907,219	48,845,781		
予備費支出(10)	0	0	0		
予備費支出	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)	229,415,000	244,057,380	△14,642,380		
前期末支払資金残高(12)	1,083,002,000	1,083,001,679	321		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,312,417,000	1,327,059,059	△14,642,059		

事業活動計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	貸付事業収益	2,747,134	3,491,155	△744,021
	貸付利子収益	2,747,134	3,491,155	△744,021
	貸付金利子収益	695,742	1,039,687	△343,945
	延滞利子収益	2,051,392	2,451,468	△400,076
	サービス活動収益計(1)	2,747,134	3,491,155	△744,021
	費用			
	償還免除額(コロナ特例/総合)	327,279,610	579,537,357	△252,257,747
	償還免除額(コロナ特例/小口)	79,468,658	416,367,118	△336,898,460
	徴収不能引当金繰入	406,448	△157,588,293	157,994,741
サービス活動費用計(2)	407,154,716	838,316,182	△431,161,466	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△404,407,582	△834,825,027	430,417,445	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	574,441	15,000	559,441
	雑収益	574,441	15,000	559,441
	サービス活動外収益計(4)	574,441	15,000	559,441
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	574,441	15,000	559,441	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△403,833,141	△834,810,027	430,976,886	
特別増減の部	収益			
	貸付資金補助金収益	180,000,000	1,497,866,000	△1,317,866,000
	都道府県補助金収益	180,000,000	1,497,866,000	△1,317,866,000
	交付金収益	180,000,000	0	180,000,000
	交付金収益(コロナ特例)	0	1,497,866,000	△1,497,866,000
	国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	13,260,000	12,557,643	702,357
	国庫補助金等特別積立金取崩額(コロナ特例事務費)	0	2,240,737,895	△2,240,737,895
	国庫補助金等特別積立金取崩額(コロナ特例返還金)	82,255,340	0	82,255,340
	特別収益計(8)	275,515,340	3,751,161,538	△3,475,646,198
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	180,000,000	0	180,000,000
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	16,634,230	16,159,303	474,927
	国庫補助金等特別積立金積立額(コロナ特例)	0	1,497,866,000	△1,497,866,000
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用(コロナ特例)	0	2,240,737,895	△2,240,737,895
	国庫補助金等返還金費用(コロナ特例)	82,255,340	0	82,255,340
特別費用計(9)	278,889,570	3,754,763,198	△3,475,873,628	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,374,230	△3,601,660	227,430	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△407,207,371	△838,411,687	431,204,316	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△407,207,371	△838,411,687	431,204,316	
繰越活動増減差額の部	前期末繰越活動増減差額(14)	△93,838,111	△252,855,389	159,017,278
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△501,045,482	△1,091,267,076	590,221,594
	国庫補助金等特別積立金取崩額(17)	406,748,268	995,904,475	△589,156,207
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額(コロナ特例)	406,748,268	995,904,475	△589,156,207
	その他の積立金取崩額(18)	11,235,789	1,524,490	9,711,299
	欠損補てん積立金取崩額	11,235,789	1,524,490	9,711,299
	旧 欠損補てん積立金取崩額	0	0	0
	新 欠損補てん積立金取崩額	11,235,789	1,524,490	9,711,299
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
欠損補てん積立金積立額	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	△83,061,425	△93,838,111	10,776,686	

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,326,980,334	1,082,925,930	244,054,404	流動負債	106,877	2,574,373	△2,467,496
現金預金	1,313,904,936	1,071,314,574	242,590,362	預り金	11,529	40,025	△28,496
預金	1,054,724,877	912,468,557	142,256,320	一年以内支払予定長期未払金	0	2,439,000	△2,439,000
預金(コロナ特例)	259,180,059	158,846,017	100,334,042	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計借入金	62,590	62,590	0
事業未収金	8,207,520	7,151,170	1,056,350	臨時特例つなぎ資金会計借入金	32,758	32,758	0
未収収益	1,157,873	1,240,984	△83,111				
未収貸付金利息	1,157,873	1,240,984	△83,111				
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	3,895,607	3,430,324	465,283				
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	2,218,502	1,753,219	465,283				
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金(コロナ特例)	1,677,105	1,677,105	0				
△徴収不能引当金	△175,602	△211,122	35,520				
固定資産	3,462,797,370	4,032,051,981	△569,254,611	負債の部合計	106,877	2,574,373	△2,467,496
その他の固定資産	3,462,797,370	4,032,051,981	△569,254,611	純資産の部			
貸付金	3,153,570,208	3,715,738,020	△562,167,812	国庫補助金等特別積立金	4,817,714,325	5,139,977,933	△322,263,608
総合支援資金貸付金	38,210,182	34,374,410	3,835,772	国庫補助金等特別積立金	1,619,470,453	1,452,730,453	166,740,000
福祉資金貸付金	65,783,771	32,081,847	33,701,924	国庫補助金等特別積立金(コロナ特例)	3,198,243,872	3,687,247,480	△489,003,608
教育支援資金貸付金	107,033,007	115,869,525	△8,836,518	その他の積立金	55,027,927	66,263,716	△11,235,789
不動産担保型生活資金貸付金	9,230,500	9,230,500	0	欠損補てん積立金	55,027,927	66,263,716	△11,235,789
離職者支援資金貸付金	2,814,870	3,181,770	△366,900	新欠損補てん積立金	55,027,927	66,263,716	△11,235,789
障害者更生資金貸付金	1,232,230	1,321,110	△88,880	次期繰越活動増減差額	△83,061,425	△83,838,111	10,776,686
福祉資金(住宅)貸付金	78,210	105,670	△27,460	(うち当期活動増減差額)	△407,207,371	△838,411,697	431,204,316
総合支援資金貸付金(コロナ特例/初回・延長分)	1,369,321,034	1,711,704,480	△342,383,446				
総合支援資金貸付金(コロナ特例/再貸付分)	811,415,000	825,555,000	△14,140,000				
福祉資金貸付金(コロナ特例)	748,451,404	982,313,708	△233,862,304				
長期滞留債権	239,038,168	245,713,453	△6,675,287				
総合支援資金貸付金	137,990,011	145,716,614	△7,726,603				
福祉資金貸付金	27,140,094	26,392,044	748,050				
教育支援資金貸付金	61,171,518	60,337,192	834,326				
離職者支援資金貸付金	7,631,130	7,997,950	△366,820				
障害者更生資金貸付金	2,021,233	2,075,113	△53,880				
生活資金貸付金	2,255,180	2,258,180	△3,000				
福祉資金(住宅)貸付金	829,000	938,360	△109,360				
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期貸付金	99,204,765	99,204,765	0				
欠損補てん積立特定資産	55,027,927	66,263,716	△11,235,789				
新欠損補てん積立特定資産	55,027,927	66,263,716	△11,235,789				
△徴収不能引当金	△84,043,696	△94,867,973	10,824,277	純資産の部合計	4,789,680,827	5,112,403,538	△322,722,711
資産の部合計	4,789,787,704	5,114,977,911	△325,190,207	負債及び純資産の部合計	4,789,787,704	5,114,977,911	△325,190,207

法人名	社会福祉法人 富山県社会福祉協議会
会計単位名	生活福祉資金会計

財産目録

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産・負債の内訳	金額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	
預金	1,313,904,936
普通預金	1,054,724,877
預金(コロナ特例)	1,054,724,877
事業未収金	259,180,059
未収収益	8,207,520
未収貸付金利息	1,157,873
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	1,157,873
△徴収不能引当金	3,895,607
流動資産合計	△175,602
2 固定資産	
(2) その他の固定資産	
貸付金	
総合支援資金貸付金	3,153,570,208
福祉資金貸付金	38,210,182
教育支援資金貸付金	65,783,771
不動産担保型生活資金貸付金	107,033,007
離職者支援資金貸付金	9,230,500
障害者更生資金貸付金	2,814,870
福祉資金(住宅)貸付金	1,232,230
総合支援資金貸付金(コロナ特例/初回・延長分)	78,210
総合支援資金貸付金(コロナ特例/再貸付分)	1,369,321,034
福祉資金貸付金(コロナ特例)	811,415,000
長期滞留債権	748,451,404
総合支援資金貸付金	239,038,166
福祉資金貸付金	137,990,011
教育支援資金貸付金	27,140,094
離職者支援資金貸付金	61,171,518
障害者更生資金貸付金	7,631,130
生活資金貸付金	2,021,233
福祉資金(住宅)貸付金	2,255,180
要保護世帯向不動産担保型生活資金会計長期貸付金	829,000
欠損補てん積立特定資産	99,204,765
新 欠損補てん積立特定資産	55,027,927
△徴収不能引当金	55,027,927
健全な債権に係る徴収不能引当金	△84,043,696
徴収不能のおそれのある債権に係る徴収不能引当金	△888,348
徴収不能の可能性が極めて高い債権の徴収不能引当金	△1,346,863
その他の固定資産合計	△81,808,485
固定資産合計	3,462,797,370
資産合計	4,789,787,704
II 負債の部	
1 流動負債	
預り金	11,529
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計借入金	62,590
臨時特例つなぎ資金会計借入金	32,758
流動負債合計	106,877
2 固定負債	
固定負債合計	
負債合計	106,877
差引純資産	4,789,680,827

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 作成する計算書類等とサービス区分

当生活福祉資金会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 生活福祉資金会計計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

貸付金償還金収入及び長期滞留債権償還金収入のうち、償却規定廃止前において、償却時に欠損補てん積立金の取り崩しを行った貸付金にかかる償還金の額	0 円
貸付金利子収入として計上した金額のうち、未収貸付金利子の額	23,940 円
貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金等年度末高	
福祉資金未交付金	270,000 円
総合支援資金（生活支援費）未交付金	170,000 円
教育支援資金未交付金	12,968,000 円

国庫補助金等特別積立金の取崩しは、償還免除および生活福祉資金貸付事務費会計への繰入れによるものである。

資金収支計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	30,010,000	21,290,000	8,720,000	
	都道府県補助金収入	30,010,000	21,290,000	8,720,000	
	貸付事務費補助金収入	20,010,000	20,010,000	0	
	貸付事務費補助金収入(災害特例)	10,000,000	1,280,000	8,720,000	
	事業活動収入計(1)	30,010,000	21,290,000	8,720,000	
	支出				
	人件費支出	39,780,000	37,002,905	2,777,095	
	職員給与支出	17,532,000	16,077,859	1,454,141	
	職員賞与支出	5,997,000	5,718,688	278,312	
	非常勤職員給与支出	10,785,000	9,902,420	882,580	
	派遣職員費支出	466,000	426,888	39,112	
	法定福利費支出	5,000,000	4,877,050	122,950	
	事業費支出	150,938,000	139,548,232	11,389,768	
	貸付調査選指導費支出	9,309,000	8,742,302	566,698	
	貸付調査選促進費支出	4,681,000	4,114,302	566,698	
	民生委員実費弁償費支出	4,628,000	4,628,000	0	
	業務委託費支出	141,629,000	130,805,930	10,823,070	
	市町村社協事務費支出	110,975,000	102,444,579	8,530,421	
	その他の業務委託費支出	30,654,000	28,361,351	2,292,649	
	事務費支出	25,911,000	21,679,574	4,231,426	
	福利厚生費支出	170,000	152,454	17,546	
	諸謝金支出	280,000	137,000	143,000	
	旅費交通費支出	1,401,000	98,470	1,302,530	
	役職員旅費支出	0	59,630	△59,630	
委員等旅費支出	1,401,000	38,840	1,362,160		
研修研究費支出	214,000	164,120	49,880		
事務消耗品費支出	1,022,000	584,768	437,232		
印刷製本費支出	2,378,000	1,608,647	769,353		
水道光熱費支出	0	75,591	△75,591		
通信運搬費支出	3,899,000	3,288,288	610,712		
会議費支出	40,000	41,465	△1,465		
手数料支出	3,078,000	2,631,030	446,970		
賃借料支出	5,760,000	5,145,544	614,456		
租税公課支出	1,000	750	250		
電算処理費支出	7,668,000	7,751,447	△83,447		
事業活動支出計(2)	216,629,000	198,230,711	18,398,289		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△186,619,000	△176,940,711	△9,678,289		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	161,461,684	△161,461,684	
	債権管理事務費積立資産取崩収入(コロナ特例)	0	161,461,684	△161,461,684	
	一般会計繰入金収入	1,867,000	549,659	1,317,341	
	生活福祉資金会計繰入金収入	24,817,000	16,634,230	8,182,770	
	その他の活動収入計(7)	26,684,000	178,645,573	△151,961,573	
支	積立資産支出	0	2,135,405,909	△2,135,405,909	
	債権管理事務費積立資産積立支出(コロナ特例)	0	2,135,405,909	△2,135,405,909	
	一般会計繰入金支出	1,572,000	1,704,862	△132,862	
	その他の活動支出計(8)	1,572,000	2,137,110,771	△2,135,538,771	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	25,112,000	△1,958,465,198	1,983,577,198	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△161,507,000	△2,135,405,909	1,973,898,909	
	前期末支払資金残高(12)	2,135,406,000	2,135,405,909	91	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,973,899,000	0	1,973,899,000	

事業活動計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	經常経費補助金収益	21,290,000	28,984,000	△7,694,000
	都道府県補助金収益	21,290,000	28,984,000	△7,694,000
	貸付事務費補助金収益	21,290,000	28,984,000	△7,694,000
	サービス活動収益計(1)	21,290,000	28,984,000	△7,694,000
	費用			
	人件費	37,167,968	35,234,283	1,933,685
	職員給与	16,077,859	16,986,737	△908,878
	職員賞与	3,270,718	4,090,728	△820,010
	非常勤職員給与	9,902,420	7,131,510	2,770,910
	派遣職員費	426,888	0	426,888
	法定福利費	4,482,399	4,182,687	299,712
	賞与引当金繰入	3,007,684	2,842,621	165,063
	事業費	139,548,232	80,031,247	59,516,985
	貸付調査償還指導費	8,742,302	8,248,339	493,963
	貸付調査償還促進費	4,114,302	3,662,339	451,963
	民生委員実費弁償費	4,628,000	4,586,000	42,000
	業務委託費	130,805,930	71,782,908	59,023,022
	市町村社協事務費	102,444,579	36,877,418	65,567,161
	その他の業務委託費	28,361,351	34,905,490	△6,544,139
	事務費	21,679,574	34,138,060	△12,458,486
	福利厚生費	152,454	129,925	22,529
	諸謝金	137,000	135,000	2,000
	旅費交通費	98,470	14,070	84,400
	役職員旅費	59,630	3,400	56,230
	委員等旅費	38,840	10,670	28,170
	研修研究費	164,120	95,620	68,500
	事務消耗品費	584,768	1,540,046	△955,278
	印刷製本費	1,608,647	2,657,377	△1,048,730
	水道光熱費	75,591	71,032	4,559
通信運搬費	3,288,288	5,542,349	△2,254,061	
会議費	41,465	25,830	15,635	
手数料	2,631,030	2,305,864	325,166	
貸借料	5,145,544	4,158,305	987,239	
租税公課	750	1,000	△250	
電算処理費	7,751,447	17,461,642	△9,710,195	
減価償却費	425,535	220,642	204,893	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△425,535	△220,648	△204,887	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△425,535	△220,648	△204,887	
サービス活動費用計(2)	198,395,774	149,403,584	48,992,190	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△177,105,774	△120,419,584	△56,686,190	
サービス活動増減の部				
収益				
費用				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
經常増減差額(7)=(3)+(6)	△177,105,774	△120,419,584	△56,686,190	
特別				
収益				
一般会計繰入金収益	549,659	1,051,356	△501,697	
生活福祉資金会計繰入金収益	16,634,230	2,256,897,198	△2,240,262,968	

事業活動計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減の部	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収益	0	510,784	△510,784
	国庫補助金等特別積立金取崩額	161,461,684	0	161,461,684
	国庫補助金等特別積立金取崩額(コロナ特例)	161,461,684	0	161,461,684
	特別収益計(8)	178,645,573	2,258,459,338	△2,079,813,765
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	2,137,454,835	△2,137,454,835
	国庫補助金等特別積立金積立額(コロナ特例)	0	2,137,454,835	△2,137,454,835
	一般会計繰入金費用	1,704,862	1,705,605	△743
	特別費用計(9)	1,704,862	2,139,160,440	△2,137,455,578
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	176,940,711	119,298,898	57,641,813
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△165,063	△1,120,686	955,623	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△165,063	△1,120,686	955,623	
前期繰越活動増減差額(14)	△2,842,620	△1,721,934	△1,120,686	
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△3,007,683	△2,842,620	△165,063	
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	△3,007,683	△2,842,620	△165,063	

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,428,417	2,149,036,855	△2,128,608,438	流動負債	23,438,101	18,473,567	6,962,534
現金預金	17,735,996	2,148,702,895	△2,130,966,899	事業未払金	4,831,689	6,045,786	△1,214,117
預金	17,735,996	2,148,702,895	△2,130,966,899	未返還金	8,720,000	0	8,720,000
未収金	2,358,461	0	2,358,461	預り金	2,451	198,484	△196,033
臨時特例つなぎ資金会計貸付金	333,960	333,960	0	一般会計借入金	2,978,690	3,956,352	△977,662
				生活福祉資金会計借入金	3,895,607	3,430,324	465,283
				賞与引当金	3,007,884	2,842,821	165,063
固定資産	1,975,492,663	1,973,973	1,973,518,690	負債の部合計	23,438,101	18,473,567	6,962,534
その他の固定資産	1,548,438	1,973,973	△425,535				
器具及び備品	1,548,438	1,973,973	△425,535	純資産の部			
債権管理事務費積立特定資産	1,973,944,225	0	1,973,944,225	国庫補助金等特別積立金	1,975,492,662	2,137,379,881	△161,887,219
債権管理事務費積立特定資産(コロナ特例)	1,973,944,225	0	1,973,944,225	国庫補助金等特別積立金	1,548,437	1,973,972	△425,535
				国庫補助金等特別積立金(コロナ特例)	1,973,944,225	2,135,405,909	△161,461,684
				次期繰越活動増減差額	△3,007,683	△2,842,820	△165,063
				(うち当期活動増減差額)	△165,063	△1,120,686	955,623
				純資産の部合計	1,972,484,979	2,134,537,261	△162,052,282
資産の部合計	1,995,921,080	2,151,010,828	△155,089,748	負債及び純資産の部合計	1,995,921,080	2,151,010,828	△155,089,748

法人名	社会福祉法人 富山県社会福祉協議会
会計単位名	生活福祉資金貸付事務費会計

財産目録

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産・負債の内訳	金額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	
預金	17,735,996
普通預金	17,735,996
事業未収金	17,735,996
臨時特例つなぎ資金会計貸付金	2,358,461
	333,960
流動資産合計	20,428,417
2 固定資産	
(2) その他の固定資産	
器具及び備品	1,548,438
債権管理事務費積立特定資産	1,973,944,225
債権管理事務費積立特定資産(コロナ特例)	1,973,944,225
	1,975,492,663
その他の固定資産合計	1,975,492,663
固定資産合計	1,975,492,663
資産合計	1,995,921,080
II 負債の部	
1 流動負債	
事業未払金	4,831,669
未返還金	8,720,000
預り金	2,451
一般会計借入金	2,978,690
生活福祉資金会計借入金	3,895,607
賞与引当金	3,007,684
	23,436,101
流動負債合計	23,436,101
2 固定負債	
	0
固定負債合計	0
負債合計	23,436,101
差引純資産	1,972,484,979

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 作成する計算書類等とサービス区分

当生活福祉資金貸付事務費会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 生活福祉資金貸付事務費会計計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

固定資産（器具及び備品）の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金を425,535円取崩した。

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,668,426	1,119,988	1,548,438
合計	2,668,426	1,119,988	1,548,438

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

厚生労働省の事務連絡「生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付の会計処理について」

(令和5年1月11日発出)を踏まえ、債権管理事務費の積立資産化を行った。

※令和4年度の会計処理が未実施だったため

資金収支計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	貸付事業収入	2,527,000	2,526,476	524	
	償還金収入	2,527,000	2,526,476	524	
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金償還金収入	2,527,000	2,526,476	524	
	事業活動収入計(1)	2,527,000	2,526,476	524	
事業活動による支出	貸付事業支出	2,126,000	2,081,148	44,852	
	貸付金支出	2,126,000	2,081,148	44,852	
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金支出	2,126,000	2,081,148	44,852	
	事業活動支出計(2)	2,126,000	2,081,148	44,852	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	401,000	445,328	△44,328	
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
		0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	401,000	445,328	△44,328	
	前期末支払資金残高(12)	34,139,000	34,138,832	168	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	34,540,000	34,584,160	△44,160	

事業活動計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	貸付事業収益	0	510,784	△510,784	
	益	貸付利子収益	0	510,784	△510,784	
		貸付金利子収益	0	410,572	△410,572	
		延滞利子収益	0	100,212	△100,212	
			サービス活動収益計(1)	0	510,784	△510,784
費用		サービス活動費用計(2)	0	0	0	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	510,784	△510,784	
サービス活動外増減の部	収					
	益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費用		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	510,784	△510,784	
特別増減の部	収					
	益	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用		特別費用計(9)	0	0	0
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	510,784	△510,784	
		法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
		当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	0	510,784	△510,784	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(14)	0	0	0	
		当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	0	510,784	△510,784	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(16)	0	0	0	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(18)	0	0	0	
		欠損補てん積立金取崩額	0	0	0	
		その他の積立金積立額(19)	0	0	0	
		その他の積立金積立額	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	0	510,784	△510,784	

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位, 円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	34,584,160	34,138,832	445,328	固定負債	99,204,765	99,204,765	0
現金預金	34,521,570	34,076,242	445,328	生活福祉資金会計長期借入金	99,204,765	99,204,765	0
預金	34,521,570	34,076,242	445,328				
生活福祉資金会計貸付金	62,590	62,590	0				
固定資産	64,620,605	65,065,933	△445,328	負債の部合計	99,204,765	99,204,765	0
その他の固定資産	64,620,605	65,065,933	△445,328	純資産の部			
貸付金	64,620,605	65,065,933	△445,328				
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金	64,620,605	65,065,933	△445,328	純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	99,204,765	99,204,765	0	負債及び純資産の部合計	99,204,765	99,204,765	0

法人名	社会福祉法人 富山県社会福祉協議会
会計単位名	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

財産目録

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産・負債の内訳	金額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	34,521,570
預金	34,521,570
普通預金	34,521,570
生活福祉資金会計貸付金	62,590
流動資産合計	34,584,160
2 固定資産	
(2) その他の固定資産	
貸付金	64,620,605
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金	64,620,605
その他の固定資産合計	64,620,605
固定資産合計	64,620,605
資産合計	99,204,765
II 負債の部	
1 流動負債	
流動負債合計	
2 固定負債	
生活福祉資金会計長期借入金	99,204,765
固定負債合計	99,204,765
負債合計	99,204,765
差引純資産	

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 作成する計算書類等とサービス区分

当要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金等年度末高
要保護世帯向け不動産担保型生活資金未交付金

4,566,264 円

資金収支計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	961,000	0	961,000	
	償還金収入	960,000	0	960,000	
	臨時特例つなぎ資金償還金収入	960,000	0	960,000	
	長期滞留債権償還金収入	1,000	0	1,000	
	臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金収入	1,000	0	1,000	
	事業活動収入計(1)	961,000	0	961,000	
	支出				
	人件費支出	2,780,000	2,756,530	23,470	
	職員給与支出	1,746,000	1,724,544	21,456	
	職員賞与支出	605,000	617,565	△12,565	
	法定福利費	429,000	414,421	14,579	
	事業費支出	687,000	687,000	0	
	業務委託費支出	687,000	687,000	0	
	市町村社協事務費支出	687,000	687,000	0	
	事務費支出	171,000	172,180	△1,180	
	福利厚生費支出	7,000	6,630	370	
	手数料支出	14,000	550	13,450	
	電算処理費支出	150,000	165,000	△15,000	
貸付事業支出	1,200,000	0	1,200,000		
貸付金支出	1,200,000	0	1,200,000		
臨時特例つなぎ資金貸付金支出	1,200,000	0	1,200,000		
事業活動支出計(2)	4,838,000	3,615,710	1,222,290		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,877,000	△3,615,710	△261,290		
その他の活動による収支	収入				
	一般会計繰入金収入	91,000	66,952	24,048	
	その他の活動収入計(7)	91,000	66,952	24,048	
	支出				
	一般会計繰入金支出	163,000	162,792	208	
	その他の活動支出計(8)	163,000	162,792	208	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△72,000	△95,840	23,840	
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)	△3,949,000	△3,711,550	△237,450		
前期末支払資金残高(12)	12,528,000	12,528,059	△59		
当期末支払資金残高(11)+(12)	8,579,000	8,816,509	△237,509		

事業活動計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収			
	益			
	貸付事業収益	0	4,758	△4,758
	貸付利子収益	0	4,758	△4,758
	延滞利子収益	0	4,758	△4,758
	経常経費補助金収益	0	11,636,000	△11,636,000
	都道府県補助金収益	0	11,636,000	△11,636,000
	臨時特例つなぎ資金体制整備事業補助金収益	0	11,636,000	△11,636,000
	サービス活動収益計(1)	0	11,640,758	△11,640,758
	費			
	用			
	人件費	2,767,378	2,793,632	△26,254
	職員給与	1,724,544	1,782,293	△57,749
	職員賞与	415,922	395,008	20,914
	法定福利費	381,590	381,857	△267
	賞与引当金繰入	245,322	234,474	10,848
	事業費	687,000	763,000	△76,000
	業務委託費	687,000	763,000	△76,000
	市町村社協事務費	687,000	763,000	△76,000
	事務費	172,180	177,754	△5,574
福利厚生費	6,630	8,244	△1,614	
手数料	550	4,510	△3,960	
電算処理費	165,000	165,000	0	
徴収不能引当金繰入	△50,846	△8,463	△42,383	
サービス活動費用計(2)	3,575,712	3,725,923	△150,211	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,575,712	7,914,835	△11,490,547	
サービス活動外増減の部	収			
	益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,575,712	7,914,835	△11,490,547	
特別増減の部	収			
	益			
	一般会計繰入金収益	66,952	158,535	△91,583
	国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	3,711,550	3,716,845	△5,295
	特別収益計(8)	3,778,502	3,875,380	△96,878
費				
用				
国庫補助金等特別積立金積立額	0	11,636,000	△11,636,000	
一般会計繰入金費用	162,792	156,534	6,258	
特別費用計(9)	162,792	11,792,534	△11,629,742	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,615,710	△7,917,154	11,532,864	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	39,998	△2,319	42,317	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	39,998	△2,319	42,317	
前期繰越活動増減差額(14)	△338,325	△336,006	△2,319	
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△298,327	△338,325	39,998	
国庫補助金等特別積立金取崩額(16)	43,000	0	43,000	
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	△255,327	△338,325	82,998	

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,210,019	12,995,128	△3,785,109	流動負債	638,832	701,543	△62,711
現金預金	9,177,261	1,326,370	7,850,891	事業未払金	550	550	0
預金	9,177,261	1,326,370	7,850,891	一般会計借入金	59,000	132,559	△73,559
未収補助金	0	11,636,000	△11,636,000	賞与引当金	245,322	234,474	10,848
生活福祉資金会計貸付金	32,758	32,758	0	生活福祉資金貸付事務費借入金	333,960	333,960	0
固定資産	58,995	8,149	50,846	負債の部合計	838,832	701,543	△137,289
その他の固定資産	58,995	8,149	50,846	純資産の部			
長期滞留債権	69,000	112,000	△43,000	国庫補助金等特別積立金	8,885,509	12,640,059	△3,754,550
臨時特例つなぎ資金貸付金	69,000	112,000	△43,000	次期繰越活動増減差額	△255,327	△338,325	82,998
△徴収不能引当金	△10,005	△103,851	93,846	(うち当期活動増減差額)	39,998	△2,319	42,317
				純資産の部合計	8,630,182	12,301,734	△3,671,552
資産の部合計	9,269,014	13,003,277	△3,734,263	負債及び純資産の部合計	9,269,014	13,003,277	△3,734,263

法人名	社会福祉法人 富山県社会福祉協議会
会計単位名	臨時特例つなぎ資金会計

財産目録

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産・負債の内訳	金額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	9,177,261
預金	9,177,261
普通預金	9,177,261
生活福祉資金会計貸付金	32,758
流動資産合計	9,210,019
2 固定資産	
(2) その他の固定資産	
長期滞留債権	69,000
臨時特例つなぎ資金貸付金	69,000
△徴収不能引当金	△10,005
徴収不能のおそれのある債権に係る徴収不能引当金	△10,005
その他の固定資産合計	58,995
固定資産合計	58,995
資産合計	9,269,014
II 負債の部	
1 流動負債	
事業未払金	550
一般会計借入金	59,000
賞与引当金	245,322
生活福祉資金貸付事務費借入金	333,960
流動負債合計	638,832
固定負債	
固定負債合計	0
負債合計	638,832
差引純資産	8,630,182

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産一定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 作成する計算書類等とサービス区分

当臨時特例つなぎ資金会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 臨時特例つなぎ資金会計計算書類 (第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし